

平成25年度

決算附属資料

○主な事務事業一覧

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、決算附属資料として作成したものです。
予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

<使用上の留意点>

平成25年度の実績について記載しています。
一部の事業については、成果指標の見直しを実施しています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

一般会計

1	2	1	1	職員人件費(全て)	7 - 1	適正な行財政運営	人事管理事務	総務課
2	2	1	1	職員研修費	7 - 3	職員の育成	職員研修事業	総務課
3	2	1	2	文書管理費	7 - 1	適正な行財政運営	文書管理事務	総務課
4	2	1	3	財政運営費	7 - 2	適正な行財政運営	財政運営事務	企画課
5	2	1	4	会計管理費	7 - 2	適正な行財政運営	会計管理事務	会計課
6	2	1	5	財産管理費	7 - 1	適正な行財政運営	入札事務	総務課
7	2	1	5	庁舎維持管理費	7 - 1	適正な行財政運営	庁舎維持管理事業	総務課
8	2	1	5	町有地管理費	7 - 1	適正な行財政運営	町有地管理事業	総務課
9	2	1	5	町有施設管理費	3 - 1	計画的なまちづくりの推進	町有施設管理事業	環境対策課
10	2	1	5	公用車管理費	7 - 1	適正な行財政運営	公用車管理事業	総務課
11	2	1	5	町有バス管理費	7 - 1	適正な行財政運営	町有バス管理事業	総務課
12	2	1	5	学校跡地管理費	7 - 1	適正な行財政運営	学校跡地管理事業	総務課
13	2	1	6	自治振興費	6 - 3	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
14	2	1	6	まちづくり委員会運営費	6 - 2	町民参画の推進	まちづくり委員会運営事業	企画課
15	2	1	6	公共交通推進費	3 - 4	公共交通の充実	公共交通推進事業	企画課
16	2	1	6	生活路線バス運行支援費	3 - 4	公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	企画課
17	2	1	6	ひばりタクシー運行費	3 - 4	公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	企画課
18	2	1	6	行政評価推進費	7 - 1	適正な行財政運営	行政評価推進事業	企画課
19	2	1	7	広報発行費	6 - 1	情報提供の充実	広報発行事業	企画課
20	2	1	7	広聴費	6 - 2	町民参画の推進	広聴事業	企画課
21	2	1	7	情報系ネットワーク運営費	7 - 1	適正な行財政運営	情報系ネットワーク運営事業	企画課
22	2	1	7	業務系ネットワーク運営費	7 - 1	適正な行財政運営	業務系ネットワーク運営事業	企画課
23	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	6 - 1	情報提供の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
24	2	1	9	交通安全対策費	3 - 3	安全安心なまちづくりの推進	交通安全対策事業	総務課
25	2	1	9	防犯対策費	3 - 3	安全安心なまちづくりの推進	防犯対策事業	総務課
26	2	2	2	町民税賦課費	7 - 2	適正な行財政運営	町民税賦課事務	税務課
27	2	2	2	資産税賦課費	7 - 2	適正な行財政運営	資産税賦課事務	税務課
28	2	2	2	資産税賦課費	7 - 2	適正な行財政運営	軽自動車税	税務課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
29	2	2	2	町税収納費	7 - 2 適正な行財政運営	町税収納事務	税務課
30	2	3	1	住民基本台帳費	7 - 1 適正な行財政運営	住民基本台帳事務	住民課
31	2	3	1	戸籍費	7 - 1 適正な行財政運営	戸籍事務	住民課
32	2	3	1	人権啓発費	1 - 4 人権の尊重	人権啓発事業	住民課
33	3	1	1	民生委員活動費	2 - 2 地域福祉の充実	民生委員活動事務	健康福祉課
34	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	2 - 2 地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉課
35	3	1	2	高齢者日常生活支援費	2 - 3 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	高齢者支援課
36	3	1	2	高齢者の生きがいがづくり推進費	2 - 3 高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいがづくり推進事業	高齢者支援課
37	3	1	2	生きがいサロン運営費	2 - 3 高齢者福祉の充実	生きがいサロン運営事業	高齢者支援課
38	3	1	3	重度心身障害者医療助成費	2 - 4 障害者福祉の充実	重度心身障害者医療助成事務	健康福祉課
39	3	1	3	障害者自立支援費	2 - 4 障害者福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
40	3	1	3	地域生活支援費	2 - 4 障害者福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
41	3	2	1	児童委員活動費	2 - 2 地域福祉の充実	児童委員活動事務	健康福祉課
42	3	2	1	要保護児童対策費	2 - 2 地域福祉の充実	要保護児童対策事業	健康福祉課
43	3	2	2	児童手当給付費	2 - 5 子育て支援の充実	児童手当給付事務	健康福祉課
44	3	2	3	こども医療助成費	2 - 5 子育て支援の充実	こども医療費助成事務	健康福祉課
45	3	2	4	祖母井保育園管理費	2 - 5 子育て支援の充実	祖母井保育園管理事業	こども育成課
46	3	2	4	私立保育園支援費	2 - 5 子育て支援の充実	私立保育園支援事業	こども育成課
47	3	2	5	育児支援費	2 - 5 子育て支援の充実	育児支援事業	こども育成課
48	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 5 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課
49	4	1	1	食生活改善推進員支援費	2 - 1 健康づくりの推進	食生活改善推進員支援事業	健康福祉課
50	4	1	2	健康づくり推進費	2 - 1 健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康福祉課
51	4	1	2	予防接種費	2 - 1 健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
52	4	1	2	生活習慣病検診費	2 - 1 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課
53	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	2 - 5 子育て支援の充実	子どもの健康づくり支援事業	健康福祉課
54	4	1	3	畜犬登録費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	畜犬登録事業	環境対策課
55	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費	3 - 5 上下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援事業	都市計画課
56	4	1	3	不法投棄防止対策費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
57	4	1	4	環の町芳賀推進費	4 - 1 資源循環型社会の構築	環の町芳賀推進事業	環境対策課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
58	4	1	4	プラスチック等回収処理費	4 - 1 資源循環型社会の構築	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
59	4	1	4	生ごみ処理費	4 - 1 資源循環型社会の構築	生ごみ処理事業	環境対策課
60	4	1	4	資源物回収団体支援費	4 - 1 資源循環型社会の構築	資源物回収団体支援事業	環境対策課
61	4	1	4	自然エネルギー活用支援費	4 - 2 自然エネルギーの活用	自然エネルギー活用支援事業	環境対策課
62	4	1	5	公害対策費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
63	4	2	1	生涯スポーツ振興費	2 - 1 健康づくりの推進	生涯スポーツ振興事業	生涯学習課
64	4	2	2	体育施設管理費	2 - 1 健康づくりの推進	体育施設管理事業	生涯学習課
65	4	2	3	海洋センター管理運営費	2 - 1 健康づくりの推進	海洋センター管理運営事業	生涯学習課
66	5	1	1	就労者支援費	5 - 3 工業振興	就労者支援事業	商工観光課
67	6	1	1	機構集積支援事業費	5 - 1 農業振興	機構集積支援事業	農政課
68	6	1	3	環境保全型農業直接支援対策費	5 - 1 農業振興	環境保全型農業直接支援対策事業	農政課
69	6	1	3	農業担い手育成支援活動費	5 - 1 農業振興	担い手育成支援事業	農政課
70	6	1	3	安心安全な農作物生産支援費	5 - 1 農業振興	安心安全な農作物生産支援事業	農政課
71	6	1	5	農地・水・環境保全向上活動支援費	5 - 1 農業振興	農地・水・環境保全向上活動支援事業	農政課
72	6	1	5	農業農村整備費	5 - 1 農業振興	農業農村整備事業	農政課
73	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	7 - 1 適正な行財政運営	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
74	6	2	1	里山林づくり整備費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	里山林づくり整備事業	農政課
75	7	1	1	消費生活支援費	5 - 2 商業・観光振興	消費生活支援事業	商工観光課
76	7	1	2	工業振興費	5 - 3 工業振興	工業振興事業	商工観光課
77	7	1	2	商工会活動支援費	5 - 2 商業・観光振興	商工会活動支援事業	商工観光課
78	7	1	3	観光振興費	5 - 2 商業・観光振興	観光振興事業	商工観光課
79	7	1	4	温泉センター管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
80	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
81	8	1	1	地籍調査費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	地籍調査事業	建設課
82	8	2	1	交通安全施設整備費	3 - 3 安全安心なまちづくりの推進	交通安全施設整備事業	建設課
83	8	2	2	道路維持管理費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道維持管理事業	建設課
84	8	2	2	道路維持整備費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
85	8	2	3	歩道・通学路整備費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
86	8	2	3	町道新設改良費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
87	8	3	1	都市計画推進費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	都市計画推進事業	都市計画課
88	8	3	1	祖母井中部整備費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
89	8	3	2	公園管理費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	公園管理事業	都市計画課
90	8	4	1	町営住宅管理費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	町営住宅管理事業	都市計画課
91	9	1	1	情報無線管理費	3 - 6 防災・消防機能の向上	情報無線管理事業	総務課
92	9	1	1	消防団活動費	3 - 6 防災・消防機能の向上	消防団活動事業	総務課
93	9	1	2	消防施設管理費	3 - 6 防災・消防機能の向上	消防施設管理事業	総務課
94	9	1	3	常備消防費	3 - 6 防災・消防機能の向上	常備消防	総務課
95	9	1	4	災害対策費	3 - 6 防災・消防機能の向上	災害対策事業	総務課
96	10	1	3	学力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
97	10	1	3	食育推進費	1 - 1 学校教育の充実	食育推進事業	こども育成課
98	10	1	3	英語力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
99	10	1	3	教育相談費	1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	こども育成課
100	10	1	3	特別支援教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	特別支援推進教育事業	こども育成課
101	10	2	1	小学校整備費	1 - 1 学校教育の充実	小学校整備事業	こども育成課
102	10	3	1	中学校整備費	1 - 1 学校教育の充実	中学校整備事業	こども育成課
103	10	4	1	結婚支援費	1 - 2 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学習課
104	10	4	1	生涯学習推進費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学習課
105	10	4	1	青少年健全育成費	1 - 6 青少年の健全育成	青少年健全育成事業	生涯学習課
106	10	4	1	男女共同参画推進費	1 - 4 人権の尊重	男女共同参画推進事業	生涯学習課
107	10	4	2	生涯学習講座開催事業費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習講座開催事業	生涯学習課
108	10	4	4	町民会館管理費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
109	10	4	4	町民会館運営費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
110	10	4	5	総合情報館図書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館図書館運営事業	生涯学習課
111	10	4	5	総合情報館博物館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
112	10	4	5	総合情報館文書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館文書館運営事業	生涯学習課
113	12	1	1	公債費	7 - 2 適正な行財政運営	町債事務	企画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

国民健康保険特別会計

114				国民健康保険特別会計	2 - 6	適正な保健医療 制度の運営	国民健康保険特別会計運 営事業	住民課
115	1	2	1	賦課徴収費	2 - 6	適正な保健医療 制度の運営	国民健康保険税賦課事務	税務課

農業集落排水事業特別会計

116				農業集落排水事業特別会 計	3 - 5	上下水道の整備	農業集落排水事業	都市計 画課
-----	--	--	--	------------------	-------	---------	----------	-----------

工業団地排水処理センター特別会計

117				工業団地排水処理セン ター特別会計	5 - 3	工業振興	工業団地排水処理セン ター事業	商工観 光課
-----	--	--	--	----------------------	-------	------	--------------------	-----------

介護保険特別会計

118				介護保険特別会計	2 - 3	高齢者福祉の充 実	介護保険特別会計運営事 業	高齢者 支援課
119	3	1	1	訪問介護予防事業	2 - 3	高齢者福祉の充 実	二次予防事業体勝者介護 予防事業	高齢者 支援課
120	3	1	2	地域介護予防活動支援事 業	2 - 2	地域福祉の充実	地域ネットワーク構築事 業	高齢者 支援課

公共下水道事業特別会計

121				公共下水道事業特別会計	3 - 5	上下水道の整備	公共下水道事業	都市計 画課
-----	--	--	--	-------------	-------	---------	---------	-----------

祖母井南部区画整理事業特別会計

122				祖母井南部区画整理事業 特別会計	3 - 1	計画的なまちづく りの推進	祖母井南部区画整理事業	都市計 画課
-----	--	--	--	---------------------	-------	------------------	-------------	-----------

後期高齢者医療特別会計

123				後期高齢者医療特別会計	2 - 6	適正な保健医療 制度の運営	後期高齢者医療特別会計 運営事業	住民課
-----	--	--	--	-------------	-------	------------------	---------------------	-----

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	人事管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名 小林 芳浩
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100600	法令根拠 地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等
	01	02	01	01	職員人件費		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【24年度実績】			
1. 職員(嘱託職員・臨時職員含む)				<ul style="list-style-type: none"> ・ラスパイレス指数を下げるために、職員(行一)の給料を1.3%カットした。 ・新規採用職員として、仕事に対する姿勢等が優れている者4人を採用した。 ・職員の事務分担管理シートの記述精度を向上させ、各課のマネジメントの手助けのツールとした。 ・課長、課長補佐級の勤勉手当の支給について、人事評価の結果を反映させて支給した。(6月、12月) ・現給保障制度を平成25年3月31日をもって廃止した。 			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【25年度実績】 指標は①活動指標			
1. 適正な定員になる。				<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用については、職員の構成比等を考慮しながら、7人を採用した。 ・部課長、主任係長、係長級の勤勉手当について、人事評価の結果を反映させて支給した。(6月、12月。係長は12月のみ) ・用務員2名を事務見習いとし、業務の改善を行った。 ・任期付短時間勤務職員の任用を検討し、平成26年度も例規等の検討を継続して行うこととした。 ・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の適切な運用を検討した。(希望者なし) ・国家公務員に準じた給与削減を7月から3月まで実施した。(行一 6級～7級:9.27%、4～5級:7.27%、2～3級:4.27%、行二 4.27%) 			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
1. 効率的な組織運営がなされる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
<ul style="list-style-type: none"> ・昇給、昇格事務(人事評価による勤務成績優秀な者を昇格) ・職員採用事務 ・人事異動事務(定期人事異動の実施に要する異動データ作成、辞令作成、異動発令) ・職員身上調査書による人事異動希望把握 ・事務分担管理シート作成業務 ・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) ・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) ・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) ・給与実態調査事務、定員管理調査事務等 				<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を採用する。 ・職員の事務分担管理シートの記述精度を向上させ、各課のマネジメントの手助け及び人事異動に伴う事務費引継ぎツールとする。 ・人事評価の結果を反映させて勤勉手当を支給するとともに、昇給・昇格についても考慮する。 ・正職員の配置に伴い嘱託職員の勤務形態を検討する。 ・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の周知を図る。 			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,706,222	1,628,787	1,579,949	1,523,758			
事業費計(A)		千円	1,706,222	1,628,787	1,579,949	1,523,758				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	新規採用職員数	人	3	5	4	7				
	退職者数	人	3	8	4	8				
	異動した職員の数	人	45	106	70	48				
② 対象指標	正職員数(4月1日現在)	人	171	168	168	167				
	嘱託・臨時職員数(4月1日現在)	人	78	52	51	48				
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1,297,368	1,300,140	1,257,923	1,229,181				
	人件費(嘱託職員)	千円	215,772	149,030	156,109	134,226				
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	9,824	12,076	11,514	13,732				
④ 上位成果指標	人件費総額	千円	1,667,957	1,628,787	1,579,949	1,523,758				
	ラスパイレス指数	指数	102.2	101.3	99.4(107.7)	99.7(107.9)				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	職員研修事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 行政係
施策		03	職員の育成		課長名	大関 一雄	担当者名 鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100800	
	01	02	01	01	職員研修費	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)		【24年度実績】 ・市町村アカデミー派遣(1人)・芳賀広域研修(87人)・県市町村振興協会研修(38人)・AED研修(199人、内職員99人) ・文書、財務、契約担当者による研修会の開催(5/25実施:40人) ・窓口等での事務処理マニュアルの作成・徹底(H23～随時) ・平成24年度人材育成方針重点事項に基づく研修(新採職員等5/25実施:10人) ・マナー研修(新規採用職員・嘱託職員等5/25、6/1実施:30人) ・労働安全衛生法講習会(環境対策課用務員:5人) ・交通安全研修(2/21・22・27実施:164人) ・安全衛生推進者研修(2人)								
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・基本的な知識と技術が身につく。		【25年度実績】 指標は①活動指標 【外部研修】 ・芳賀広域研修(90人)・県市町村振興協会研修(36人)・市町村アカデミー(1人)・防火管理資格講習(1人)・(公)とちぎ建設技術センター研修(2人)・県合同研修(2人) 【内部研修】 ・新規採用職員基礎研修(5/24 9人)・AED研修(8/19ほか5日 77人)・経理事務担当者研修(8/23 36人)・例規システム研修(11/19・20 52人)・交通安全講習(12/17ほか2日 154人)・接遇研修(1/16 57人)・メンタルヘルス研修(1/28・30 103人)								
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・接遇研修 ・管理者研修 ・法制執務研修 ・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣 ・AED研修 ・文書、財務、契約担当者による研修 ・メンタルヘルス研修 ・新規採用職員研修(4月)・新規採用職員等基礎研修(5月)								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
外部研修(市町村アカデミー、県市町村振興協会、芳賀広域等)を実施する。 町独自の外部委託研修(コーチング、パソコン、AED、メンタルヘルス等)を実施する。 内部研修(マナー・法務・文書作成・財務等)を実施する。 <職員の行動指針>(平成25年4月) 1 高い意欲と実行力を備えた「挑戦する職員」 2 使命感を持った「信頼される職員」 3 町民目線で町民の皆さまと連携協力できる「協働する職員」										
4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,721	1,443	767	812			
事業費計(A)		千円	1,721	1,443	767	812				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	外部開催研修	回	-	-	40コース	42コース				
	内部開催研修	回	-	-	5コース	7コース				
② 対象指標	正職員数(4月1日現在)	人	171	168	168	167				
	嘱託・臨時職員数(4月1日現在)	人	78	52	51	48				
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数	人	252	381	576	620				
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数	人	188	265	343	488				
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」	NSI値	51.9	56.1	55.3	54.4				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	文書管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例		
	01	02	01	02				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民				【24年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 8,381千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 1,554千円 ・文書管理ファイリングシステム 399千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。				【25年度実績】 指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 8,726千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 672千円 ・文書管理ファイリングシステム 399千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 882千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の皆さんの町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。				【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 < 役務費 > ・郵便料 9,000千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	13,999	14,262	11,406	11,547			
事業費計(A)		千円	13,999	14,262	11,406	11,547				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)	件	-	1,896	1,748	1,915				
	郵送料	千円	7,840	8,913	8,381	8,729				
② 対象指標	正職員数(4月1日現在)	人	171	168	168	167				
	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数	数	-	35/75/2	29/85/6	55/175/23				
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	財政運営事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	上野 哲男	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101200		
	01	02	01	03	財政運営費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1 予算		補正予算編成(一般会計第1号～6号)	
2 経常経費(人件費、施設管理費等)		※最終予算額 7,710,734千円(当初予算比+1,055,734千円)	
3 財政運営		財政調整基金24年度末残高 1,704,829千円(前年度比+316,187千円)	
		ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 5千円(1人)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
1 歳入に見合って編成される。		補正予算編成(一般会計第1号～8号)	
2 抑制される。		※最終予算額 8,005,203千円(当初予算比+1,405,203千円)	
3 効率的に行われる。		財政調整基金25年度末残高 1,739,316千円(前年度比+34,487千円)	
		ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 13千円	
		研修旅費 19千円、研修参加費 18千円	
		*予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。		戦略的で合理的な予算編成を行う。重点施策への優先的な配分を行うとともに、10月に実施する次年度取組方針ヒアリングの結果をもとに、事務事業ごとに有効性や効率性を勘案して行う。	
		ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 15千円	
		研修旅費 50千円、参考図書 46千円、研修負担金 36千円	
		*予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1 予算編成(当初予算・補正予算)			
2 交付税算定(普通交付税、特別交付税)			
3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等)			
4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表			
5 新公会計制度(財務4表の作成・公表)			
6 財政分析・財政計画			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	141	162	71	94			
	事業費計(A)	千円	141	162	71	94				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補正予算数	号	8	8	6	8				
	一般会計最終予算現額	千円	7,559,491	8,925,873	8,204,715	8,289,248				
	財政調整基金残高	千円	1,412,594	1,388,642	1,704,829	1,739,316				
② 対象指標	一般会計予算額(当初)	千円	7,020,000	7,070,000	6,655,000	6,600,000				
	一般会計の義務的経費予算額	千円	5,163,284	5,436,215	5,359,267	5,304,202				
	標準財政規模	千円	5,881,367	4,785,306	4,625,286	4,673,648				
③ 成果指標	財政力指数(単年度)		1.188	0.980	0.969	0.976				
	経常収支比率/臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率	%	79.7/75.5	89.2/83.9	88.7/83.5	84.0/84.0				
	財政調整基金残高/標準財政規模	%	24.0	29.0	36.9	37.2				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				
	将来負担比率		0.1	-	-	-				
	財政力指数(3カ年平均)		1.277	1.171	1.046	0.975				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	会計管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	会計課	所属係 出納係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	小池 敬二	担当者名 水田 晴美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300	
	01	02	01	04	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票		【24年度実績】 収入・支出状況を把握し、債権者に正確かつ効率的な支払を行った。会計事務担当者研修を開催、正確な帳票作成ができるように帳票作成に関する留意点等について説明をした。会計事務マニュアルを作成した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 収入・支出状況を把握し、債権者に正確かつ効率的な支払を行った。会計事務担当者研修を開催。(5/24、10/23) 正確な帳票作成ができるように帳票作成に関する留意点等について説明をした。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 取納及び支払事務等の適正な処理(①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の取扱等の業務) 公金の適正な管理運営		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 取納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう会計事務について、研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。旅費(県外)13,000円、需用費(消耗品)196,000円(印刷製本費)173,000円、役務費(手数料)161,000円(通信料)46,000円、委託料20,000円、備品購入費24,000円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	154	354	284	311			
		一般財源	千円	375	91	109	229			
		事業費計(A)	千円	529	445	393	540			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	経理事務研修	回	0	1	2	2				
② 対象指標	債務者数	人	2,098	2,292	2,451	2,528				
	債権者数	人	9,450	10,406	11,325	12,102				
③ 成果指標	再振込件数	件	139	153	122	197				
	出納検査指摘件数	件	26	19	26	28				
	運用利子	円	440,473	318,206	337,657	313,121				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	入札事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101400		
	01	02	01	05	財産管理費	法令根拠	地方自治法 芳賀町財務規則 入札事務処理要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	入札事業	【24年度実績】 法令に基づき、適正に工事・物品の入札を執行し、入札結果の公表を行った。 ・工事入札件数 68件 平均落札率(落札価格/予定価格) 95.0% ・物品入札件数 31件 平均落札率(落札価格/予定価格) 92.6%
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	競争性が向上する。 透明性・公平性が確保される。	【25年度実績】 指標は①活動指標 法令に基づき、適正に工事・物品の入札を執行し、入札結果の公表を行った。 ・工事入札件数 70件 平均落札率(落札価格/予定価格) 96.0% ・物品入札件数 31件 平均落札率(落札価格/予定価格) 90.2%
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	公共工事、役務の提供および物品の購入について、競争性が向上し、透明性、公平性が確保される。	【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・入札事務を適正に執行する。 ・平成27年度、平成28年度の競争入札参加資格審査を行う。
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		地方自治法第234条に基づき、競争入札を実施する。 ・競争入札参加資格審査 ・建設工事等入札指名業者選考委員会 ・事後審査型条件付き一般競争入札や指名競争入札などの執行 ・入札予定、入札結果の公表 ・工事等の検査の実施 などの事務を行う。	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	0	0	0	0				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	入札実施件数	件	104	129	133	124				
	選考委員会開催回数	回	12	14	14	14				
② 対象指標	入札実施件数	件	104	129	133	124				
③ 成果指標	工事平均落札率 (落札価格/予定価格)	%	94.2	94.9	95.0	96.0				
	物品平均落札率 (落札価格/予定価格)	%	91.6	87.7	92.6	90.2				
	一般競争入札実施件数	件	3	8	6	7				
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	79.7	89.2	88.7	84.0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	庁舎維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101500		
	01	02	01	05	庁舎維持管理費	法令根拠	町庁舎管理規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)	【24年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。	<修繕料> ・空調機修繕工事 533千円 ・歩道ブロック修繕 488千円 <委託料> ・庁舎清掃管理 5,275千円 ・空調機器保守管理 1,880千円 <工事請負費> ・役場駐車場インターロッキング修繕工事 854千円 ・電力デマンド監視装置設置 578千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	庁舎が適正に管理される。	【25年度実績】 指標は①活動指標	
		<修繕工事> 駐輪場塗装 1,050千円、301会議室及び議員ロビークロス張り替え 518千円、議場照明改修 1,200千円、トイレ改修 384千円 <備品購入費> ・事務イス更新 14台 490千円 ・消火器更新 27本 173千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。	
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む		<委託料> ・機械保守管理業務 4,680千円 ・清掃業務 5,608千円 <工事請負費> ・浄化槽解体工事、駐車場区画線工事、役場敷地内樹木剪定・伐採工事、駐車場車止めリフター設置工事、規制標識設置など 6,209千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	20,000	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	108	60			
		一般財源	千円	43,697	68,956	24,895	27,995			
事業費計 (A)		千円	43,697	88,956	25,003	28,055				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	庁舎管理費	千円	28,640	30,632	21,911	25,388				
	うち光熱水費	千円	8,877	7,949	8,324	8,880				
	太陽光発電量(年間)	kWh	0	435	12,839	13,857				
② 対象指標	庁舎延べ床面積	㎡	4,078	4,078	4,078	4,078				
	庁舎敷地面積	㎡	22,876	22,876	22,876	22,876				
③ 成果指標	庁舎修繕工事費	千円	15,057	58,324	3,092	6,698				
	使用電力量(年間)	kWh	545,648	421,332	386,682	373,548				
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	基準年	△ 22.8	△ 29.1	△ 31.5				
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	79.7	89.2	88.7	84.0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町有地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101600	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領
	01	02	01	05	町有地管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町有財産(普通財産)の土地・建物	指標は②対象指標	【24年度実績】 <委託料> ・草刈り等の清掃業務 231千円 ・土地借上料 1,541千円 西町駐車場、富士山自然公園、ロマンの碑公園、姥ガ池公園、西水沼公衆トイレ、JR駐輪場 *町有地貸付(下高根沢猿久保地内メガソーラー用地3.3ha)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に維持管理される。	指標は③成果指標	【25年度実績】 <委託料> ・草刈り等の清掃業務 240千円 <使用料及び賃借料> ・土地借上料支払い 1,542千円	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町有財産が適正に運用される。	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 <委託料> ・草刈り清掃業務 265千円 <使用料及び賃借料> ・土地借上料支払 1,542千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町有地(普通財産)の適正な管理(雑木剪定・除草) ・財産の使用許可、普通財産の貸付・処分 ・借地料の納付 ・町有資産・債務の適正管理			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	3,043	1,224	1,787	1,781			
		一般財源	千円	9,629	188,231	0	0			
事業費計(A)		千円	12,672	189,455	1,787	1,781				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	草刈等実施件数	件	3	6	4	4				
	払い下げ件数、損益発生件数	件	2	8	10	5				
② 対象指標	町有財産(普通財産)の土地	m ²	225,698	235,472	268,495	267,548				
	町有財産(普通財産)の建物	m ²	8,526	9,508	9,508	9,468				
③ 成果指標	苦情発生件数	件	2	2	2	0				
	普通財産貸付収入	千円	3,043	1,224	1,918	4,746				
	遊休土地(普通財産)	m ²	47,608	42,577	42,577	42,008				
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	79.7	89.2	88.7	84.0				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町有施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	環境対策課	所属係	施設管理係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	稲川 嘉明	担当者名	古家 武人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700		
	01	02	01	05	町有施設管理費	法令根拠	都市公園法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)		【24年度実績】 1. 施設管理に係る業務委託料 37,705千円 ・ひばりが丘公園野球場芝管理 5,829千円(芝刈り、薬剤散布、目土入れ) ・害虫防除 4,735千円 ・樹木剪定、草刈り、除草 6,495千円 ※唐桶宗山公園の樹木伐採を行い環境整備を図った。(1,982千円) ・遊具保守点検 932千円 ・遊具撤去新設 1,501千円(総合運動公園、かしの森公園) 2. 修繕料 1,839千円 ・トイレ浄化槽設備修理 624千円 ・遊具修理 613千円(総合、かしの森、姥が池公園) 3. 用務員の作業能率を向上するため乗用草刈機、チェーンソー、刈払機を購入した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 1. 業務委託料総額 34,500千円 ・公園等清掃、樹木剪定、草刈り等(シルバー人材委託) 17,054千円 2. 遊具改修 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台修繕料 2,992千円 3. 樹木伐採 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台周辺支障木伐採 499千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な居住環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。 ・公園の維持管理(費用)が節減される。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 1. 業務委託料 39,326千円 ・公園等清掃(シルバー人材センター委託)17,598千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,390千円 ・工業団地調整池管理 2,300千円 ・害虫防除薬剤散布 4,810千円 ・遊具保守点検 389千円 2. 主な支障木伐採 ・水橋運動場高木芯詰、枯損木伐採 201千円 ・4号緑地高木芯詰、徒長枝剪定 1,153千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除薬剤散布、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽保守管理 1. 管理施設(47か所) ①都市公園(7か所)、農村公園(5か所)及びその他の公園(6か所) ②旧小学校敷地(5か所) ③他課の管理に属さない町有施設の管理(24か所) 2. 管理方法 ①主要な公園等は、シルバー人材に通年管理を委託(22か所) ②旧小学校敷地及び他課の管理に属さない施設は、職員による直管作業及びシルバー人材等への業務委託により実施 ③農村公園(4か所)と野元川親水公園は、地元自治会等に管理を委託			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	520	0	0	0			
		一般財源	千円	46,298	43,654	50,562	49,050			
事業費計(A)		千円	46,818	43,654	50,562	49,050				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 遊具保守点検回数	回	6	6	4	6				
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	9	9	9	7				
	シルバー人材センター委託料	千円	14,994	11,313	17,556	17,054				
対象指標	② 公園面積	ha	59.6	59.6	60.0	60.0				
	調整池面積(工業団地)	ha	4.6	4.6	5.0	5.0				
	旧小学校敷地面積	ha	4.9	4.9	5.0	5.0				
成果指標	③ 公園の利用に関する事故件数	件	0	0	0	0				
	公園等1㎡当たり維持管理費(管理費総額/公園総面積)	円	67	63	73	71				
上位成果指標	④ 「利用しやすい公園が身近にある」	NSI値	45.0	41.5	46.1	45.0				
	(参考)都市公園等面積	ha	69.1	69.1	69.1	69.1				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	公用車管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101800	法令根拠	芳賀町有自動車管理規則
	01	02	01	05	公用車管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員				【24年度実績】 公用車の管理 <保険料> 自動車損害共済の加入、解約、更新 76台分 2,019千円 <委託料> メンテナンス管理業務委託 53台分 4,623千円 <使用料> 自動車リース 低公害車2台、電気自動車1台 465千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車輛の安全運行を図る。				【25年度実績】 指標は①活動指標 公用車の管理 <保険料> 自動車損害共済の加入、解約、更新 2,109千円 <委託料> メンテナンス管理業務委託 53台 4,923千円 <使用料及び賃借料> 自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 807千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公用車が適正に管理・運行される。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
<p>芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。 この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。</p>				<p>公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,110千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 53台 5,218千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,422千円 <工事請負費> ・車庫設置工事 4,860千円</p>			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	財源内訳									
		国庫支出金	千円	0	0	0	0				
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
	一般財源	千円	16,406	11,251	9,905	10,648					
	事業費計(A)	千円	16,406	11,251	9,905	10,648					

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	廃車/新車購入台数	台	4/4	4/6	1/2	7/8				
	メンテナンス委託台数	台	53	53	53	53				
② 対象指標	管理台数(総務課所有)	台	32	32	32	32				
	管理台数(担当課所有)	台	45	47	49	50				
	正職員数(4月1日現在)	人	171	168	168	167				
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)	件	2	3	2	3				
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)	件	0/1/5	0/0/4	0/1/5	1/4/3				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町有バス管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101820		
	01	02	01	05	町有バス管理費	法令根拠	芳賀町有バス使用及び管理規程	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
ア 町民		＜委託料＞	
イ 町有バス、借上バス		業務委託による町有バスの運行管理 6,196千円	
		*借上げバス(32件:2,389千円)*一般管理費で支出	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
ア 経費の節減と効率化がなされる。		指標は①活動指標	
イ 適正に運行・管理される。		＜委託料＞	
		町有バス運行委託 6,247千円	
		＜修繕料＞	
		町有バス修繕 パワステギア交換163千円、オイル漏れ修繕171千円	
		補助席シートベルト取り付け129千円	
		＜備品費＞	
		ETCプリンタ設置85千円	
		*借上げバス(19件 2,078千円) *一般管理費に予算計上	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p>芳賀町有バス使用及び管理規程第3条(使用許可の範囲)に基づき、バスが使用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町有バスの運行は、原則として1日以内 ○ 町有バスの運行は、町主催行事や事業等(町後援事業を含む。)に使用する場合を除き、休日等を行わない。 ○ 町有バスの1日の使用時間は、午前8時15分から午後5時まで(H26.4.1～) ○ 1日の走行距離は300キロメートル以内 		<p>＜委託料＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町有バス運転業務委託 6,291千円 <p>＜使用料及び賃借料＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借り上げバス 2,250千円 	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,183	5,762	6,196	7,203			
事業費計(A)		千円	4,183	5,762	6,196	7,203				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町有バスの運行回数	回	128	105	115	128				
	借上バスの運行回数	回	22	19	32	21				
	町有バス利用人数	人	3,081	2,585	2,659	2,725				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	町有バス台数	台	1	1	1	1				
③ 成果指標	町有バスの走行距離	km	32,863	28,968	29,718	29,847				
	借上バスの走行距離	km	3,887	4,728	6,781	5,756				
	事故発生件数	件	0	0	1	1				
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	学校跡地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102000		
	01	02	01	05	学校跡地管理費	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 旧小学校(旧上稲毛田小学校、旧水沼小学校、旧芳志戸小学校、旧高橋小学校、旧稲毛田小学校)の校舎及びグラウンド</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に維持管理される。 有効に利活用される。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 旧小学校が適正に維持管理され、有効に利活用される。</p>		<p>【24年度実績】</p> <p><修繕料> ・旧上稲毛田小 窓ガラス修繕37千円、グラウンドをローターで整地、マンホール蓋修繕95千円 ・旧稲毛田小 窓ガラス修繕37千円 <役務費> ・夜間警備業務 4カ所 1,336千円 <工事請負費> ・旧芳志戸小電力引込変更工事 735千円 <備品費> ・消火栓更新 31本 214千円</p> <p>【25年度実績】 指標は①活動指標</p> <p><委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,336千円 <工事請負費> ・旧上稲毛田小学校グラウンド整地工事 1,142千円 <備品購入費> ・消火器入れ替え 141千円</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p>学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。</p>		<p><修繕工事> ・旧芳志戸小の遊具撤去工事 398千円 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円</p>	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	38,920	5,683	3,934	4,273			
事業費計(A)		千円	38,920	5,683	3,934	4,273				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	修繕件数	件	-	3	4	5				
② 対象指標	旧小学校施設(校舎)	箇所	5	4	4	4				
	旧小学校施設(グラウンド)	箇所	5	5	5	5				
③ 成果指標	苦情発生件数	件	1	0	5	7				
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)	件	2/3	1/3	1/3	1/3				
	未利用のグラウンド数	件	-	-	-	-				
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	79.7	89.2	88.7	84.0				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	47.0	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	自治振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	上野 哲男	担当者名	伊佐野 祐子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項		
	01	02	01	06				
事業 0102500 自治振興費								

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1.町民 2.大字自治会 3.行政区		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 ・行政連絡員報償 400円×4,048戸=1,619千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,040千円 ・わがまち協働事業補助 自治会活動活性化事業、延生地蔵盆踊り活性化事業 2,394千円*県補助金(1/2)町補助金(1/2) 研修費旅費 224千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】 指標は①活動指標	
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 ・行政連絡員報償 400円×4,055戸=1,622千円(連絡員200人) ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=7,615千円 ・わがまち協働事業補助 7,220千円 自治会活動活性化事業 2,280千円 延生地蔵盆踊り活性化事業 1,000千円 新旧住民の交流推進事業 3,940千円 *県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円 ・行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 8,113千円 ・わがまち協働事業補助 自治会活動活性化事業、延生地蔵盆踊り活性化事業、新旧住民の交流推進事業 3,880千円 *県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
補助金交付事業。事業計画を提出してもらい査定し、査定案を自治会連合会役員会、定例会で承認を得て、交付決定の手続きをして支払い。 (芳賀町自治会連合会、大字自治会、行政区等が、地域社会の活性化と町民の皆様の自治意識の高揚を図っていただくために行う公益活動に対して交付する) 平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	1,197	3,290			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	12,328	12,322	12,740	15,067			
事業費計 (A)		千円	12,328	12,322	13,937	18,357				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回	8	12	13	9				
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)	回	1	1	1	1				
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯	5,145	5,162	5,241	5,273				
	自治会数	地区	13	13	13	13				
	行政区	地区	199	199	199	199				
③ 成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,952	3,931	3,913	3,898				
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯	4,040	4,030	4,030	4,057				
④ 上位成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,952	3,931	3,913	3,898				
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	48.4	38.4	23.0	26.2				
	地域や町民の自主的活動が盛んである	NSI値	49.7	46.7	59.2	56.4				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		02	町民参画の推進		課長名	上野 哲男	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102600	法令根拠	まちづくり基本条例第27条まちづくり委員会規則
	01	02	01	06	まちづくり委員会運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
まちづくり委員		全体会議 2回(7/10、2/26) 分野別会議 29施策×1回(8/19～9/30) 委員報償費 3千円/回 285千円 会議用お茶 18千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
まちづくりの課題に関して協議し、町に提言する。		指標は①活動指標 第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 2回(6/11、11/12) 分野別会議 30施策×2回(8/5～8/9、2/24～2/28) 委員報償費 3千円/回 324千円(延べ108人×3,000円) 会議用お茶 12千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。		第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 2回 分野別会議 30施策×1回 分野別会議(事務事業評価) 1回 委員報償費 3千円/回 567千円 会議用お茶 23千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。 22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加え、振興計画の策定や計画の進行管理において町民の参画を得ている。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	860	334	303	336			
事業費計(A)		千円	860	334	303	336				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	会議の回数	回	7	9	9	9				
	会議の延べ出席者数	人	274	105	95	108				
	町民参加型計画策定(パブリックコメント)件数	件	1	0	2	0				
② 対象指標	委員数	人	33	31	27	27				
	振興計画の施策	施策	42	29	29	29				
③ 成果指標	基本計画の施策に対する提言数	件	29	29	30	30				
④ 上位成果指標	計画づくりに参画できるように進められている	NSI値	48.0	44.8	52.9	51.5				
	町政へ町民の声が反映されている	NSI値	47.0	39.8	55.7	50.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	公共交通推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700		
	01	02	01	06	公共交通推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL		【24年度実績】 ○地域公共交通確保維持改善事業補助金 803千円 95,562千円×1/3×0.0252=803千円 ○真岡鐵道経営安定化補助金 計781千円 ・地域公共交通確保維持改善事業の真岡鐵道負担分 29,890千円×0.0252=753千円 ・鉄道事業の経常損益分 7,469千円×10/2650=28千円 ○SL運行事業負担金 1,140千円 ○県央地域公共交通利用促進協議会 100千円 ○LRT等公共交通先進地視察旅費 83千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ○真岡線愛護会負担金 30千円 ○SL運行事業負担金 1,266千円 ○県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円 ○真岡鐵道輸送高度化事業補助金 計1,747千円 ・経営安定化補助金(赤字分) 803千円 31,854千円×0.0252=803千円 ・地域公共交通確保維持改善補助金(補助裏負担分) 944千円 100,170千円×1/3×0.0252=944千円 ○LRT基本整備計画策定業務 6,300千円(明許繰越)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 地域公共交通会議委員報償 104千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円 真岡鐵道輸送高度化事業補助金 1,641千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・県央地域公共交通利活用促進協議会は、宇都宮市、鹿沼市、真岡市、高根沢町、市貝町、茂木町、芳賀町で構成。自治会連合会長が代表委員。 ・真岡鐵道の維持及び経営の安定化を図るため、筑西市(運行委託費の1/7)真岡市(筑西市分を除く50%)、芳賀町(真岡市の4%)他市町(残りを均等割30%、人口割70%で算出)で支援している。 ・1台目のSL C12型は、福島県川俣町から譲り受け、芳賀広域事務組合が主体となって運行できるように復元をした。運行を真岡鐵道に委託し、平成6年3月から運行している。2台目のSL C11型は、新潟県水原町から譲り受け、真岡市が復元した。SL運行協議会に無償貸与。平成10年11月から2台目のSLとして運行、時折重連運転もしている。 ・平成26年度には、真岡鐵道車両に各市町のPR用のステッカーを貼った、ラッピング車両の運行を始めたが、PR効果と負担金があわないため、H26年度は事業参加しないことにした。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,208	2,369	2,939	3,142			
事業費計(A)		千円	2,208	2,369	2,939	3,142				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	SL列車支援補助金	千円	823	1,125	1,140	1,266				
	真岡鐵道運行支援補助金	千円	876	1,144	1,584	1,747				
対象指標	町民(3.31現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	真岡鐵道	社	1	1	1	1				
	SLの台数	台	2	2	2	2				
成果指標	協議会モデル施策実施事業数	事業	0	0	0	0				
	真岡線通学利用者数	人	782,721	723,676	733,412	740,486				
	SLに乗りした人の数	人	31,472	26,994	34,195	31,087				
上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	60.0	39.5	64.6	59.2				
	道の駅はがの利用者数	人	650,002	620,709	572,925	635,854				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	生活路線バス運行支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102710	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則芳賀町生活バス路線維持費補助金交付要領
	01	02	01	06	生活路線バス運行支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1.町民(バス利用者)		○生活バス路線維持費補助金	
2.バス路線(JRバス、東野バス)		東野バス 宇都宮～延生～益子 227千円	
		東野バス 宇都宮～橋場～真岡 605千円	
		JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 3,168千円	
		○バスターミナル工事設計	
		設計業務委託料 2,331千円、整備工事請負費 5,366千円	
		給水管引込工事請負費 2,247千円、水道加入金84千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
1.生活路線バスを利用できる。		指標は①活動指標	
2.維持される		○生活バス路線維持費補助金	
		<東野バス>	
		宇都宮～延生～益子 284千円	
		宇都宮～橋場～真岡 148千円	
		<JRバス>	
		作新学院前～祖母井～茂木 2,535千円	
		○バスターミナル整備	
		役務費 24千円(建築確認申請等手数料)	
		(完了検査手数料20千円は、H26繰越)	
		委託料 903千円(設計業務委託)	
		工事請負費 6,580千円(待合所中間払い、残り32,678千円は26年度予算に繰越)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が安全で快適に移動できる。		○生活バス路線維持費補助金	
		JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 2,535千円	
		東野バス 宇都宮～延生～益子 284千円	
		東野バス 宇都宮～橋場～真岡 115千円	
		○バスターミナル整備【25年度繰越分】	
		役務費 20千円(完了検査手数料等)	
		工事請負費 32,678千円(土木工事及び建築工事)	
		○バスターミナル維持費	
		光熱費 270千円	
		修繕費 500千円	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
1.「栃木県生活バス路線維持費補助事業」 栃木県及び関係自治体とともに、協調して補助金を支出している。	
2.「栃木県バス運行対策費補助金」(国・県協調) 栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線の路線を対象に国と県が協調して補助する制度である。	
3. JRバス宇都宮～祖母井～茂木線は、芳賀町20%、市貝町・茂木町40%で路線維持のため独自に補助している。	
4. バスターミナルの運用を開始し、路線バス利用者の利便性を向上させる。	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,579	3,446	14,028	10,475			
事業費計(A)		千円	1,579	3,446	14,028	10,475				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	JR宇都宮～茂木線補助額	千円	762	2,046	3,168	2,535				
	その他JRバス補助額	千円	0	597	-	-				
	東野バス補助額	千円	817	805	832	432				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	バス事業者	社	2	2	2	2				
③ 成果指標	バス路線数	路線	6	6	6	8				
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)	便	78	78	78	95				
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	60.0	39.5	64.6	59.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720		
	01	02	01	06	ひばりタクシー運行費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)				【24年度実績】 商工会への運行補助 19,384千円 ひばりタクシー運行予約システム更新 1,515千円 車載器3台 221千円 <利用者数(累計)> 17年度末 12,068人、18年度末 44,364人、19年度末 79,034人、20年度末 113,348人、21年度末 140,379人、22年度末 171,977人、23年度末 203,287人、24年度末 231,376人			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。				【25年度実績】 指標は①活動指標 平成25年10月から運行主体を町商工会から町に変更 ひばりタクシー運行補助(25.4～25.9) 10,224千円 ひばりタクシー運行委託(25.10～26.3) 8,957千円 デマンドシステムレンタル料 441千円 <累計利用者数> 25年度末257,136人			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月1日から事業主体を町に変更した。 町は事業者へ運行を委託し、玄関から玄関までの送迎サービスを提供。事前に利用登録した人が電話予約して利用できる。 平日は3台運行、土曜日は2台運行。オペレーターは、3人で常時2名の交替勤務。 21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。 平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・運行業務委託料 20,150千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・デマンドシステム修理代 50千円 ・役員費 781千円(電話料504千円、通信料277千円) 			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	19,967	19,240	21,120	19,895				
事業費計 (A)			千円	19,967	19,240	21,120	19,895				

5 指標の推移			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	年間利用者数(全体)	人	31,598	31,310	28,089	25,760					
	1日・1台当たり平均走行距離数	km	167	162	159	148					
	1時間当たりタクシー借上料	円	2,500	2,500	2,500	2,500					
② 対象指標	人口(年度末3.31現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194					
	ひばりタクシーの登録者数	人	6,412	6,479	6,487	6,501					
	人口(65歳以上)	人	4,029	4,116	4,191	4,256					
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)	人	59	56	56	50					
	年間利用者数(一般利用)	人	18,128	16,217	16,217	15,315					
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)	人/人	59/9	50/9	50/9	45/7					
④ 上位成果指標	1日平均利用者数(全体)	人	103	102	91	84					
	交通の足の確保に積極的である	NSI値	60.0	39.5	64.6	59.2					
	タクシー運行収支率	%	26.9	31.6	30.4	28.4					

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	行政評価推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102800		
	01	02	01	06	行政評価推進費	法令根拠	芳賀町まちづくり基本条例芳賀町行政評価実施規程	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.特別職及び一般職員 3.振興計画に掲げた施策と事務事業				【24年度実績】 <4月>執行計画町長ヒアリング <5月>満足度調査 <6月>23年度事業振り返り <7月>執行状況ヒアリング <9月>マネジメントシートを決算附属資料として議会に提出 9月施策の26年度取組方針(案) <10月>25年度取組方針町長ヒアリング <3月>マネジメントシートを予算附属書として議会に提出、24年度事業の振り返り 満足度調査結果分析 70千円 研修旅費 13千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.町の計画やその達成状況がわかる。 2.目的や成果を認識し、自ら改革改善に取り組む。 3.計画的に執行される。				【25年度実績】 指標は①活動指標 <4月>執行計画町長ヒアリング <5月>満足度調査 <9月>マネジメントシートを決算附属資料として議会に提出 9月施策の26年度取組方針(案) <10月>26年度取組方針町長ヒアリング <3月>マネジメントシートを予算附属書として議会に提出、25年度事業の振り返り					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1.町の事業が計画的に執行される。 2.職員が町民に対し適切に対応できる。				【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 予算なし。 今年度と同様、ヒアリング資料や決算附属資料予算附属資料として活用していく。					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
第5次振興計画の進行管理を行うため、行政評価を導入している。 <独自性> ○まちづくり基本条例に基づく取り組み ○成果指標に町民満足度調査の施策ごとの満足度値を設定 ○まちづくり委員による進行管理の実施 ◎マネジメントシートを予算の動きと合わせて、1年間活用 決算活用→予算活用 マネジメントシートへの情報の集約									

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,451	360	83	0			
事業費計(A)		千円	2,451	360	83	0				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	施策評価を実施した数	施策	42	29	30	30				
	事務事業評価を実施した数	事業	279	279	279	251				
	研修参加者数(外部/内部)	人	162/73	53/209	未実施	未実施				
② 対象指標	人口(年度末3.31現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	職員数(三役含む)	人	174	171	171	167				
	施策数/事務事業	件	29/279	29/279	30/248	30/226				
③ 成果指標	改革改善が掲げられた事業の割合(執行計画欄に記述のあった事業数/主要事業数)	%	-	47.6 (40/84)	61.9 (44/71)	89.3 (75/84)				
	改革改善された事業の割合(改革改善された事業数/改革改善が掲げられた事業数)	%	-	80.0 (32/40)	84.1 (37/44)	81.3 (61/75)				
④ 上位成果指標	業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				
	年度施策目標達成率	%	45.1	48.5	52.8	41.9				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	広報発行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	大根田 昌美
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱		
	01	02	01	07				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
・町民 ・報道機関、近隣公共団体等		・原稿執筆謝礼 16,000円 ・広報はが等印刷 3,738,305円 12回(P22～P30) チラシ 6回 ・折り込み委託料 1,141,489円 4,320部×@21.85円×12回 別チラシ 3回	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
町政に関する情報を入手できる。		・原稿執筆、取材等謝金 35,000円 ・広報紙印刷製本費 12回 2,958,149円 ・チラシ 3回 192,349円 ・町勢要覧(要約板)1,000部 157,500円 ・広報紙新聞折り込み 1,221,668円 12回 ・公用車購入 1,341,472円 など	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】	どのような活動をするのか。
町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。		・原稿執筆、取材等謝金 40,000円 ・広報紙印刷製本費 50円×5,100部×12回=3,304,800円(税込) ・広報紙新聞折り込み 22円×4,320部×12回=1,231,000円(税込) ・真岡新聞お知らせ掲載委託 100,000円×12ヶ月=1,296,000円(消費税込み) など	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5～7月に職員の顔写真入り組織図を発行。・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等)</p> <p>・平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(1ページ)</p>			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,966	19,789	4,939	6,308			
事業費計(A)		千円	5,966	19,789	4,939	6,308				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	広報紙発行回数		12	12	12	12				
	広報紙作成ページ数(月)		28	32	24	24				
	特別号発行回数		0	1	0	0				
② 対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)		4,420	4,320	4,320	4,320				
	広報紙郵送部数(月)		230	230	270	250				
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合	%	80.0	84.8	84.7	84.0				
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合	%	1.0	5.9	26.5	30.9				
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	49.0	45.1	63.8	64.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	広聴事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		02	町民参画の推進		課長名	上野 哲男	担当者名	山本 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102320		
	01	02	01	07	広聴費	法令根拠	芳賀町広報広聴モニター設置要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
・町民、町政への利害関係者		<ul style="list-style-type: none"> ・地区座談会開催 12大字(下高自治会除く) ・町長と懇談会開催 1地区(下原新町行政区) ・町長と対話の日実施 20回(内12回で19組 回答11件) ・広報広聴モニター会議 1回(3月) <ul style="list-style-type: none"> 委員謝金 5人 15千円 ・行政相談員 1人 <ul style="list-style-type: none"> 研修旅費 16千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
・町民の町政参加への意識が高まる。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 10人×1回×3,000円 = 30,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 11カ所 × 5,000円 = 55,000円(会場代) ・町長と対話の日 17回(内10回18組 回答6件) ・行政相談員研修旅費 16,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民が町政に参画できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 15人×1回×3,000円= 45,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 15回×5,000円=75,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>芳賀町広報広聴モニター設置要綱(H12.6.16)に基づき、モニターから広報広聴活動に関する意見の提出・町政に関する意見、要望、苦情等の連絡受付・対応。</p> <p>広報紙・インターネットでの投稿対応。</p> <p>地区座談会・町長と対話の日の実施。</p> <p>行政相談員活動支援。</p>			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	59	57	32	103			
		事業費計(A)	千円	59	57	32	103			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	広報広聴モニター会議開催件数	回	2	2	1	1				
	地区座談会開催回数	回	14	13	13	12				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	地区座談会参加人数	人	375	305	341	292				
	地区座談会意見反映・回答件数	件	21	19	59	56				
	企画課あてホームページ、メール、投稿意見反映・回答件数	件	21	11	17	20				
④ 上位成果指標	「町政へ町民の声が反映されている」	NSI値	47.0	39.8	55.7	50.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名	佐藤 拓海
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程
	01	02	01	07	情報系ネットワーク運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1職員		・インターネット回線使用料 2,322千円	
2クライアントPC・情報系サーバ		・ネットワーク施設設備更新委託業務 42,460千円	
3コピー機・印刷機		サーバ等機器更新	
		・セキュリティ対策監視業務 3,769千円	
		・情報系サーバ保守管理業務 4,032千円	
		・コピー使用料 2,211千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
1情報の共有化が図れる。		指標は①活動指標	
2情報漏洩がないように対処する。		・インターネット回線使用料 2,242千円	
3安定的に稼働する。		・サーバ監視等委託 4,759千円	
4効率的に運用される。		・システム機器の保守管理業務 5,636千円	
		・コピー使用料 2,430千円	
		・印刷機リース料 1,760千円	
		・パソコン、ソフト等購入 45,105千円	
		など	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
事務(情報)が効率的に行われる。		・インターネット回線使用料 2,471千円	
		・情報系サーバ、システム機器保守管理業務11,762千円	
		・コピー使用料 3,024千円	
		・印刷機リース料 1,715千円	
		・ソフトライセンス購入 3,603千円	
		など	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクトップを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷機等の一元管理する。 パソコンの購入、ソフト購入管理			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	13	41	0	26			
		一般財源	千円	21,004	40,833	57,597	62,838			
		事業費計(A)	千円	21,017	40,874	57,597	62,864			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	庁内情報システムの相談件数	件	0	0	0	0				
	コピー機・印刷機の障害相談件数	件	0	0	0	0				
② 対象指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)	数	192	192	192	192				
	情報系サーバ数	数	40	40	10	10				
	コピー機・印刷機台数	数	38	33	8	9				
③ 成果指標	2庁内情報システム障害発生件数	件	4	3	3	0				
	3コピー機・印刷機の維持費用	千円	9,231	4,037	4,037	4,190				
	1情報共有するためのシステム件数	件	6	6	6	6				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名 斉藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100	
	01	02	01	07	業務系ネットワーク運営費	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
業務システム GISシステム		<ul style="list-style-type: none"> ・LGWA回線使用料 391 千円 ・基幹システム機器保守管理業務 4,725 千円 ・基幹システムリース料 12,416 千円 ・基幹システム ソフトウェア使用料 27,118 千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
安定的・効率的に稼働する。		<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器保守管理業務 4,759千円 ・システムリース料(パソコン等) 13,067千円 ・システムレンタル料(ソフト) 25,661千円 指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
内部管理事務が効率的に行われる。		<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器保守管理業務 4,546千円 ・システムリース料(ハード) 13,069千円 ・システムレンタル料(ソフト) 27,111千円 ・番号制度対応改修業務 7,377千円 など	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) ・GISシステム ・番号制度対応窓口 			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	35,000	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	64,708	41,473	44,681	44,531			
		事業費計(A)	千円	99,708	41,473	44,681	44,531			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ア. 業務システムに関する相談件数	件数	0	0	0	0				
② 対象指標	ア. 業務システム数	件数	18	18	18	19				
	イ. クライアントPC	台数	51	51	55	57				
	ウ. プリンター	台数	15	15	16	17				
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数	件数	3	3	3	1				
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数	件数	0	0	0	0				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野 哲男	担当者名 山本 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103610	法令根拠
	01	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費		芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等	【24年度実績】 ・デジタル化チューニング作業 813世帯 973,500円 ・光の道指定管理委託料 22,408,000円 ・番組制作委託料 777,000円(とちぎテレビ、轟商事) ・電柱共架料 12,402,180円 ・公共施設ケーブル敷設工事 3カ所 921,062円 ・備品購入費 3,015,390円 プロンプター、映像保存用機器、ビデオカメラ一式など
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。	【25年度実績】 指標は①活動指標 ・光の道指定管理委託料 20,043千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 7,875千円 ・電柱共架料 12,407千円 ・備品購入費(カメラ等機材) 1,887千円 ・ケーブル新設移設工事 3,441千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設する事業 ・事業計画では21年度に実施設計及び電柱可否判定作業、事前加入説明会を実施し、22年度に幹線・支線ファイバー敷設及び個人引き込み工事、23年4月からのサービス提供開始を目標に作業を進める。 →平成23年7月1日開局 →平成25年4月 職員による番組製作、業者委託開始	・光の道指定管理委託料 17,307千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 10,800千円 ・電柱共架料 13,479千円 ・備品購入費(撮影用機材) 270千円

4 事業費の推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	85,851	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	191,402	114,810	139	170			
		一般財源	千円	346,488	29,480	41,906	45,803			
	事業費計(A)	千円	623,741	144,290	42,045	45,973				

5 指標の推移	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	推進員数/活動延べ時間	人/時間	59/479	0	0	0			
	職員による加入者紹介数	人	319	0	0	0			
	端末装置補助件数	件	0	1,848	0	0			
② 対象指標	世帯数(毎年.3.31現在)	世帯	5,145	5,162	5,180	5,273			
	光ファイバ延長	km	254	334	334	334			
	地上デジタル難視聴世帯数	世帯	500	0	0	0			
③ 成果指標	光の道加入世帯数	世帯	1,159	2,591	2,620	2,715			
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数	世帯	578/202	1,189/451	1,292/515	1,281/514			
	光ケーブルを利用したサービス数	件	0	4	4	4			
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	49.0	45.1	63.8	64.3			
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	1,159	2,446	2,531	2,577			

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	交通安全対策事業(交通指導員費を含む)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	大関 一雄	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104100		
	01	02	01	09	交通安全対策費	法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)		老人クラブ・小中学生を対象にした交通安全教室を実施(通年) 街頭広報活動の実施(祖母井2回/南高2回/水橋地区3回) 交通安全家庭新聞の発行(春・夏・秋・冬) 高齢者軽トラック安全運転競技大会(5/28) 高齢者ドライバーズスクールへの参加(7/5)-6名参加	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	報酬 5,782千円 教育指導員1人、指導員8人 報償費 1,187千円 教育指導員1人、指導員8人 需用費 816千円 交通安全教室・広報用粗品等	
1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。		【25年度実績】 指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。	
町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。		交通指導員報酬(1人+8人) 5,532千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,306千円 交通安全教室消耗品等購入 669千円 交通安全標識等設置工事 49千円 負担金補助金 328千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓発活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。 ・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 高齢者の交通事故防止対策 2) 児童生徒の登校時の安全確保 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚 		交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,746千円 交通指導員報償(1人+8人) 2,188千円 交通安全教室テキスト等 940千円 交通安全標識等設置工事 152千円 負担金補助金 335千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	270	270	270	270			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	8,295	8,445	8,130	7,827			
		事業費計(A)	千円	8,565	8,715	8,400	8,097			

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	交通安全県民総ぐるみ運動街頭広報活動	回	6	6	7	12				
	交通指導員交通指導回数(延べ)	回	1,233	1,395	1,394	1,326				
	交通安全教室(回数/参加者数)	回/人	100/4,821	96/4,885	101/4,840	98/5,040				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	交通指導員数(教育+一般)	人	9	9	9	9				
	赤色灯の総数	基	23	23	23	23				
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数	件	96/30	59/29	53/17	54/16				
	交通事故死者数	人	1	0	1	1				
	交通安全注意喚起看板の設置箇所数	箇所	6	0	3	4				
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	96	59	53	54				
	「交通事故の防止活動が充実している」	NSI値	44.3	48.4	51.9	53.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	防犯対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	大関 一雄	担当者名 稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122000	法令根拠 芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等
	01	02	01	09	防犯対策費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
ア 町民(地域住民、小中学生、PTA)		＜修繕料＞ 防犯灯修繕 2,254千円	
イ 防犯灯		＜工事請負費＞ 防犯灯LED改修工事 10,650千円 LED防犯灯(更新) 278基、LED防犯灯(新規) 41基 ○国庫補助金 社会資本整備交付金 5,000千円×55%=2,750千円 *防犯診断の実施(12/7)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
ア 犯罪から守られる。		指標は①活動指標	
ア 防犯意識が高まる。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援	
イ 適正に設置・管理される。		＜光熱水費＞ 防犯灯・街路灯電気料 9,108千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	＜工事請負費＞ 防犯灯設置工事(LED更新295基) 9,659千円	
町民が犯罪に巻き込まれない。		＜負担金＞ 真岡地区防犯協会負担金 1,011千円 ○国庫補助金 社会資本整備交付金 5,000千円×55%=2,750千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1) 大字単位の防犯組合を統一し、自主防犯活動を推進する芳賀町防犯協会が実施する地域安全活動を支援することで、犯罪の予防警戒及び対策、青少年の非行化防止、防犯灯設置等を推進する。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
2) 地域安全関係機関及び関係団体の連絡調整を図り、町民が安心して暮らせる地域社会実現を図ることを目的に設置した芳賀町地域安全対策協議会の実施する事業を推進する。		防犯灯・街路灯電気料 9,592千円	
3) 防犯灯更新計画に基づき、27年度までにLEDへの改修を進める。		防犯灯・街路灯修繕 1,296千円	
		防犯灯設置工事(LED更新260基) 10,521千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,016千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	千円	千円	千円	千円				
		国庫支出金	2,750	4,950	2,750	2,750				
		都道府県支出金	66	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
	一般財源	千円	16,675	17,256	19,962	20,143				
	事業費計(A)	千円	19,491	22,206	22,712	22,893				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	LED防犯灯新設/更新	基	76	46/253	41/278	11/295				
	光熱水費	千円	6,362	7,205	8,177	9,108				
	うち防犯灯電気料	千円	3,459	3,987	4,246	4,454				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	防犯灯設置数(累計)	基	1,451	1,497	1,538	1,549				
③ 成果指標	刑法犯件数	件	116	115	120	113				
	LED以外の防犯灯設置数(累計)	基	1,363	1,110	832	537				
	LED防犯灯設置数(累計)	基	88	387	706	1,012				
④ 上位成果指標	刑法犯件数	件	116	115	120	113				
	「犯罪のない安全なまちである」	NSI値	56.5	53.0	58.9	55.4				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町民税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名	梅津綾・阿部慎悟
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例等・その他		
	01	02	02	02				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体				【24年度実績】 ①納税相談確定申告実施(25/2/18～25/3/15) 納税相談件数(2,869件) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数314人、申告者185人) ③電子申告者数(515人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 4,206人、普通徴収: 3,495人			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。				【25年度実績】 指標は①活動指標 ①納税相談確定申告実施(26/2/17～26/3/17) 納税相談件数(2,353人) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数429人、申告者181人) ③電子申告者数(529人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 3,803人、普通徴収: 4,139人 ⑥凍霜害による梨農家の減免手続き。(民税・国保・介護)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
[個人]住民税は重要な税である。均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率14.7/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、各法人が独自に定める会計期間のことで、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。※税率はH26.10.1以後に開始する事業年度から12.1/100に改正(H27年度～)。				[個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。事業者に対して特別徴収の徹底を図る。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。県税申告との課税基準額の相違の確認。10月以降の税率変更を周知。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	5,527	6,636	5,808			
事業費計(A)		千円	0	5,527	6,636	5,808				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	納税相談件数/電子申告件数	件	2,331/369	2,585/492	2,869/515	2,353/529				
	未申告者へ通知数/申告数	件	310/138	261/61	314/185	429/181				
	eLTAX申告件数	件	113	221	515	529				
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)	人	7,582	7,738	7,686	7,866				
	町内法人数	件	422	424	412	421				
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人	%	97.7/99.8	97.9/99.8	97.6/99.9	97.6/99.9				
	法人町民税歳出還付額	千円	458,140	40,812	37,524	2,948				
	課税上の過誤件数	件	0	0	1	0				
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	653,981	641,952	651,978	675,897				
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	464,421	369,989	577,031	731,596				
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人	%	91.0/97.1	91.0/96.3	90.7/97.6	90.5/99.4				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	資産税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	斉藤 正美	担当者名	山本 久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104620		
	01	02	02	02	資産税賦課費	法令根拠	地方税法、芳賀町税条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)		【24年度実績】 H24年度評価替えを実施 緊急雇用事業で土地評価事務取扱要領(案)を作成 資産税の適正な賦課処理	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 1 27年評価替えに向けた作業 ①路線、状況類似の見直し ②全標準宅地の不動産鑑定(100地点) ③土地評価基準の検討 2 新築・増築等家屋調査(158件) 3 償却資産把握	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 1 27年評価替えに向けた作業 ①全標準宅地時点修正 ②土地評価基準の検討 ③課税客体の適正な把握 2 新築・増築等家屋調査 3 償却資産把握	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	20,475	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	73	72	67	76			
		一般財源	千円	8,147	13,676	8,911	21,666			
事業費計(A)		千円	8,220	13,748	29,453	21,742				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 納税通知書発行件数	件	7,011	6,966	7,024	7,106				
	固定資産税収入額(現年分)	千円	3,182,502	2,790,689	2,712,321	2,733,857				
	家屋調査件数	件	143	134	145	158				
対象指標	② 土地	筆	43,173	43,291	43,357	41,800				
	家屋/償却資産	棟/件	12,403/255	12,351/251	11,984/250	11,985/244				
成果指標	③ 固定資産税収納率(現年分)	%	99.2	99.3	99.3	99.3				
	還付件数/金額	件/千円	19/201	11/99,767	14/648	17/544				
	課税上の過誤件数	件	0	0	3	23				
上位成果指標	④ 固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	3,191,434	2,809,731	2,722,054	2,741,116				
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	96.7	96.6	96.4	96.5				
	経常収支比率	%	79.7	89.2	88.7	84.0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	軽自動車税				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	斎藤 正美	担当者名	中澤美智子・菅又寛彬
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104620		
	01	02	02	02	資産税賦課費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1軽自動車所有者 2軽自動車税				【24年度実績】 軽自動車税納税通知書の送付(5,172台) 新規登録、変更、廃車の事務処理 減免及び課税保留対象車両の保留処理 廃車車両等の照会			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1納得して納税する 2適正に課税される				【25年度実績】 指標は①活動指標 軽自動車税納税通知書の送付(5,257台) 新規登録、変更、廃車の事務処理 減免及び課税保留対象車両の保留処理 廃車車両等の照会			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
① 各軽自動車所有の申告をもとに軽自動車所有者を課税台帳に登録 ② 納付書作成→納付書送付。 ③ 納税義務者に納税してもらう。				届出に基づき適正な課税をする。 ・軽自動車税納税通知書の送付 ・新規登録、変更、廃車の事務処理、照会処理 ・減免及び課税保留対象車両の保留処理 ・H27.4.1以降に新規登録される軽自動車等について適用される税額の周知(H26年度税制改正による税率変更の内容を、広報や芳賀チャンネル等にて秋頃周知予定)。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	20,475	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	73	72	67	76			
		一般財源	千円	8,147	13,676	8,911	21,666			
事業費計(A)		千円	8,220	13,748	29,453	21,742				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	軽自動車税収入額(現年分)	千円	36,225	36,779	37,242	38,370				
② 対象指標	軽自動車数	台	8,777	8,731	8,719	8,785				
	軽自動車税調定額(現年分)	千円	37,337	37,683	38,326	39,436				
③ 成果指標	軽自動車税収納率(現年分)	%	97.02	98	97.2	97.3				
	課税上の過誤件数	件	0	0	0	0				
④ 上位成果指標	軽自動車税収納額(現年分+滞納繰越分)	千円	36,934	37,456	37,711	38,887				
	軽自動車税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	89.8	90.3	90.1	90.0				
	経常収支比率	%	79.7	89.2	88.7	84.0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町税収納事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	納税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名	森山 陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104630		
	01	02	02	02	町税収納費	法令根拠	地方税法 町税条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額		【24年度実績】 ・財産調査 331件 ・差押え107件うち換価 92件:3,390千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ・財産調査243件。 ・差押件数は163件、うち換価件数74件:2,170千円。 ・公売1件 ・口座振替登録539件	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・管理職及び税務課職員全員による臨宅徴収の実施 ・財産調査による預貯金差押えに加え不動産公売を実施 ・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈54千円)	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	26,831	24,951	25,000	24,020			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	2,455			
		一般財源	千円	189,676	129,138	19,935	31,150			
事業費計(A)		千円	216,507	154,089	44,935	57,625				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 督促状の発送件数/差し押さえ件数	件	10,469/104	10,374/77	10,289/107	10,386/163				
	口座振替率	%	51.8	52.3	51.4	51.4				
	滞納繰越収納額	千円	50,095	64,898	47,008	35,512				
対象指標	② 納税義務者	人	22,068	21,601	21,706	21,900				
	滞納者(年度当初)	人	1,221	1,248	1,296	1,099				
	滞納繰越調定額	千円	340,549	337,415	324,533	309,738				
成果指標	③ 町税現年度収納率	%	99.1	99.1	99.1	99.1				
	滞納者(年度末)	人	1,015	1,094	1,099	1,061				
	町税過年度分収納率	%	11.5	17.6	11.5	10.0				
上位成果指標	④ 町税収納率(現年度+過年度)	%	95.7	95.8	95.8	96.2				
	(参考) 不納欠損額<町税+国保・介護・後期>	千円	44,361	23,786	43,383	31,233				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	住民基本台帳事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	増淵 方昭	担当者名	菱沼 容子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900		
	01	02	03	01	住民基本台帳費	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 旅券事務 3 町民		【24年度実績】 住民基本台帳法の改正で外国人登録が廃止され外国人も住基法の適用になった。それに伴い住基システムの改修が行われ7月に移行した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 2 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ・住民基本台帳改正に伴う外国人住民票コード附番対応システム改修(H25.7) 735,000円 ・住基ネットワークシステム機器更新 4,724,055円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・消耗品費 328,000円 ・印刷製本費 193,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 2,398,000円 ・保守管理業務 742,000円 ・町名変更によるシステム改修	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。加えて平成22年10月から県からの委譲により旅券事務を行っている。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	337	0	281	164			
		都道府県支出金	千円	19	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	10	2,137	2,518	2,662			
		一般財源	千円	1,696	176	8,303	4,255			
		事業費計(A)	千円	2,062	2,313	11,102	7,081			

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	7,813	8,029	8,423	8,137				
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,391	1,390	1,488	1,449				
	旅券発行件数	件	171	351	354	284				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	外国人登録数(4月1日)	数	147	123	126	125				
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	214	206	218	256				
	自動交付機(住民票・印鑑)発行件数	人	4,935	4,816	4,833	5,020				
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)	%	0.0	0.0	97.0	97.6				
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				
	クレーム件数	件	0	1	0	0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	戸籍事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	増淵 方昭	担当者名	菱沼 容子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105000		
	01	02	03	01	戸籍費	法令根拠	戸籍法等	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 戸籍法に基づく自治体固有の事務 2 芳賀町に本籍を有する人 3 芳賀町に戸籍の届出をする人	【24年度実績】	・渉外戸籍先例(電子辞書)ソフトを導入し、他国の法令や要件具備証明の確認作業を行えるようにした。 ・現戸籍システムを1年延長使用(6年目)し、25年度入替えのための検討・準備
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 法に基づき適正に手続きがなされる。 2 公証個人の権利義務が明確になる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。	【25年度実績】 指標は①活動指標	・戸籍総合システム機器更新 14,700,000円 ・副本データ管理システム導入 1,522,500円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	身分関係が明らかになり、相続等の権利義務が執行しやすい。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。	【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 444,000円 ・印刷製本費 31,000円 ・保守管理業務 1,944,000円 ・使用料及び賃借料 1,789,000円 ・負担金 5,000円 ・町名変更に伴う本籍地修正事務 	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	4,268	5,555	5,198	5,133			
		一般財源	千円	1,198	0	0	14,951			
事業費計(A)		千円	5,466	5,555	5,198	20,084				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	戸籍証明書の発行件数	件	5,491	5,453	5,231	5,428				
	戸籍届出件数	件	935	911	842	864				
② 対象指標	本籍数(現在戸籍数)	件	7,961	7,900	7,881	7,848				
	本籍人口数	人	19,648	19,433	19,307	19,116				
③ 成果指標	戸籍訂正件数(記載の誤り)	件	(30)	0	0	4				
	戸籍訂正件数(過去の誤り)	件	0	11	9	1				
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)	NSI値	0.0	97.0	97.0	97.6				
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	人権啓発事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		04	人権の尊重		課長名	増淵 方昭	担当者名	菱沼 容子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105100		
	01	02	03	01	人権啓発費	法令根拠	人権教育及び人権啓発推進に関する法律	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町民		人権の花及び人権教室(芳賀北小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3曜日12回、特設2回開催) 真岡人権擁護委員協議会事務研究会(平成24年度担当町:市貝町) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
人権に関する相談を受けられる。 人権を尊重する豊かな心を育む。		人権の花及び人権教室(芳賀南小) 芳賀中学校人権教室 社会福祉施設等の特設相談所開設(そよ風) 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民は、人権問題の解決に向けて、正しい知識と判断力を身につけ、人権を尊重する豊かな心を持つ。		・報償費 10,000円 ・旅費 96,000円 ・消耗品費 40,000円 ・負担金 31,000円 人権の花及び人権教室(芳賀東小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
人権の尊重、啓発をはじめとして人権問題の解決のため、人権問題に関する教育のための研修会・相談会を実施する。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	13	13	13	13			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	66	144	143	143			
事業費計(A)		千円	79	157	156	156				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	人権擁護委員数	人	4	5	5	5				
	人権相談開設日数(定例/特設)	回	12/2	12/2	12/2	12/2				
	人権教室	校	2	2	2	2				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	人権擁護委員相談件数	件	6	9	4	10				
	人権相談窓口があることを知っている町民の割合	%	32.0	33.1	28.3	25.5				
	人権教室に参加した小中学生の数	人	507	514	502	483				
④ 上位成果指標	人権擁護委員相談件数	件	6	9	4	10				
	「人権を尊重し、男女共同参画が進められている」	NSI値	49.1	52.8	52.8	51.9				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	民生委員活動事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	黒崎 秀文
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106000		
	01	03	01	01	民生委員活動費	法令根拠	民生委員法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 民生委員・児童委員				【24年度実績】 ・民協定例会 毎月第4木曜日に開催(事例検討・研修会・情報交換) ・各種研修会参加 ・而今荘入所者との交流盆踊り参加 ・学校との懇談会						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 民生委員・児童委員の活動の促進を図る。				(予算) 委員報酬 1,720,000円 報償費(委員活動費)340,000円 旅費 70,000円 需用費 66,000円 各種負担金 158,000円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 民生委員・児童委員として、活発に福祉活動に取り組んでもらう。				【25年度実績】 指標は①活動指標 ・民協定例会 毎月第4木曜日に開催(情報交換・事例検討・制度等研修) ・各種研修会参加(県主催) ・而今荘入所者との交流盆踊り参加 ・保育園・小中学校との懇談会 委員報酬 1,728,834円 報償費 339,166円 旅費 13,620円 需用費 58,053円 各種負担金 157,800円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたって、相談に応じ必要な援助を行う。社会福祉の増進に寄与することを目的とした民生委員(厚生労働大臣が委嘱)の活動を支援する。委員数34名 任期3年(平成25年12月1日から平成28年11月30日まで)				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・民協定例会 毎月第4木曜日に開催(情報交換・事例検討・制度等研修) ・各種研修会参加(県主催) ・而今荘入所者との交流盆踊り参加 ・保育園・小中学校との懇談会 委員報酬 1,720,000円 報償費 340,000円 旅費 42,000円 需用費 66,000円 各種負担金 158,000円						
4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	1,410	1,410	1,410	1,428			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	961	831	891	869			
		事業費計 (A)	千円	2,371	2,241	2,301	2,297			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	定例会・研修会	回	28	24	22	20				
	延べ活動日数	日	3,057	2,889	2,988	2,843				
② 対象指標	民生委員・児童委員数	人	34	34	34	34				
③ 成果指標	延べ活動件数(相談・支援等の件数)	件	390	427	336	321				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	黒崎 秀文
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106100		
	01	03	01	01	社会福祉協議会運営支援費		法令根拠	社会福祉法、芳賀町社会福祉協議会運営費等補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 芳賀町社会福祉協議会</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問介護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。</p>		<p>【24年度実績】</p> <p>○社会福祉協議会補助金(人件費) 会長・局長+職員4名 20,671,000円</p> <p>○福祉事業費補助金 2,202,000円</p> <p>・老人招待事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料) ・障害ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉会リハビリ事業 ・食事サービス ・心配ごと相談所 ・各種団体補助 ・食事サービス事業(調理ボランティア・配食ボランティア(月曜日・水曜日))</p> <p>【25年度実績】 指標は①活動指標</p> <p>○社会福祉協議会補助金(人件費) 21,647,000円</p> <p>○福祉事業費補助金 2,374,000円</p> <p>・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉会リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日)) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会)</p> <p>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <p>○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,371,000円</p> <p>○福祉事業費補助金 2,699,000円</p> <p>・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉会リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日)) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会)</p>	
<p>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</p> <p>社会福祉法第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、老人招待事業・障害者ふれあい運動会・母子寡婦福祉会リフレッシュ等幅広い活動を実施している。</p> <p>また、平成24年度から町と社会福祉協議会とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せを2ヶ月に1回の目安として開催する。</p>			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	27,432	28,728	22,873	24,021			
事業費計(A)		千円	27,432	28,728	22,873	24,021				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	職員数(常勤)	人	10	10	12	11				
	町補助金対象職員数	人	8	8	9	9				
② 対象指標	社会福祉協議会数	団体	1	1	1	1				
③ 成果指標	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	141	133	127	126				
	老人招待事業	人	120	122	115	95				
	食事サービス事業(調理・配食)	件	5,246	5,681	6,367	6,236				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	高齢者日常生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	小林 佑旭
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106400		
	01	03	01	02	高齢者日常生活支援費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族		【24年度実績】 緊急通報装置貸与事業53人 2,046千円、介護手当159人12,970千円、紙おむつ給付事業 24人 1,349千円、手押し車購入助成事業 43人 215千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)登録者 94人(実利用58人) 669千円 ロマンの湯割引証新73再11(予算なし) 敬老祝金支給事業221人 5,260千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 介護手当151人 12,230,000円、敬老祝金 393人 9,670,000円、緊急通報装置貸与事業 63人 2,339,610円、紙おむつ給付事業26人 1,133,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)登録者84人(実利用56人)879,110円、手押し車購入助成事業 39人 195,000円、ロマンの湯割引カード発行事業7,680円 老人保健福祉施設整備に係る法人審査委員会委員報酬39,500円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 介護手当14,400千円、緊急通報装置貸与事業3,516千円、紙おむつ給付事業1,800千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)919千円、手押し車購入助成事業225千円、ロマンの湯割引カード発行事業8千円、地域介護・福祉空間施設整備交付金 敬老祝金は、生きがいづくり事業へ	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。 ・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。 ・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。 ・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、5,000円の購入費を補助。 ・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上の方のみに、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。 ・敬老祝い金支給事業…基準年齢(80歳、90歳、100歳、最高齢者)に、祝金支給 ・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	134,445	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	4,504	11			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,378	1,413	1,592	1,588			
		一般財源	千円	18,656	22,677	21,805	25,608			
事業費計 (A)		千円	20,034	158,535	27,901	27,207				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	51	52	53	63				
	福祉タクシーの利用者数/延べ回数	人/回	90/976	53/884	58/954	56/1,249				
	手押し車購入費助成件数	件	37	30	43	39				
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(9月末)	人	4,069	4,032	4,191	4,321				
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)	件	292	300	310	294				
③ 成果指標	介護手当の受給件数	件	140	147	159	151				
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件	2/43/61	1/30/28	5/49/47	6/38/58				
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	51.0	52.4	60.2	56.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	高齢者の生きがいづくり推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	小林 佑旭
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106700	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則
	01	03	01	02	高齢者の生きがいづくり推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	指標は①活動指標
町内の高齢者(60歳以上)		敬老祭27千円、陶芸・川柳教室871千円(内、謝礼221千円)、温泉健康センター管理運営委託300千円、外出支援事業 510千円[高齢者の生きがいづくり事業費] 老人クラブ運営補助16クラブ515人+連合会(600千円)=1,713千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
生きがいをもち、元気で生き生きと生活できる。		敬老祭36,846円、陶芸・川柳教室638,384円、温泉健康センター管理運営委託300千円 老人クラブ運営補助16クラブ500人+連合会(600千円)=1,653,000円 外出支援事業は生きがいサロン運営費へ	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】	どのような活動をするのか。
生きがいを持って生活ができる。		敬老祝金6,142千円(高齢者日常生活支援事業費から)、敬老祭40千円、陶芸・川柳教室773千円、温泉健康センター管理運営委託300千円 老人クラブ運営補助16クラブ530人+連合会(390千円)=1,560千円 老人クラブ休憩所整備補助1クラブ 700千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・陶芸・川柳教室、温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	518	480	455	452			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	160	0	0	0			
		一般財源	千円	10,083	7,839	2,960	2,176			
事業費計(A)		千円	10,761	8,319	3,415	2,628				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	事業数	事業	8	7	7	6				
② 対象指標	60歳以上の人口(9月末)	人	5,493	5,580	5,702	5,808				
③ 成果指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)	人	650	750	750	650				
	老人クラブ加入者数	人	668	548	515	500				
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	51.0	52.4	60.2	56.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	生きがいサロン運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係 地域包括支援センター係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名 矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106710	
	01	03	01	02	生きがいサロン運営費		法令根拠 介護保険法、芳賀町生きがい活動支援通所事業実施要綱

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 60歳以上の一般住民 及び 要介護になるおそれの高い特定高齢者 (* 要介護の人は対象外:介護サービスの利用の案内をし、ケアマネジャー等へ)</p>				<p>【24年度実績】 町内18箇所で開催。参加登録人数264人、延べ開催回数713回、延べ参加人数6857人。 スタッフ会議年3回。 24年2月より男性サロン開始、町民際にて作品展、ふれあい福祉祭りにも参加。 生きがいサロン参加者の参加方法に関する調査を実施。</p>			
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 閉じこもらずに生活する。居場所、仲間ができる。 2 生活機能が維持される。 3 1, 2により要介護状態にならない。またはその状態になることを遅らせることができる。</p>				<p>【25年度実績】 指標は①活動指標 ・19ヶ所によるサロンの運営(男性サロンの新規追加開所)、うち4ヶ所はシルバー人材センター委託。 ・スタッフ等報償費6,385,350円・運営委託料2,139,471円 ・送迎の実施(社会福祉協議会へ委託・3ヶ所) 513,600円(高齢者の生きがいづくり推進費より移動) ・スタッフの研修と情報共有の会議開催(4回) ・参加者増加対策として、見学会の実施。</p>			
<p>③ どんな成果に結びつくのか(結果) 指標は④上位成果指標 高 高齢者が健康に生活できる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいを持って生活できる。</p>				<p>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・19か所の生きがいサロンの運営。(直営14か所、シルバー人材センター委託5か所)・スタッフ報償費6881千円・運営委託3872千円(内シルバー人材センター運営委託2500千円含む) (参加者の足の確保対策)・生きがいサロン送迎の実施…運転免許を持たない、家族の送迎もできない、自力では通所できない等の条件を満たす場合のみサロン会場までの送迎を実施(シルバー委託)832千円(完全送迎3か所は以前同様社会福祉協議会)</p>			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
町内19箇所の公民館等で高齢者を対象として、閉じこもり予防・生活機能低下防止・生きがいづくり・居場所作り・仲間作り等介護予防を目的として集団通所事業を実施している。介護予防の研修を受講した一般住民がスタッフとなりレクリエーションや運動指導等を行い、高齢者の機能維持と元気作りを行っている。毎年専門スタッフによる運動・口腔指導や健康相談・教育事業も行う。参加者約240人、週一回の活動。全自治会区に開設済み。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	7,727	8,842	8,663	9,443			
事業費計(A)		千円	7,727	8,842	8,663	9,443				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	開催延回数	回	719	687	713	721				
	開催箇所数	箇所	17	18	18	19				
	運営スタッフ実人員	人	39	42	33	35				
② 対象指標	60歳以上要介護認定者以外人口	人	4,849	4,825	4,941	5,231				
③ 成果指標	サロン利用者の中の新規要介護認定率/新規要介護認定率	%	2.2/4.5	4.5/5.6	3.8/3.1	2.6/4.1				
	サロン参加者延人数	人	7,100	6,743	6,857	6,406				
	参加者実人員	人	223	256	230	243				
④ 上位成果指標	自分が健康だと感じる高齢者の割合	%	43.3	67.8	-	70.2				
	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	51.0	52.4	60.2	56.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	重度心身障害者医療助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	大森 光葉
予算科目	会計	款	項	目	事業	0107600	法令根拠	重度心身障害者医療費助成に関する条例及び施行規則
	01	03	01	03	重度心身障害者医療助成費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	平成24年10月1日から現物給付を審査機関に委託。 【25年度実績】 指標は①活動指標 消耗品費 76,114円 委託料(審査支払手数料) 1,585円 扶助費 20,945,857円 利用者数 122件(後期高齢者) 89件(一般) 計 211件
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	適切に処理する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	医療費の経済的な負担が軽減され、安心して生活ができる。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
芳賀町では、本来個人負担となる1レセプト自己負担を町独自で助成している。さらに、中学3年生までは町内医療機関で現物給付が受けられる制度にしている。平成24年10月1日から現物を審査機関に委託した。 また、1年前の医療費について、窓口及び郵送による申請受付を行っている。		消耗品費 80,000円 委託料(審査支払手数料) 14,000円 ・国保分 5件×12ヶ月×111.6円=6,696円 ・社保分 5件×12ヶ月×111.6円=6,696円 扶助費 23,482,000円 ・重度心身障害者 12ヶ月×1,900,000円/月=22,800,000円 ・証明料 500円×20枚=10,000円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	11,527	10,445	11,289	10,148			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	12,698	11,812	13,557	11,441			
事業費計 (A)		千円	24,225	22,257	24,846	21,589				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	助成申請件数	件	4,040	4,751	4,414	4,179				
	1件あたりの医療費助成平均額	円	5,952	4,650	4,418	4,863				
	対象者1人当たりの給付件数	件	19	16	15	13				
② 対象指標	重度心身障害者医療費助成受給資格者数	人	317	306	293	324				
③ 成果指標	医療費助成件数(現物給付)	件	24	31	24	17				
	医療費助成件数(償還払)	件	4,016	4,203	4,390	4,162				
	医療費助成額(現物給付)	円	48,270	56,650	54,631	44,866				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	障害者自立支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山口 剛史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108200	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律
	01	03	01	03	障害者自立支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2.1の家族		【24年度実績】 児童福祉法の改正により、18歳以上の児童施設の入所者や児童の通所事業については町の支給決定となり、約2000万円ほどサービス費が増大した。 扶助費 193,221,925円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 報酬(委員報酬) 498,000円 需用費(消耗品費) 83,275円 役務費(手数料) 127,850円 委託料(業務委託料) 1,250,363円 扶助費 211,969,001円 ・介護給付145,041,388円・障害児施設措置2,306,698円 ・訓練等給付51,923,969円・療養介護医療4,961,667円 ・特定障害者特別給付5,083,007円・補装具927,105円 ・計画相談支援 1,725,167円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 報酬(委員報酬) 576,000円 需用費(消耗品費) 84,000円 役務費(手数料) 107,000円 委託料(業務委託料) 336,000円 扶助費 228,718,000円 ・介護給付153,060,000円・障害児施設措置2,532,000円 ・訓練等給付56,016,000円・療養介護医療5,040,000円 ・特定障害者特別給付5,616,000円・補装具3,772,000円 ・計画相談支援 2,682,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
介護サービス利用希望者からの申請に基づいてサービスの支給について審査、支給決定をする。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	千円	75,438	80,367	96,456	107,737			
		国庫支出金	千円	42,905	40,138	48,187	53,868			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	1,038	0			
		その他	千円	43,344	42,245	48,563	52,477			
		一般財源	千円	161,687	162,750	194,244	214,082			
		事業費計(A)	千円							

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	申請件数	件	93	91	101	111				
	サービス支給決定件数	件	93	91	100	111				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	779	823	839	783				
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数	人	89	86	95	99				
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	46.6	48.4	55.1	54.0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	地域生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	江守 真樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300		
	01	03	01	03	地域生活支援費	法令根拠	障害者総合支援法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 2.1の家族</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。</p>		<p>【24年度実績】 日常生活用具給付事業 3,015,110円 日中一時支援事業 1,546,960円 移動支援事業 940,457円 地域活動支援センター事業 2,276,238円 相談支援事業 2,598,000円 社会参加促進事業 11,550円 障害者虐待対応委託料 182,000円</p> <p>【25年度実績】 指標は①活動指標 委託料(業務委託料、派遣委託料) 445,000円 負担金補助及び交付金(法令外負担金、補助金) 7,217,798円 扶助費(補助)日常生活用具 3,597,870円</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。		報償費(報償金) 40,000円 旅費(特別旅費) 12,000円 委託料(運営委託料、業務委託料、派遣委託料) 617,000円 負担金補助及び交付金(法令外、負担金、補助金) 7,934,000円 扶助費(成年後見制度利用申立て費用、利用報酬) 486,000円 扶助費(補助)日常生活用具 4,186,000円 一時保護措置 130,000円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	3,028	3,003	2,946	2,750			
		都道府県支出金	千円	1,514	1,501	1,472	1,509			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,866	5,765	6,232	7,002			
事業費計(A)		千円	10,408	10,269	10,650	11,261				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数	人	24	21	20	17				
	日常生活用具給付事業給付件数	件	251	320	308	360				
	移動支援事業の申請件数	件	7	7	9	10				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	779	823	839	783				
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数	人	24	21	13	10				
	日常生活用具給付実人数	件	251	320	308	360				
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)	件	7	5	7	9				
④ 上位成果指標	「障害者のための福祉サービスが整っている」	NSI値	46.6	48.4	55.1	54.0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	児童委員活動事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	黒崎 秀文
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108700		
	01	03	02	01	児童委員活動費	法令根拠	民生委員法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
民生委員・児童委員		<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 339,166円(34人) ・旅費 403,600円 ・需要費 13,000円 ・役務費 18,000円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
民生委員・児童委員の活動の促進を図る。		指標は①活動指標 児童委員が活動に要する費用で、報償費、事務的経費等。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
民生委員・児童委員として、活発に福祉活動に取り組んでもらう。		児童委員が活動に要する費用で、報償費、事務的経費等。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたって、相談に応じ必要な援助を行う。社会福祉の増進に寄与することを目的とした民生委員(厚生労働大臣が委嘱)の活動を支援する。委員数34名 任期3年(平成25年12月1日から平成28年11月30日まで)		<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 340,000円(10,000円×34人) ・旅費 602,000円(主任児童委員研修、協議会研修) ・需要費 15,000円 ・役務費 18,000円 	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	334	730	774	717			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	334	730	774	717				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	定例会・研修会	回	28	24	22	20				
	延べ活動日数	日	3,057	2,889	2,988	2,843				
② 対象指標	民生委員・児童委員数	人	34	34	34	34				
③ 成果指標	延べ活動件数(相談・支援等の件数)	件	390	427	336	321				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	要保護児童対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	黒崎 秀文
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108600		
	01	03	02	01	要保護児童対策費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 中学校修了前までの子ども				【24年度実績】 芳賀町要保護児童地域協議会 ・個別ケース検討会議 ・実務者会議 ・パンフレットによる啓発 ・相談窓口の周知(広報掲載3回)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・適切に保護される。 ・児童虐待がなくなる。				【25年度実績】 指標は①活動指標 ・関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課) ・相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 ・消耗品 12,045円 ・会議用お茶 2,040円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・子供が健全に育つ。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課) ・相談窓口の周知(広報等の利用) ・相談があった場合 →受理会議を随時開催し個別検討会議を実施する。 ・児童相談業務担当職員研修会 講師謝礼金 5,000円 ・児童虐待防止啓発用パンフレット 130円×200部=26,000円 ・会議用 お茶代100円×20人×2回=4,000円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 町に要保護児童対策協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図る。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4	30	30	14			
事業費計 (A)		千円	4	30	30	14				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数	回	8	3	8	6				
	相談件数	件	17	6	11	8				
② 対象指標	中学校修了前までの子どもの人数	人	2,174	2,312	2,281	2,264				
③ 成果指標	児童虐待発生件数	件	13	4	6	4				
	児童虐待終結件数	件	1	5	2	2				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	児童手当給付事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	大森 光葉
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108800		
	01	03	02	02	児童手当給付費	法令根拠	児童手当法芳賀町児童手当事務取扱規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 中学校修了前までの児童を養育している者(所得制限あり)				【24年度実績】 平成24年4月にこども手当から児童手当に切り替わる 平成24年6月から所得制限が導入			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 児童の健全な育成及び資質の向上がはかれる。				【25年度実績】 指標は①活動指標 平成24年6月から所得制限が導入 需用費 78,000円 ・消耗品費(児童手当用) 12,570円 ・印刷製本費(児童手当用封筒) 63,000円 扶助費(補助) 263,500,000円 (歳入)国庫:181,915千円・県費:40,616千円 ・0～3歳被用者国庫37/45・県費4/45 ・その他の区分国庫4/6・県費1/6 ・対象者のうち、3件は勸奨を行ったが、申請にいたらなかった。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子育てをしている保護者の生活の安定が図られる。 子どもが心身ともに健やかに育つ。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 需用費 20,000円 ・消耗品費(児童手当用) 20,000円 扶助費(補助) 267,600,000円 (歳入)国庫:184,896千円・県費:41,352千円 ・0～3歳被用者国庫37/45・県費4/45 ・その他の区分国庫4/6・県費1/6			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・児童手当・子ども手当給付(満15歳到達後最初の3月31日までにある児童を養育している人に支給。)に係る事務を行っている。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	9,304	0	162,133	181,915			
		都道府県支出金	千円	5,804	0	36,308	40,616			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,814	0	37,232	41,044			
事業費計 (A)		千円	20,922	0	235,673	263,575				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	支払件数	件	978	-	20,276	24,097				
	未申請者数	人	0	-	1	3				
② 対象指標	受給者(延べ)	人	3,199	-	1,171	1,168				
③ 成果指標										
④ 上位成果指標	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	46.3	42.9	26.8	15.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	こども医療費助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	佐野 悠葵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109000		
	01	03	02	03	こども医療助成費	法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.0歳～15歳(中学校3年生)までの子どもと保護者 2.こども医療助成事務		【24年度実績】 ・受給資格申請・受付、受給資格者証の発行 ・医療費助成額の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理 ・3歳以上中学校修了前の審査機関への委託開始(平成24年10月から)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2.適切に処理される。		【助成額の内訳】 扶助費 53,448 千円(内 現物給付 24,591 千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができる。 子育てしている世帯の生活の安定が図られる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 需用費(こども医療用) 260,000円 委託料 2,481,000円 ・審査支払委託料 944,000円 ・派遣委託料 1,537,000円 扶助費 49,623,000円 うち、3歳未満現物 14,883,000円 町内現物 11,545,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
子ども(出生した日から満15歳に達する日以後最初の3月31日までの保護者の方に対し、子どもが健康保険が適用になる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を町が助成する。 満3歳未満の子ども及び町内医療機関受診者は、医療機関の窓口での支払いがいない方法(現物支給)、満3歳以上満15歳までの子どもで町外医療機関を受診した場合は、窓口で医療費の保険診療自己負担分を支払い、医療費助成申請書を町へ申請することで助成が受けられる方法(償還払い)により助成を行う。H24年度から食事療養費の助成を廃止。		需用費(こども医療用) 260,000円 委託料 2,990,000円 ・審査支払委託料 1,434,000円 ・派遣委託料 1,556,000円 扶助費 57,180,000円 ・こども医療費(3歳未満)17,200,000円 ・こども医療費(3歳～小6)32,400,000円 ・こども医療費(中1～中3)7,560,000円 ・証明料 20,000円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	19,591	18,520	18,820	17,097			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	39,147	36,216	39,841	35,266			
事業費計(A)		千円	58,738	54,736	58,661	52,363				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	助成申請件数	件	23,225	24,054	23,412	23,992				
	1件あたりの医療費助成平均額	円	2,402	2,152	2,283	2,339				
	対象者1人当たりの給付件数	件	10	10	10	10				
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数	人	2,312	2,281	2,264	2,312				
	(住民課人口統計調査3/31時点人数)									
③ 成果指標	医療費助成額	千円	55,762	51,773	53,448	49,623				
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	46.3	42.9	26.8	15.5				
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	51.6	54.7	66.5	68.8				
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	46.3	42.9	26.8	15.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	祖母井保育園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	保育所
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	水沼成子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109600		
	01	03	02	04	祖母井保育園管理費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 保育に欠ける児童(保護者)				【24年度実績】 祖母井保育園運営費 38,564千円 祖母井保育園管理費 11,347千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適切な保育が受けられる。				【25年度実績】 指標は①活動指標 <新規> ・総合遊具設置 4,967千円 ・病後児保育実施 受入部屋間仕切り工事 2,194千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、子育ての楽しさ、喜びを味わう。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 入所児童保護者のニーズに対応しながらの健全な保育園運営をする。 子育て世帯の支援をする。(園開放・子育て相談) 南高根沢保育園、水橋保育園がH24年4月から民営化				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	34	2,535			
		一般財源	千円	8,336	11,039	11,313	12,913			
事業費計 (A)		千円	8,336	11,039	11,347	15,448				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標										
② 対象指標	就学前入所希望児童	人	147	143	136	126				
	町就学前児童数	人	844	836	801	865				
③ 成果指標	入所児数	人	147	143	136	126				
	待機児童	人	0	0	0	0				
	一時保育児童数 未満児/以上児/町外	人	601/360/0	578/211/17	351/143/0	181/29/75				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	51.6	54.7	66.5	68.8				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	46.3	42.9	28.6	15.5				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	69.3	75.3	64.6	50.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	私立保育園支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110110	法令根拠	児童福祉法、民間保育所運営費等補助金
	01	03	02	04	私立保育園支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町内私立保育園		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 193,839千円 ②民間保育園運営費等補助金 35,493千円 ③南高根沢ひばり保育園・みずはし保育園建築・遊具・外構工事補助 440,690千円(平成23年度からの繰越)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】 指標は①活動指標	
円滑に運営される。		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 225,303千円 ②民間保育園運営費等補助金 40,479千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
○私立保育園 ①南高根沢ひばり保育園 平成23年4月1日開園 / 定員90人 ②みずはし保育園 平成23年4月1日開園 / 定員70人 ③第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園 / 定員30人 ○私立保育園補助金 <町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣事業等補助 <栃木県補助事業>延長保育促進事業等・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型:南高根沢ひばり保育園) 一時預かり事業(みずはし保育園)		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 215,914千円 ②民間保育園運営費等補助金 46,085千円	

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	12,472	52,508	57,203	73,055			
		都道府県支出金	千円	10,235	41,942	178,101	65,243			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	4,801	0	75,563	41,599			
		一般財源	千円	14,672	118,440	359,154	85,884			
事業費計(A)		千円	42,180	212,890	670,021	265,781				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金	千円	10,122	6,374	5,571	8,078				
	私立保育園運営費(管内)負担金	千円	22,829	176,713	193,839	225,303				
	私立保育園補助金	千円	7,326	35,728	35,493	40,479				
② 対象指標	私立保育園数(管内)	箇所	1	3	3	3				
	私立保育園定員(管内)	人	30	190	190	190				
③ 成果指標	待機児童	人	0	0	0	0				
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管内	人	58	261	279	293				
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外	人	15	7	10	13				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	51.6	54.7	66.5	68.8				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	46.3	42.9	28.6	15.5				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	69.3	75.3	64.6	50.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	育児支援事業(子育て拠点運営事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110200		
	01	03	02	05	育児支援費	法令根拠	芳賀町地域子育て支援センター事業実施要領、 芳賀町育児サロン実施要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 在宅で子育てしている世帯(主に母親)とその子ども(0才から就学前の乳幼児)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 (主に保護者)子育てに関する情報を入手、親としての学習、仲間作り、相談ができる。 (主に子ども)安心して遊ぶ場所がある。友達づくりができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 保護者が安心して子育てができる。</p>		<p>【24年度実績】 支援センター・・・事業委託(9,363千円) 子育てひろば・・・補助金(6,047千円) ・毎月支援会議の開催 ・子育て支援スタッフ研修の開催</p> <p>【25年度実績】 指標は①活動指標 ・支援センター・・・事業委託(9,442千円) ・子育てひろば・・・補助金(6,247千円) ・毎月支援会議の開催 ・ファミリーサポートセンター開設(H25.10～) ・子ども、子育て支援事業ニーズ調査集計業務委託 1,008千円 ・子ども、子育て支援事業新システム構築 3,932千円 (H26年度へ繰越)</p> <p>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・ファミリーサポートセンター開設継続 ・支援センター・・・事業委託(10,736千円) ・子育てひろば・・・補助金(6,247千円) ・毎月支援会議の開催 ・(仮称)冒険あそび場の整備 ・子ども・子育て支援新制度体制への準備 ・子ども・子育て会議の開催</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>◎子育て支援センター運営事業(あっとほーむ) 町の土地と建物で運営を社会福祉法人に委託(常勤3名、パート6名) 【開設時間】平日9:00～16:00(開放は10:00～15:00) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供⑤地域支援活動の実施(公民館などでの出前サロン)⑥乳幼児の健康診査の実施(集団健診)⑦障害児サポート⑧ブックススタート事業 ◎子育てひろば(びよびよ) 町の土地と建物で運営をNPO法人に補助。 【開設時間】10:00～16:00(月～金)、10:00～15:00(土日) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供(ひろばは主にこの事業)</p>			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	6,462	7,663	7,349	6,290			
		都道府県支出金	千円	460	298	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	8,600	7,747	8,013	10,938			
		事業費計(A)	千円	15,522	15,708	15,362	17,228			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	支援センター登録者数(親子)(町内/町外)	人	236/116	210/89	203/97	236/148				
	子育て広場登録者数(親子)(町内/町外)	人	135/95	73/78	189/236	72/81				
② 対象指標	0才から就学前の乳幼児数	人	784	763	883	865				
③ 成果指標	町内利用割合	%	63.7	68.1	63.8	68.1				
	センター利用者数(町内/町外)	人	5,667/525	4,520/942	5,119/922	6,265/1,736				
	広場利用者数(町内/町外)	人	12,747	4,200/3146	3,695/4,074	3,979/3,054				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	51.6	54.7	66.5	68.8				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	46.3	42.9	28.6	15.5				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	69.3	75.3	64.6	50.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123820		
	01	03	02	05	放課後子供健全育成費			法令根拠

1 事務事業の目的 3 予算・決算等の内容

<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。</p>	<p>【24年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料決算 19,996千円 保育料収入 10,518千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務</p> <p>【25年度実績】 指標は①活動指標 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 19,942千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務</p>
---	---

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

<p>事業は社会福祉協議会に委託して実施している(保育所数3か所)。事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校修了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)60人、あおぞらクラブ(南)50人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務</p>	<p>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 26,615千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 2名 ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備</p>
--	--

4 事業費の推移

		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	6,892	6,127	7,325	8,050			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	9,719	10,158	10,519	9,587			
		一般財源	千円	2,440	2,358	2,302	3,001			
事業費計(A)		千円	19,051	18,643	20,146	20,638				

5 指標の推移

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	学童保育開所日数	日	285	305	290	287				
	学童保育所定員(毎日利用)	人	180	180	180	180				
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	170	161	166	158				
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3	3				
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率	%	100.0	100.0	100.0	100.0				
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,763	1,800	1,713	1,582				
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	410	406	769	992				
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	51.6	54.7	66.5	68.8				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	46.3	42.9	28.6	15.5				
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	69.3	75.3	64.6	50.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	食生活改善推進員支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	小堀 理恵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110910		
	01	04	01	01	食生活改善推進員支援費	法令根拠	健康増進法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
ア.食生活改善推進員 イ.町民		<ul style="list-style-type: none"> ・会員研修(6回) ・おやつ教室(1歳6ヵ月児及び3歳児健診、学童保育、こどぼの教室)、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、低栄養予防・介護食講座、熱中症予防家庭訪問活動、在宅高齢者に対する買物弱者と健康に関する食環境事業の実施、町民祭への参加 ・親子料理教室(主催:教育委員会)、さしすせそ料理教室(祖母井分館事業)への協力 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・食生活改善推進員の活動回数:延べ366回、活動実施人数(一般参加者):3308人 ・報償費153,000円、需用費 75,476円 委託料350,000円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
ア.推進員が食や健康づくりの知識を深められ、普及のためのボランティア活動ができるようになる。 イ.食に関心を持ち、健康のための食生活行動がとれるようになる。		<ul style="list-style-type: none"> ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、牛乳・乳製品を使った料理講習会、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費 171,000円、需用費 94,356円 委託料 350,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・親子料理教室(主催:教育委員会)、さしすせそ料理教室(祖母井分館事業)への協力 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費 180,000円、需用費 200,000円 委託料 350,000円 	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>食生活改善推進員は、「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、食を通じた健康づくりボランティア活動を行う全国組織の団体である。本町では、自治会長や会員から推薦を受けた者、あるいは自ら希望のあった者を町長が委嘱し、その任期は2年である(再任可能)。食生活改善推進員は、研修会等で食や健康に関する必要な知識を身に付け、地域における健康づくりの担い手として活動し、町は事務局としてその活動の支援を行う。<代表事業>地域栄養教室、おやつ教室、おやこの食育教室、男性の料理教室、会員研修、芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」</p>	

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	618	580	611	616			
事業費計(A)		千円	618	580	611	616				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	研修会開催数	回	7	7	6	6				
	研修会参加者数(延べ)	人	212	220	180	239				
② 対象指標	食生活改善推進員数	人	55	55	52	58				
	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	食生活改善推進員の活動回数(延べ)	回	513	475	366	765				
	食生活改善推進員の活動実施人数(一般参加者)	人	3,632	3,346	3,308	3,674				
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	54.5	56.8	65.9	63.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	健康づくり推進事業(健康指導事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	星紹子、山中夏子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900		
	01	04	01	02	健康づくり推進費	法令根拠	健康増進法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・19歳以上の町民		【24年度実績】 ・エンジョイスリム教室 昼44回 夜42回 計86回参加人数 延2177人 実153人 594,857円 ・病態別栄養相談 26件/年(来所・訪問) ・自殺対策事業 695,407円 講演会の開催(小中学校計4回 参加延人数 1570名、) ころの相談 月2回 延利用者数 27名 広報・ちらしでの相談窓口の周知 【25年度実績】 指標は①活動指標 <新規>ウェルネス運動教室の開催 昼・夜3コース74回 延べ人数1,233人参加 7,201,559円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 92回延べ1448人参加 <新規>エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室)79回 延べ1,700人参加 <新規>特定地域再生計画策定事業 9,430,090円 ・ころの相談 月2回 延べ36人参加 480,000円 ・病態別栄養相談 月1回 延べ27人参加 【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・ウェルネス運動教室の開催 3コースに加え4コース増 20,967千円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 101回 1,093千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 95回 475千円 <新規>特定地域再生計画に基づくウォーキングロード 540千円 <新規>体力テスト 119千円 <新規>チャレンジデー 350千円 ・ころの相談(対面型相談事業) 24回 480千円 ・病態別栄養相談 月1回									
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。											
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。											
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)											
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・エンジョイスリム教室・エンジョイスリム継続教室・病態別栄養相談・ウェルネス運動教室 (健康増進事業補助金対象:補助率2/3上限あり) ・ころの相談 (自殺対策緊急強化事業費補助金対象:補助率10/10) ・特定地域再生計画策定事業 (特定地域再生計画策定事業費補助金:補助率10/10)											
4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	9,430				
		都道府県支出金	千円	424	450	383	1,696				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	398	270	693	9,013				
		事業費計(A)	千円	822	720	1,076	20,139				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
① 活動指標	運動教室の実施回数(H25～事業数1→3)	回	81	82	86	245					
	栄養相談の開催回数	回	12	12	12	12					
	ころの相談実施回数	人	6	12	24	24					
② 対象指標	19歳以上の町民	人	13,774	13,677	13,598	13,678					
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*H25からは事業数1→3	人	1,728/182	1,552/154	2,177/153	4,381/260					
	病態別栄養相談者数	人	22	22	26	27					
	ころの相談実施者数(延べ)	人	11	19	27	36					
④ 上位成果指標	健康づくり事業参加者数	人	7,429	7,490	7,874	7,715					
	1人当たり医療費(国保)	円	261,464	273,225	285,005	287,218					
	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	54.5	56.8	65.9	63.3					

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	予防接種事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111100	法令根拠	予防接種法
	01	04	01	02	予防接種費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・生後2ヵ月～90ヵ月未満の乳幼児(各予防接種の対象期間内の者) ・小学6年生(2種混合) ・小学1～4年生および高校3年生(日本脳炎) ・中学1年生女子(子宮頸がん) ・65歳以上の高齢者(インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 予防接種法に基づき、適正に接種を受ける(任意接種については、ワクチンごとの規定どおりに受ける)ことにより、免疫効果を得る。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できることで、町民が健康な生活を送ることができる。</p>		<p>【24年度実績】 子宮頸がんワクチン予防接種については、中学1年女子を対象。子宮頸がんワクチン以外は、23年度から変更なし。 報酬1,232,500円 賃金84,000円 需用費5,263,750円 役務費7,625円 委託料33,147,450円 使用料19,000円 扶助費605,520円 ・県補助金6,188,000円事業費1/2(ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん予防接種)</p> <p>【25年度実績】 指標は①活動指標 平成24年度途中に不活化ポリオワクチンおよび4種混合ワクチンが導入され、個別接種で実施。平成25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの3ワクチンが定期接種に導入され、補助金は廃止。1歳以上の未就学児を対象に、町単で水痘・おたふくかぜワクチンの接種費用助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を、3,500円から7,000円に増額。実施方法について、BCGは集団接種・個別接種併用へ、2種混合は個別接種に変更。子宮頸がんは積極的勧奨の差し控えにより集団接種から個別接種へ変更した。 予防接種委託料 37,13千円、扶助費2,252千円</p> <p>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 新規事業として1歳～小6のインフルエンザ予防接種に対し、2,000円×2回まで、中学生は2,000円×1回まで助成。 大人の風しん予防接種への助成を前年度に引き続き実施。 平成26年10月から水痘と高齢者の肺炎球菌が定期予防接種となる予定。その分の委託料は当初予算には計上せず、補正予算で対応。 予防接種委託料 50,357千円、扶助費 1,992千円</p>									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		<p>・集団接種と個別接種で対応。集団接種は、保健センターと学校にて実施(BCG、子宮頸がん)。個別接種は、芳賀郡市医師会と契約し個別に郡市内医療機関にて実施(3種混合、不活化ポリオ、4種混合、2種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ)。また、定期予防接種の栃木県内相互乗り入れ事業が開始。 平成21年度65歳以上を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種の一部助成(3,500円)を開始。平成22年度中学生女子を対象に子宮頸がんワクチン接種助成開始。平成23年度生後2ヵ月以上5歳未満の乳幼児を対象にヒブ、小児肺炎球菌ワクチン接種助成開始。 平成25年度町単で水痘・おたふくかぜワクチン接種助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を7,000円に増額。</p>									
4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
		都道府県支出金	千円	1,704	5,786	6,188	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	28,077	31,438	40,359	41,390				
事業費計(A)		千円	29,781	37,224	46,547	41,390					
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
① 活動指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌接種者数	人	2,701/137	2,597/159	2,572/237	2,651/399					
	子宮頸がんワクチン接種者数(1回目)	人	154	136	68	79					
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数	人	-	407/441	407/446	457/463					
② 対象指標	乳幼児(小学校入学前)の人数	人	801	784	757	751					
	小中高生相当年齢の人数	人	1,799	1,801	1,816	1,824					
	65歳以上の高齢者数	人	4,071	4,029	4,004	4,351					
③ 成果指標	3ヶ月～6ヶ月(H25は3ヶ月～12ヶ月)のBCG接種率/3ヶ月～90ヶ月の三種混合初回接種率	%	100.0/95.2	98.3/100.0	99.0/88.6	91.2/91.2					
	1歳児のMR1期接種率/年長児のMR2期の接種率	%	86.4/96.4	98.3/96.7	98.4/98.0	96.5/97.9					
	中学1年生のMR3期接種率/高校3年生相当年齢のMR4期の接種率(※H20～24年度実施)	%	100.0/86.7	99.3/90.4	100.0/92.1	-					
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	54.5	56.8	65.9	63.3					

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	生活習慣病検診事業(H25予算に併せて名前変更)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111220		
	01	04	01	02	生活習慣病検診費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)		需用費348,581円 役務費210,000円 委託料25,620,539円 保健衛生費等補助金(生活習慣病事業費分)345,000円 保健事業費等負担金(がん検診推進事業)1,184,000円 総合検診(ヤングエイジ検診267人、肝炎135人、骨553人) 総合検診及び個別検診によるがん検診(7,819人) 歯周疾患検診(37人)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。		需用費275,159円 役務費223,331円 委託料25,283,443円 保健事業費等負担金(がん検診推進事業)971,000円 総合検診(ヤングエイジ検診272人、肝炎121人、骨517人) 総合検診及び個別検診によるがん検診(7,598人) 歯周疾患検診(68人)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		歯周疾患検診の対象者を40～70歳全体に拡大。総合検診では40歳未満の若年層を対象にピロリ菌抗体検査を追加。 総合検診 27,984千円、がんセンター検診 1,170千円、がん検診推進事業(クーポン検診) 1,389千円	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
 生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のための各種検診を行う。
 I 総合検診(肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・各種がん検診・ヤングエイジ検診)
 II 施設検診(子宮・乳がん・大腸がん検診)節目年齢に、無料クーポン券を配布
 III がんセンター検診(各種がん検診)
 IV 歯周疾患検診(町内5歯科医院に委託)を実施している。

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	915	1,314	1,300	971			
		都道府県支出金	千円	844	364	433	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	23,155	22,862	30,613	24,813			
事業費計(A)		千円	24,914	24,540	32,346	25,784				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	総合検診開催日数	日	18	17	19	19				
	がんセンター検診受診者数	人	73	48	51	39				
	各種検診受診者数(延べ人数)	人	7,847	7,798	8,543	8,576				
② 対象指標	各種検診対象者数(19歳以上延べ人数)	人	15,511	16,706	14,911	14,680				
③ 成果指標	各種検診の認知度(満足度調査)	NSI値	-	-	61.9	54.2				
	受診率(各種がん検診/ヤングエイジ検診)	%	52.4/56.9	48.8/59.9	57.8/60.2	59.3/65.1				
	要精検受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	57.7	45.5	53.4	58.6				
④ 上位成果指標	一人当たり医療費(国保)	円	261,464	273,225	285,005	287,218				
	悪性新生物の死亡率(町/県平均)(人口10万対)	%	355.6/274.8	341.0/280.3	343.6/285.2	-				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111300		
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費	法令根拠	母子保健法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標		【24年度実績】									
1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者		・新生児訪問(102件と昨年よりは減少してみえるが、出生数も減少しているため、訪問実施率としては2.2%上昇)、ベビーマッサージ(年間9回実施、参加人数43組)、乳幼児健診(4ヶ月・6ヶ月・10ヶ月・1歳6ヶ月・2歳6ヶ月・3歳)全36回実施、のびのび発達相談事業、ことばの教室(年間180回)、フッ素塗布(年4回実施)等の事業実施。									
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標		【25年度実績】 指標は①活動指標									
1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。		新生児訪問(107件)363,000円、ベビーマッサージ(年間12回実施、対象3～7ヵ月まで拡大、参加者延べ168人と増加)72,000円、乳幼児健診(4ヵ月・6ヵ月(離乳食教室含む)・10ヵ月・1歳6ヵ月・2歳6ヵ月・3歳)全36回実施。2,473,000円、ことばの教室(165回/年実施)2,196,000円、のびのび発達相談事業、フッ素塗布(年4回実施、参加者延べ287人)・思春期教室(中3生、小6生)等の事業実施。権限移譲により未熟児養育医療の開始482,000円 (報酬1,441,500円 賃金 180,000円 報償費3,062,000円 需用費 288,942円 委託費66,096円 使用料及び賃借料312,290円 扶助費 418,104円)									
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。									
1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。		新生児訪問(115件予定)345,000円、ベビーマッサージ(年間12回実施予定、対象3～7ヵ月まで拡大)72,000円、乳幼児健診(4ヵ月・6ヵ月(離乳食教室含む)・10ヵ月・1歳6ヵ月・2歳6ヵ月・3歳)全36回実施予定 2,777,688円 子育て支援のため、また愛着障害を基礎とした発達障害が目立ってきたことから、乳幼児健診に臨床心理士を配置する(4ヵ月児健診、3歳児健診)、ことばの教室(年240回予定)2,880,000円、のびのび発達相談事業、フッ素塗布(年4回実施予定)思春期教室(中学3年生、小学6年生)等の事業実施予定。未熟児養育医療480,000円 (報酬1,494,000円 賃金 228,000円 報償費4,403,000円 需用費 686,000円 委託費107,000円 使用料及び賃借料313,000円 扶助費 480,000円)									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な育成と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(25年度～)									
4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	120				
		都道府県支出金	千円	0	0	0	159				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	5,271	5,708	5,708	5,490				
事業費計(A)		千円	5,271	5,708	5,708	5,769					
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	36	36					
	新生児訪問回数	件	105	116	102	107					
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	795	760	782	722					
	未熟児養育医療申請児数	人	8	2	4	6					
③ 成果指標	健診の平均受診率(4ヵ月から3歳までの5健診)	%	91.6	92.6	97.7	96.0					
	健診精密検査受診(把握)率 *100%であるべき	%	78.8	74.0	68.3	59.3					
④ 上位成果指標	子育てに負担感や不安感を感じると答えた人の割合	%	46.3	42.9	26.8	15.5					

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	畜犬登録事業(犬猫避妊手術助成事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111800		
	01	04	01	03	畜犬登録費	法令根拠	動物愛護法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 犬、猫		【24年度実績】 畜犬登録数 1,192 頭 狂犬病予防注射数 853頭 犬・猫避妊等手術費補助 87頭	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 飼育できない犬猫を生み出さない。 2 適正に飼育される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 畜犬登録数 1,171頭 狂犬病予防注射 865頭 新規畜犬登録数 69頭 犬猫避妊手術費補助 73件 276千円 犬の登録管理システム更新一式 486千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 犬の糞散乱防止啓蒙PR用 108千円 狂犬病予防注射 270千円 犬猫避妊手術費補助 355千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 平成20年度から犬猫の避妊手術に対し助成する。 犬メス5,000円、オス3,000円、猫メス4,000円、オス3,000円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	667	682			
		一般財源	千円	0	0	2	420			
事業費計(A)		千円	0	0	669	1,102				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動 指標	畜犬新規登録数	匹	64	78	66	69				
	注射実施頭数	匹	920	877	852	865				
② 対象 指標	畜犬登録件数	件	1,385	1,179	1,152	1,171				
③ 成果 指標	犬猫避妊手術費補助頭数	頭	77	83	87	73				
	苦情処理件数	件	38	31	21	20				
④ 上位 成果 指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	人見 祐生
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112000	法令根拠	浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領、etc.
	01	04	01	03	合併処理浄化槽等設置支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	指標は①活動指標
浄化槽整備区域内の住民		・合併処理浄化槽設置補助事業 103基(5人槽 33基、7人槽 68基、10人槽 2基)	・合併処理浄化槽設置補助事業 96基(5人槽 28基、7人槽 65基、10人槽 3基)
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	・浄化槽付帯施設 92件(浸透装置 23件、放流管12件、浄化槽撤去57件)	・浄化槽付帯施設 93件(浸透装置 15件、放流管 8件、浄化槽撤去70件)
ア.水洗化により生活環境が改善される			
イ.雑排水を水路等に流さないようになる			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・衛生的な生活が送れる			
・河川の水質が良好に保たれる			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1. 町排水処理基本計画の浄化槽整備区域(下水道認可区域外・農業集落排水事業区域外)に設置される合併処理浄化槽に対し、設置者の申請に基づき補助金を交付する。国、県、町で補助金を1/3ずつ負担する。・5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円		・合併処理浄化槽設置補助事業 90基(5人槽 25基、7人槽 60基、10人槽 5基)	
2. 平成19年度から浄化槽付帯施設に対する補助を上限10万円で実施。 ・既設浄化槽等撤去補助・敷地内浸透装置設置補助・放流管設置補助(対象は管延長が20mを超える部分の工事費)		・浄化槽付帯施設 90件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去70件)	
3. 平成22年度より浄化槽設置補助金に上乗せ補助を町単独で実施。 ・5人槽:498,000円 ・7人槽:621,000円 ・10人槽:822,000円			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	16,154	9,436	13,307	11,716			
		都道府県支出金	千円	5,469	4,880	6,358	5,763			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	110	120	70	0			
		一般財源	千円	43,279	56,277	48,857	47,731			
事業費計(A)		千円	65,012	70,713	68,592	65,210				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規	基	40	40	46	26				
	更新	基	0	1	2	10				
	単独→合併	基	56	62	55	60				
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数	世帯	3,093	2,994	3,022	3,039				
	合併処理浄化槽基数(全地区)	基	1,406	1,476	1,579	1,665				
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)	人	96	103	103	96				
	管理指導件数	件	1	2	1	4				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	76.1	77.9	78.9	84.3				
	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.1	0.9	1.3	1.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	不法投棄防止対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例
	01	04	01	03	不法投棄防止対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民、事業者、土地所有者等		【24年度実績】 不法投棄物 9,760kg回収 不法投棄回収物 テレビ 49台 冷蔵庫 22台 洗濯機 11台 エアコン 3台 タイヤ 35本 自転車 1台	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 より良い環境保全を図る。		【25年度実績】 指標は①活動指標 古タイヤ処分費用補助金として事業費の1/2補助で2,950千円。 不法投棄物 8,610kg回収 不法投棄回収物 テレビ 48台 冷蔵庫 6台 洗濯機 3台 エアコン 1台 タイヤ 45本	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 不法投棄タイヤ処分委託 38千円 犬猫等回収処理委託 260千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 517千円 薬品等処分委託 1,728千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導 廃棄分監視員6人、不法投棄監視指導員6人で町内を巡回してもらい、不法投棄物の回収、啓発を行う。監視員報酬等(12人)6,305千円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	1,535	1,633	1,440	1,440			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	7	7	25	25			
		一般財源	千円	4,962	5,200	5,754	8,134			
事業費計 (A)		千円	6,504	6,840	7,219	9,599				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	廃棄物監視員	人	6	6	6	6				
	不法投棄監視員	人	7	7	7	7				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,688	16,565	16,439	16,367				
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数	日	120	120	120	120				
	土砂埋立許可件数	件	1	0	2	2				
	空き地管理指導件数	件	60	32	66	67				
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	13.0	12.0	10.0	8.6				
	「公害の発生やごみの不法投棄が防止されている」	NSI値	48.1	48.9	51.3	55.7				
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	61.2	58.9	53.4	53.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	環の町芳賀推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策	01	資源循環型社会の構築			課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200 環の町芳賀推進費		
	01	04	01	04	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを実施し、適正排出を促進。 出前講座の実施(3箇所)。3行政区が新規に資源回収団体活動を開始。 【25年度実績】 指標は①活動指標 環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを通年実施。 出前講座の実施。エコステーション設置費補助金 補助 8箇所 570千円。
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	公共施設での資源物回収用物置 3棟 1,329千円 エコステーション設置費補助金 1,000千円 粗大ごみ収集運搬 532千円 家電収集運搬 33千円 軽トラック、軽ワゴンの購入 2,916千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 エコステーション設置 粗大ごみの回収			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	396	733	535	289			
		一般財源	千円	2,710	3,463	6,529	5,291			
事業費計(A)		千円	3,106	4,196	7,064	5,580				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ごみステーションの設置数	箇所	186	186	187	188				
	粗大ごみの回収量	t	127.00	223.00	170.34	201.27				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,688	16,565	16,439	16,367				
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,867	1,955	1,907	1,913				
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	475	526	572	407				
	ごみステーション新規設置数	箇所	0	0	1	1				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	34.7	38.3	31.5	—				
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	76.6	84.4	80.2	76.4				
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	66.6	66.4	74.1	71.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	プラスチック等回収処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112400	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画
	01	04	01	04	プラスチック等回収処理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町民		容器包装リサイクル協会で処理を行う方法への変更を行って2年目。処理委託料は中間処理(32,865円/トン)と容リ協会処理(520円/トン)。収集運搬委託料は577,500円/月。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
プラスチック類を資源としてリサイクルする。		容器包装リサイクル協会で処理を実施。処理委託料は中間処理(32,865円/トン)と容リ協会処理(504円/トン)。収集運搬委託料は472,500円/月。回収量 64,510kg(月平均 5,376kg)、協会へ引き渡し量 62,450kg(月平均 5,204kg)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】	どのような活動をするのか。
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。町民、事業所はリサイクルに取り組む。以上のことを実施することによってゴミ処理負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。		容器包装リサイクル協会で処理を行う。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) 3,381千円、容リ協会処理 47千円。収集運搬委託料は 5,832千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
可燃ごみの減量化とマテリアルリサイクルによる組合負担金の減額及び地球温暖化防止対策、また循環型社会の形成を図る。各家庭から排出されるプラスチック類発泡トレー類を家庭内で分別して、エコステーションに回収処理する。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	69	166			
		一般財源	千円	9,556	9,747	9,010	7,654			
		事業費計(A)	千円	9,556	9,747	9,079	7,820			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数		80	83	83	86				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,688	16,565	16,439	16,367				
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量	t	67.4	65.5	64.4	64.5				
	再資源化量	t	65.3	60.4	63.3	62.5				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	34.7	38.3	31.5	—				
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	76.6	84.4	80.2	76.4				
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	66.6	66.4	74.1	71.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	生ごみ処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112500	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例一般廃棄物処理基本計画
	01	04	01	04	生ごみ処理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民				【24年度実績】 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。新たにハツ木ニュータウンでの回収を始めた。処理委託料30円/kg、収集運搬委託料7,132千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助を開始。予算150千円(5基)。4基補助実績となっており、減量化につながった。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。				【25年度実績】 指標は①活動指標 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、収集運搬委託 処理量 118,776kg、処理料金 3,741千円、収集委託料 7,131千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 140千円(5基)。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。				【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 新規施行検証の実施:生ごみ処理機 ごみキョーロ 6台・ミラコンポ3セット 141千円。 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 4,212千円、収集運搬委託料 7,336千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 予算120千円(4基)。					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
・可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、中部環境衛生事務組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)1,100世帯 事業所対象(町内)40箇所 平成24年11月19日開始 ハツ木ニュータウン(3カ所)									

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業内財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	46	538	160	260			
		一般財源	千円	12,025	11,662	11,371	11,273			
事業費計(A)		千円	12,071	12,200	11,531	11,533				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ばかし作り件数)	人	180	198	164	169				
	生ごみ処理機購入補助件数	件	0	7	4	5				
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,100	1,100	1,210	1,270				
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	120.0	120.0	120.0	119.0				
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	91,295	90,742	90,970	91,542				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	34.7	38.3	31.5	—				
	中部環境の1t当たり処理費用	円/t	31,168	30,567	33,873	25,562				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	資源物回収団体支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係	
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112700		法令根拠	一般廃棄物処理基本計画
	01	04	01	04	資源物回収団体支援費				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 地域公民館、行政区、町民、各種団体				【24年度実績】 公民館大会(24年3月)において環の町芳賀事業のPR実施し、24年度に出前講座を実施したところ、3公民館1行政区が新規に事業開始。回収処理量 435t、補助団体 92団体、補助額 4,217千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ごみの減量化とリサイクルにより循環型社会をつくる。				【25年度実績】 指標は①活動指標 公民館大会(25年3月)において環の町芳賀事業のPRを実施。出前講座を実施し、資源物回収団体を増やし回収処理量の増加を図った。回収量 476t、回収奨励金支出額 4,641千円。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 広報はがき・出前講座でのPR推進を実施し、資源物回収団体を増やし回収処理量の増加を図る。資源物回収奨励金 5,000千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
団体の登録申請受付 回収量に応じた奨励金交付 1kg 10円の補助									

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,498	4,413	4,217	4,641			
事業費計(A)		千円	4,498	4,413	4,217	4,641				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	回収団体登録数	団体	84	87	93	100				
② 対象指標	地域公民館数	館	104	104	104	104				
	行政区数	区	199	199	199	199				
③ 成果指標	回収処理量	t	467.0	460.0	435.0	476.0				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	34.7	38.3	31.5	—				
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	76.6	84.4	80.2	76.4				
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	66.6	66.4	74.1	71.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	自然エネルギー活用支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係	
施策		02	自然エネルギーの活用		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113000		法令根拠	芳賀町補助金交付規則、新エネルギービジョン
	01	04	01	04	自然エネルギー活用支援費				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 世帯				【24年度実績】 交付決定額 8,879千円(63件)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 太陽光発電が導入される。				【25年度実績】 指標は①活動指標 1KWあたり40,000円、補助金上限150,000円、78件 11,210千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 CO2が削減され地球温暖化防止が図れる。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり 40,000円、補助金上限150,000円、80件 12,000千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 太陽光発電システム設置費補助 H22年度 1kwh当たり30,000円、上限100,000円 平成23年度～ 1Kwh当たり40,000円、上限 150,000円 平成24年度 1Kwh当たり40,000円、上限 150,000円 60件+補正20件 12,000,000円 平成25年度 80件 12,000,000円 25年11月20現在 67件申請有り									

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	974	3,859	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,902	5,141	8,879	11,210			
事業費計(A)		千円	5,876	9,000	8,879	11,210				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	新規設置補助件数	件	60	63	80	78				
② 対象指標	世帯数(3月31日現在)	世帯	5,145	5,162	5,180	5,273				
③ 成果指標	設置世帯数(累計)	世帯	238	301	364	442				
④ 上位成果指標	CO2削減量(累計)	t	169.0	221.0	277.0	329.0				
	太陽光発電量(累計)	kwh	939	1,229	1,544	1,910				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	公害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113100		
	01	04	01	05	公害対策費	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア)水質 イ)町民、事業者				【24年度実績】 大腸菌で基準値オーバーが見られるが、概ね環境基準値以下に保たれている。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。				【25年度実績】 指標は①活動指標 水質調査等分析委託 2,625千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 400千円 井戸水水質検査補助 12件 36千円。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 安全で快適な生活環境が確保される。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 水質調査等分析委託 3,886千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 63千円 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③井戸水地下水調査 ④工業団地排水センター排水調査 ⑤工場排水調査									

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,047	2,835	2,766	3,150			
事業費計(A)		千円	4,047	2,835	2,766	3,150				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21	21				
	水質等調査	箇所	83	83	83	83				
	公共用水域調査	箇所	57	57	57	57				
② 対象指標	イ)町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	イ)排水処理センター利用企業数	社	97	97	100	102				
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数	件	1	0	8	5				
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	7	4	5	2				
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	48.1	48.9	51.3	55.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	大塚 英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800		
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費	法令根拠	スポーツ基本法町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町民(町内で働いている人) スポーツ団体		1 町スポ・レク大会の実施 128千円(6/17) 2 地区スポ・レク祭への選手派遣及び運営協力 18千円(9/1) 3 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施62千円(9/30) 4 梨の里マラソン大会の実施 72千円(11/4) 5 全国大会出場激励金の交付 100千円 6 スポーツ大会の開催及び参加の支援 {358千円} 7 スポーツ団体への支援 {3,534千円}	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
運動に参加する身近な機会ができる。 民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。	町	指標は①活動指標 1 町スポレク大会の実施2回 256千円、地区スポレク祭への参加 2 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施 79千円 3 梨の里マラソン大会の実施 99千円 4 全国大会出場激励金の交付 200千円 5 スポーツ大会の開催及び参加の支援 341千円 6 スポーツ団体への支援 3,430千円 7 <新>チャレンジデー実施 242千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。		1 町スポレク大会の実施2回336千円、地区スポレク祭への参加 2 マラソン大会の実施114千円 3 全国大会出場激励金の交付 250千円 4 スポーツ大会の開催及び参加の支援768千円 5 スポーツ団体への支援 3,512千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1 町民スポ・レク大会の実施、地区スポ・レク祭の運営協力 2 体力測定の実施 3 梨の里マラソン大会の実施 4 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,208	4,156	4,276	4,647			
事業費計(A)		千円	4,208	4,156	4,276	4,647				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,485	1,492	1,528	1,532				
	事業数	事業	6	6	6	6				
	チャレンジデー参加者数	人	-	-	-	12,939				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	スポーツ団体数	団体	24	24	24	24				
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,485	1,492	1,528	1,532				
	郡市民体育祭・県大会参加者数	人	454	437	426	441				
	全国大会出場助成人数	人	-	8	10	19				
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.6	55	57.3	57.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	体育施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	松田 崇志
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129100		
	01	10	05	02	体育施設管理費	法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
ア 体育施設 イ 体育施設利用者		施設管理・清掃賃金1,851千円、石灰等消耗品1,238千円、光熱水費6,082千円、ガラス破損等修繕料1,040千円、清掃等業務委託3,181千円、武道館敷地借上げ料1,241千円、工事費153千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	インターネット予約システムの導入により、申請者数増。	
ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。		【25年度実績】 指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	施設管理・清掃賃金 1,819千円、石灰等消耗品 1,656千円、光熱水費 6,185千円、ガラス破損等修繕料 1,247千円、清掃等業務委託1,541千円、武道館敷地借上げ料 1,241千円、備品費(フットボール用物置、消火器) 423千円	
町民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。 設が常に良好な状態に保たれる。	施設	申請件数減は、ひばりが丘公園・総合運動公園が7～8月中ナイター設備の故障により夜間の貸し出し制限をしていたため。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用		施設管理・清掃賃金 1,788千円、石灰等消耗品 1,959千円、光熱水費 6,540千円、ガラス破損等修繕料 1,190千円、清掃等業務委託2,407千円、武道館敷地借上料1,241千円、備品費(公用車) 2,851千円、工事費 1,188千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	3,303	2,710	3,189	3,106			
		一般財源	千円	22,831	23,164	12,581	14,217			
		事業費計(A)	千円	26,134	25,874	15,770	17,323			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	施設の使用(利用者)数	人	205,559	210,078	417,029	304,062				
	申請件数(総数)	件	2,057	1,702	9,449	8,311				
	修繕費用	千円	2,005	2,146	1,080	1,247				
② 対象指標	ア 体育施設数	施設	18	18	18	18				
	イ 町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	40	37	32	30				
	イ 施設の使用(利用者)数	人	205,559	210,078	417,029	304,062				
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.6	55.0	57.3	57.3				
	不具合に関する苦情件数	件	3	3	6	8				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	海洋センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	松田 崇志
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300		
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費	法令根拠	芳賀町条例及び施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
ア 町民		施設修繕5件 2,281千円	
イ 施設設備		指定管理委託料 64,440千円	
		プール用地借上げ料 1,511千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
ア 体力が増進される		施設修繕(熱交換器修繕等12件) 7,719千円	
イ 泳げない子供がなくなる		指定管理委託料 64,440千円	
ウ 利用しやすい施設になる		プール用地借上げ料 1,511千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
ア 運動に親しむ機会が提供される。			
イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
指定管理者による運営管理の監督及び指導		全国会議旅費16千円	
①海洋センター施設の管理		施設修繕(外調機制御機器更新等) 3,996千円	
②水泳教室開催と学校利用等の受入		指定管理委託料 64,440千円	
③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催		プール用地借上げ料 1,511千円	
		体験セミナー負担金134千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	34,238	34	113	78			
		一般財源	千円	35,074	78,870	68,592	73,592			
事業費計(A)		千円	69,312	78,904	68,705	73,670				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	開館日数	日	306	308	305	303				
	水泳教室開催回数	回	350	1,795	1,962	2,230				
	教室生徒延べ参加者数	人	27,549	34,431	43,251	54,570				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)	人	1,699	1,746	1,720	1,745				
③ 成果指標	町内利用者数	人	-	-	-	48,157				
	利用者数	人	76,351	105,607	104,394	110,666				
	町内利用者/利用者	%	-	-	-	44.0				
④ 上位成果指標	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	20	15	5	12				
	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	54.6	55.0	57.3	57.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	就労者支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113900		
	01	05	01	01	就労者支援費	法令根拠	県緊急雇用創出事業費交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	①活動指標 ②活動指標 ③活動指標
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	・わかものサポート合同面接会を7月10日に実施し、10社参加、62人応募、5人が採用された。 ・緊急雇用創出事業 ①固定資産税土地評価基準作成事業：税務課 20,475千円 ②地域資料電子化整備事業：生涯学習課 6,405千円 ③地域防災計画作成業務：総務課 9,975千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度実績】 労賀広域産業技術学校費負担金 350,000円 震災等緊急雇用対応事業委託 1,218,000円 わかものサポート合同面接会の実施(7/18、5社参加、21人応募)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ハローワーク求人情報提供 町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24年度からは、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施している。		労賀広域産業技術学校費負担金 106千円 H24年度から実施している「わかものサポート合同面接会」を継続して実施する。(7/15、5社参加、14人応募) 震災等緊急雇用対応事業として、芳賀町地域情報発信事業委託 22,800千円を実施し、新聞紙面等で町イベントや催事の情報を発信する。	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	21,926	75,017	37,107	1,218			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	221	3,088	242	350			
事業費計 (A)		千円	22,147	78,105	37,349	1,568				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数	回	200	276	223	240				
	面接会参加企業	社	-	-	10	5				
	雇用対策事業の事業費	千円	19,608	75,017	36,855	1,218				
② 対象指標	20～60才就労対象人口(4月1日現在)	人	-	8,147	7,951	7,789				
	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	面接会応募者数	人	200	276	62	21				
	雇用対策事業での就労者数	人	104	111	37	4				
④ 上位成果指標	「町民へ雇用の機会を提供している」	NSI値	35.5	36.5	44.6	48.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	機構集積支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	上野 真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114040		
	01	06	01	01	機構集積支援事業費	法令根拠	農地法、基盤法他	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)		【24年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力 ②地図情報システムへの農地情報入力 <報酬>・非常勤嘱託員報酬(事務補助員) 1,920,000円 <報償費>・事務補助員 400,000円 農地パトロール63,000円 <旅費>・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員)336,000円 ・嘱託員費用弁償 54,000円 <需用費>・消耗品費 49,945円 <委託料>・地図情報システムマスター更新及び保守 758,100円 <使用料及び賃借料>・県外先進地視察研修自動車借上料 147,000円 <交付金>・遊休農地解消事業奨励金 675,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適切な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化、農家台帳・地図情報の適正な管理を行う。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力 ②地図情報システムへの農地情報入力 <報酬>・非常勤嘱託員報酬(事務補助員) 1,920,000円 <報償費>・事務補助員 400,000円 農地パトロール63,000円 <旅費>・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 336,000円 ・嘱託員費用弁償 54,000円 <需用費>・消耗品費 37,443円 <委託料>・地図情報システムマスター更新及び保守 758,100円 <使用料及び賃借料>・県外先進地視察研修自動車借上料 136,500円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。 遊休農地等の発生を抑制する。 1 農地の流動化が図られ、農地の集積化が進む。 2 農家の担い手が育成される。 3 農作業の効率化が図られ、農家の所得が増える。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 平成26年度から機構集積支援事業へ名称変更 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力 ②地図情報システムへの農地情報入力 <賃金>・事務補助員 1,684,000円 <報償費>・農地パトロール 63,000円 <旅費>・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 368,000円 <需用費>・消耗品費 50,000円 <委託料>・地図情報システムマスター更新及び保守 824,000円 ・地図情報システムバージョンアップ業務委託 1,350,000円 <使用料及び賃借料>・県外先進地視察研修自動車借上料 200,000円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,611	276	147	136			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	3,167	5,259	4,256	3,569			
事業費計(A)		千円	4,778	5,535	4,403	3,705				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導	件	1	1	1	1				
	農業公社による農地の集積面積	ha	75	81	87	96				
	交付面積(再設定・新規)	ha	73	57	64	-				
② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3,728	3,728	3,727	3,725				
	農家世帯数	世帯	1,918	1,889	1,855	1,837				
	認定農業者数	人	263	247	239	238				
③ 成果指標	農用地の利用集積率(認定農業者の集積面積/農地面積)	%	60.4	58.6	60.0	58.5				
	認定農業者への集積面積(単年度/累計)※補助対象外も含む	ha	99/136	105/135	113/148	130/175				
	耕作放棄地面積	ha	0.0	18.2	12.4	16.3				
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率	%	60.4	58.6	60.0	58.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115912		
	01	06	01	03	環境保全型農業直接支援対策費		法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 栃木県環境保全型農業支援対策費補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の稲作農家		【24年度実績】 ・ほ場へのカバークロープのすき込み(緑肥化)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助を実施 ・消耗品費 94,090円 ・備品購入費 デジタルカメラ 19,000円 ・補助金 295.1ha×40,000円=11,804,000円 (120名が実施)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・地球温暖化防止を行う農家が増える。 ・環境保全型農業を行う農家が増える。		【25年度実績】 指標は①活動指標 麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付。 ・実績面積 316ha ・対象農家 114戸 ・補助金 12,646,000円(町1/2、県1/2) ・事務費 208,931円(内国庫定額200,000円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・地球温暖化防止や農業環境が保全される。 ・特別栽培米として付加価値の高い米として販売する。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付する。 ・計画面積 340ha ・対象農家 120戸 ・補助金 13,600,000円(町1/2、県1/2) ・事務費 210,000円(内国庫定額200,000円)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環境保全の取り組みを背景に、国事業に参加(市町で自由)し、農業者の所得の向上と環境にやさしい農業の推進を図る。 <要件> ・麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料による水稲栽培を実施する。 <補助金> ・10アールあたり、本事業分4,000円(町1/2、県1/2)と国直接支払い分4,000円(国庫)と合わせて、8,000円が農家へ交付される。 ・その他事務費(国庫)			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	6,002	6,578			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	5,916	6,277			
事業費計 (A)		千円	0	0	11,918	12,855				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補助件数	件	-	-	120	114				
② 対象指標	農家数	世帯	-	-	1,855	1,837				
③ 成果指標	ア 参加農家世帯	世帯	-	-	120	114				
	イ 取組面積	ha	-	-	295	316				
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	61.2	58.9	53.4	53.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	担い手育成支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	田中一紀・稲川聡
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115940	法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者	指標は②対象指標	【24年度実績】 農業制度資金利子補給者 継続33件 505千円 施設園芸ハウス補助者 4人 2,511千円 青年農業者海外派遣研修者 1人 223千円 新規就農者 3人 90千円 農業経営改善計画の認定 42件(内容変更も含む) 家族経営協定の締結 4件 新規就農総合支援事業交付金 1人 750千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業の担い手として自立できる。	指標は③成果指標	【25年度実績】 ①新規就農者・農業後継者の相談 ②新規就農者報償金 4件 200,000円 ③青年就農給付金 3,000,000円 ④制度資金利子補給補助 30件 451,000円 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 該当無し ⑥経営改善計画策定、家族経営協定 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 14件6,800,000円 ⑧施設園芸ハウス設置費補助 4件 3,817,000円 ⑨梨防霜ファン設置事業 5,530,400円	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。	指標は④上位成果指標		

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<p><新規就農関係></p> <p>①新規就農者・農業後継者の相談窓口</p> <p>②新規就農者報償金(町単5万円/人)</p> <p>③青年就農給付金(150万円/年)</p> <p><担い手支援></p> <p>④農業制度資金利子補給事業</p> <p>⑤青年農業者海外派遣研修事業</p> <p>⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進</p> <p>⑦人・農地プラン農地集積協力金(面積に応じて)</p> <p>⑧施設園芸ハウス設置事業(町3/10以内)</p> <p>規模拡大のための園芸用パイプハウス等の補助</p> <p>⑨梨防霜ファン設置事業(国1/2,県1/10,町1/10)</p>		<p>①新規就農者・農業後継者の相談窓口</p> <p>②新規就農者報償金(町単5万円/人)</p> <p>③青年就農給付金(150万円/年)</p> <p>④農業制度資金利子補給事業</p> <p>⑤青年農業者海外派遣研修事業</p> <p>⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進</p> <p>⑦人・農地プラン農地集積協力金(面積に応じて)</p> <p>⑧施設園芸ハウス設置事業(町3/10以内)</p> <p>⑨梨防霜ファン設置事業</p>	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	1,191	12,670			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	110	110	111	0			
		一般財源	千円	9,453	4,858	3,326	7,384			
事業費計(A)		千円	9,563	4,968	4,628	20,054				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	経営改善計画提出件数	件	80	61	42	30				
	家族経営協定の件数(累計)	件	62	65	69	75				
	利子補給件数(年)	件	34	34	33	30				
対象指標	② 農業者数	人	3,651	3,568	3,442	3,373				
成果指標	③ 認定農業者数	人	263	247	239	238				
	専従農業者数(200日以上)	人	932	917	907	894				
上位成果指標	④									

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	安心安全な農産物生産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係	
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	仁平 篤史	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115950			
	01	06	01	03	安心安全な農産物生産支援費			法令根拠	芳賀町施設野菜病害虫防除事業費補助金交付要領、 芳賀町梨害虫防止剤購入費補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農家 2 特産作物(梨・いちご) 3 施設園芸農家(トマト)		【24年度実績】 ラノーテープ購入補助件数 31件 639,600円 コンピューター購入補助件数 28件 360,600円 堆肥購入補助件数 78件 1,100,500円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 安全で良質な堆肥を利用し化学肥料の使用量を減らす。 2 農薬の使用量を減らす。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ①施設野菜病害虫防除事業 ・ラノーテープ購入費補助 16件 249,075円 ・スパイカルEX購入費補助 50件 1,140,825円 ②梨害虫防除事業 ・コンピューター購入費補助 27件 282,600円 ③堆肥購入補助事 66件 803,100円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1 町内の循環型により生産されたたい肥を使用し安全安心な農産物の生産をする。 2・3 安心安全な農産物を生産することにより消費者より認可され販売量が向上する。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ①施設野菜病害虫防除事業 ・ラノーテープ購入費補助 657,000円 ・スパイカルEX購入費補助 530,000円 ②梨害虫防除事業 ・コンピューター購入費補助 490,000円 ③堆肥購入補助事 1,225,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
安心安全な農産物の生産・販売、効率的な病害虫防除として、町独自の取組にて次のとおり購入費補助を行う。 ①施設野菜病害虫防除事業(補助率1/4) ・ラノーテープ(非散布型農薬)・・・イチゴ、トマト ・スパイカル(天敵殺虫剤)・・・イチゴ、トマト、ハウス梨 ②梨害虫防除事業(補助率1/4) ・コンピューター(交尾阻害剤) ③堆肥購入補助事業(補助率1/2)			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	財源内訳									
		国庫支出金	千円	0	0	0	0				
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,370	2,315	2,100	2,475					
	事業費計 (A)	千円	2,370	2,315	2,100	2,475					

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	申請件数(3事業合計)	件	194	133	151	159				
② 対象指標	農家数	世帯	1,918	1,889	1,855	1,837				
③ 成果指標	減農薬取組農家数(延べ)	世帯	38/44	35/29	31/28	93				
	堆肥購入者数(延べ)	人	112	69	92	76				
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	45.1	39.8	50.6	52.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	農地・水・環境保全向上活動支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116520		
	01	06	01	05	農地・水・環境保全向上活動支援費	法令根拠	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地・水・環境保全活動組織の構成員 2 保全活動対象地		【24年度実績】 活動組織数14 町交付金額 45,241,388円 国50% 県25% 町25% 八ツ木・下延生・東水沼の3地区が新たに加わり、町内農地の約85%が農地水事業区域となりました。また、農地・農業用施設の更新・補修等に幅広く対応可能な、復旧活動支援交付金への取り組みを6組織が開始しました。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 地域環境の保全向上 2 農業用施設の長寿命化		【25年度実績】 指標は①活動指標 活動組織数14 町交付金額 60,072,825円 国50% 県25% 町25% 農業用施設の更新・補修等に幅広く対応可能な向上活動支援交付金への取り組みを7組織が開始しました。 共同活動支援交付金(基礎的な活動)→14組織 復旧活動支援交付金(施設の長寿命化)→6組織 向上活動支援交付金(")→7組織	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・良好な農村環境が継続的に維持される。 ・農業を営むための基盤が維持・整備される。 ・地域コミュニティの充実。 ・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
地域環境を保全及び向上させるために、地域住民共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽などを実施する。また、農業用施設の長寿命化をはかるため、老朽化施設の更新・補修を実施する。		活動組織数14 多面的機能支払制度への移行。 共同活動支援交付金が、農地維持支払と資源向上支払(共同活動)に分割され、組織によっては交付金額が1.5倍程度になる。 計画的な執行を行われるよう、組織への指導を行う必要がある。	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	496	251	655	822			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	37,244	36,688	45,256	60,330			
事業費計 (A)		千円	37,740	36,939	45,911	61,152				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町の拠出金額(町の負担金)	千円	37,244	36,632	44,983	60,325				
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	2,694	2,681	3,410	3,409				
② 対象指標	活動組織数	組織	11	11	14	14				
	組織構成員数	人	1,988	1,988	2,694	2,690				
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	2,694	2,681	3,410	3,409				
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	19,355	18,278	18,308	16,597				
	活動事業数(累計回数)	事業	989	978	717	951				
④ 上位成果指標	道路の草刈り等の苦情件数(建設課)	件	4	10	8	5				
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	45.1	39.8	50.6	52.7				
	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	61.2	58.9	53.4	53.7				
	地域ボランティアに参加したことがある町民	%	48.4	38.4	23.0	26.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	農業農村整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600		
	01	06	01	05	農業農村整備費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)		【24年度実績】 農業体質強化基盤整備促進事業 芳志戸地内1路線 16,000千円(補助率:国50%) 県営河川工作物応急対策事業 野元川免の内堰改修工事 188,700千円(補助率:国55% 県37% 町8%) 県営土地改良事業調査設計 打越新田地区 7,000千円(補助率:県75% 町25%)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 農業基盤整備促進事業(未舗装路の整備3路線) L=1,430m 県営打越新田地区圃場整備事業の補助(換地計画素案作成・地区界測設等)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 県営打越新田地区圃場整備事業の補助 ・換地計画原案作成 ・換地計画同意徴収 ・事業計画変更に伴う、諸法手続 ・工事着手後の現場監理	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
下記の事業を行うことにより、農業生産性の向上を図る。 1町単独農業農村整備事業 2県単独農業農村整備事業(県20%町80%) 3農業基盤整備促進事業(国50%県15%町35%) 4県営農業農村整備事業(国50%県30%町12.5%地元7.5%)			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	8,000	20,000			
		都道府県支出金	千円	13,716	7,236	1,750	6,000			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	55,256	42,055	28,746	41,266			
事業費計(A)		千円	68,972	49,291	38,496	67,266				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	実施事業数	事業	5	5	3	2				
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,728	3,728	3,727	3,725				
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	60.4	58.6	60.0	58.5				
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
	自動化された堰の割合	%	96.0	96.0	96.0	100.0				
④ 上位成果指標	遊休農地面積	ha	17.2	18.2	12.4	16.3				
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	45.1	39.8	50.6	52.7				
	圃場整備率	%	94.3	94.3	94.3	94.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0117800		
	01	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費	法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1 農業者トレーニングセンター		施設維持と運営管理	
2 町民(利用者)		<修繕料>	
		・対処的維持修繕(照明ランプ交換修繕195千円、入口タイル補修150千円、空調冷温水機修繕127千円、駐車場車止めブロック修繕89千円他)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<委託料>	
1 適正に維持・管理される。		・油漏れによる土壌・地下水汚染状況調査 1,717千円	
2 安全・便利に利用できる。		* 梨の実基金を活用しロビー改修(社協で実施)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【25年度実績】	
施設が適正に維持・管理される。		指標は①活動指標	
		<委託料>	
		・トレーニングセンター及び保健センターの耐震診断(二次診断及び耐震補強基本計画策定) 7,245千円	
		<修繕料>	
		・消防設備等修繕 696千円	
		* 繰越事業	
		<工事請負費>	
		・灯油地下タンク撤去工事 4,053千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
延べ床面積 2040.12㎡		・トレーニングセンターの耐震補強工事	
構造 鉄筋コンクリート2階建て		<設計委託料> 2,916千円	
建築年次 昭和54年		<工事請負費> 5,001千円	
事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ)			
<1時間当たりの使用料>			
研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、			
体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	112	70	50	4,081			
		一般財源	千円	10,094	7,823	9,453	17,639			
		事業費計(A)	千円	10,206	7,893	9,503	21,720			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	修繕料	千円	2,741	488	603	823				
	光熱水費	千円	3,091	2,800	2,912	3,257				
	利用回数	回	-	1,417	1,453	1,212				
② 対象指標	建物	棟	1	1	1	1				
	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	消費電力量	kwh	131,848	95,143	97,484	103,834				
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	基準年	△ 27.8	△ 26.0	△ 21.2				
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	79.7	89.2	88.7	84.0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	里山林づくり整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	古谷 一良	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118010	法令根拠	森林法
	01	06	02	01	里山林づくり整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		【24年度実績】 1. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・稲毛田・上稲毛田地区(管理16ha) 756,000円 ・芳志戸地区(管理13.9ha) 651,000円 ・東高橋地区(管理23.5ha) 1,076,850円 ・上稲毛田地区(管理12ha) 567,000円 2. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・上稲毛田中丸地区(管理26.4ha) 1,239,000円 ・上稲毛田稲荷沢地区(管理57ha) 2,772,000円 ・稲毛田地区(管理23ha) 1,092,000円 ・稲毛田地区(整備23ha) 5,302,500円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかられる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 1. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・西高橋地区(整備8ha) 1,890,000円 ・芳志戸地区(管理13.9ha) 661,500円 ・東高橋地区(管理22.9ha) 1,046,850円 ・上稲毛田地区(管理12ha) 572,250円 ・東高橋田中山(管理0.6ha) 30,000円 2. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・上稲毛田中丸地区(管理26.4ha) 1,260,000円 ・上稲毛田稲荷沢地区(管理57ha) 2,730,000円 ・稲毛田地区(管理46ha) 2,205,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 2,500,000円 ・西高橋東地区(整備4ha) 500,000円 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 600,000円 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理46ha) 2,300,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 里山林の整備: 山林所有者が山林の下草の刈り払い、枯れ木・倒木の切り倒し、間伐の実施を実施しないので、県税を10年間に渡り投入し、県単独事業として枯れ木・倒木の切り倒し、間伐を実施する。 2. 獣害対策の整備: 猪が町東部山林等(稲毛田・上稲毛田・給部)に出没し農作物被害への対策として、山林の下草の刈り、枯れ木・倒木の切り倒し、整備・管理し猪を追い払う			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	9,289	27,060	15,765	10,396			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0			
		事業費計(A)	千円	9,289	27,060	15,765	10,396			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	里山林整備面積	ha	80.5	35.0	23.0	8.0				
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	80	155	214	220				
	修景等環境保全整備面積	ha	34.0	22.0	20.0	-				
② 対象指標	山林面積	ha	716	716	716	716				
③ 成果指標	里山林管理面積(累計)	ha	55	135	158	181				
	猪の捕獲頭数	頭	10	2	6	4				
④ 上位成果指標	里山林の整備率	%	7.7	18.9	22.1	23.9				
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	61.2	58.9	53.4	53.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	消費生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	猪瀬 真宏
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費者基本法		
	01	07	01	01				
				事業	0118300			
						消費生活支援費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標		【24年度実績】							
①消費者		・芳賀町、益子町、茂木町、市貝町と消費生活センターの共同設置について協議し、H25.03.27益子町役場敷地内に設置済み。							
②安全指定商品の販売店		・消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法により販売店への立入調査を実施。							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標		・消費生活リーダー養成講座2名受講。							
①消費者生活情報が得られる。		・消費生活活性化基金事業を活用し啓発パンフレットを配布							
①安全な商品を購入することができる		【25年度実績】 指標は①活動指標							
②安全な商品を販売することができる		・芳賀地区消費生活センターが開所し相談員2名で対応。(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置) 負担金は1,000,000円。25年度相談件数(芳賀町)は42件。そのうち、電話相談は34件、来所相談は8件であった。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標		・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを作成し配布。130,935円							
①悪徳商法による消費者被害をなくす		・消費生活活性化補助金を活用し、消費者と被災地の生産者等との交流を図る収穫祭等の開催に合せ農産物の放射能測定結果チラシ等を作成・配布し、安全・安心をPRして風評被害を払拭に寄与。風評被害払拭事業 3,663,071円							
②法による不適正な商品の販売をなくす		・消費生活リーダー養成講座1名受講。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。							
・住民の中から消費者リーダーを募集し、リーダー育成の研修を受ける機会を設け研修費用を負担する		・芳賀地区消費生活センターが開所し相談員2名で対応する。(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置) 負担金1,900千円							
・消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法により販売店への立ち入り調査		・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年2回作成し配布する。啓発パンフレット印刷製本 324千円							
・消費生活情報を住民に周知する		・消費生活リーダー養成講座1名受講。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	536	1,155	253	3,661			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	29	22	60	1,134			
事業費計(A)		千円	565	1,177	313	4,795					

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	広報資料の周知回数	回	6	6	4	2				
	消費生活リーダー養成講座受講者数	人		-	2	1				
② 対象指標	安全指定商品の販売店舗数	店	23	23	23	23				
③ 成果指標	消費生活センター相談件数(芳賀町)	件	1	5	-	42				
	消費者情報を得ている割合	%	-	-	26.5	-				
④ 上位成果指標										
	消費生活情報が伝わっている	NSI値	39.5	39.3	43.9	43.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	工業振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	大田和 あいり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500		
	01	07	01	02	工業振興費	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
ア 立地等関連企業		・工業団地内除草業務を実施した。	
イ 工業団地		・ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円補助について129件(3,870千円)実施した。	
		・工業団地案内パンフレットを作成し、企業誘致を促進した。	
		・芳賀町企業立地促進事業費補助金について5社(17,225千円)実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【内訳】①(株)ネットワークシステムズ:2,055千円 ②三菱UFJ信託銀行(株):2,332千円 ③MTプラス(株):399千円 ④美濃紙業(株):1,409千円 ⑤(株)リフトコーポレーション:11,030千円	
ア 立地企業の活動が活発になる。		【25年度実績】 指標は①活動指標	
イ 誘致等により活用が進む。		ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助	
ウ 企業活動が円滑化される		3,360,000円(112台)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	芳賀町企業立地促進事業費補助金	
町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。		6社 16,374,700円	
工業用地が有効利用される。			
町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。		ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助	
・パンフレットの作成やホームページでPR		3,600千円(120台分)	
・立地企業優遇補助金を整備		芳賀町企業立地促進事業費補助金	
企業立地促進事業費補助金		8社予定 55,612千円	
芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金			
・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	20,367	21,050	22,189	19,785			
事業費計 (A)		千円	20,367	21,050	22,189	19,785					

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	新規立地企業数	社	2	1	3	3				
	パンフレット作成部数	部	-	-	1,000	-				
② 対象指標	立地企業数(年度末)	社	98	98	99	102				
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3				
③ 成果指標	土地利用効率		87.8/100	88.3/100	95.6/100	96.3/100				
	団地内未利用地面積	ha	30.2	29.0	11.0	9.0				
④ 上位成果指標	芳工連加入企業の企業数	社	75	76	75	81				
	工業団地の法人税納税額	千円	370,129	293,497	312,438	561,791				
	工業団地の固定資産税納税額	千円	2,553,936	2,138,208	2,161,315	2,187,656				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	商工会活動支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	大田和 あいり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118700		
	01	07	01	02	商業振興費	法令根拠	町商工会活動補助金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 商工会(間接的对象:商工業者) 2. 町民		【24年度実績】 商工会活動助長費補助金 8,498,000円 プレミアム商品券補助(20,000千円×15%) 2,962,435円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。		【25年度実績】 指標は①活動指標 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 8,798,000円 商工振興商品券事業費補助金(11,500円券を2,500枚販売し、回収率99.63%) 補助金は、1,500円×2,500枚×0.9963≒3,736,174円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。 2. 町民が町内で消費する。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 9,376千円 商工振興商品券事業費補助金(40,000千円×15%)=6,000千円として、発売枚数を増やす。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	14,488	18,177	11,460	12,535			
事業費計(A)		千円	14,488	18,177	11,460	12,535				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 商工会活動助長費補助金額	千円	9,598	9,038	8,498	8,798				
	プレミアム商品券購入補助金額	千円	3,000	3,000	2,963	3,736				
対象指標	② 町内の小売事業所数	事業所	139	124	124	112				
	商工会の会員数	会員	377	361	359	356				
成果指標	③ 商工会の加入率	%	59.0	56.4	56.2	57.5				
	経営指導件数	件	1,944	1,819	1,355	1,495				
上位成果指標	④ 地元購買率(5年ごと)	%	20.7	-	-	-				
	町内小売業年間商品販売額(5年ごと)	万円	4,358,962	-	-	-				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	観光振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	木田 雄治
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、 芳賀町観光協会補助金交付要領、芳賀町民祭開催 委員会補助金交付要領		
	01	07	01	03				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 観光協会 2 町民 3 町外観光客				【24年度実績】 さくら祭り 30,000人 ロマン花火 55,000人 観光写真コンテスト開催 出展数119点(応募者42人) 熱気球選手権大会後援・支援(本部設置) MotoGPプレイベントの後援・支援 とちまるショップ販促イベント 新宿西口観光キャンペーン等参加 2回								
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。				【25年度実績】 指標は①活動指標 公募により決定したマスコットキャラクター「はがまるくん」のイラスト及び着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等で活動した。 さくら祭り 15,000人 ロマン花火 57,000人 キャラクターを利用したイベント出演、PR活動 町外での販促・観光PR活動								
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町、地域観光が活性化する。 地域商業経済にも寄与する。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 町制60周年記念を冠として、さくら祭り、ロマン花火、グルミネーション等のイベントを開催する。 ゆるキャラグッズ作成 502千円 観光協会イベント補助金 5,400千円								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)												
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。												
4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	1,000	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	4,200	4,130	6,066	6,495				
事業費計(A)			千円	4,200	4,130	7,066	6,495					
5 指標の推移			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	① 関係催事数		回	6	5	6	6					
	実行委員会数		組織	3	3	3	3					
	会員数		人	127	123	125	125					
対象指標	② 実行委員数		人	60	63	56	57					
	出展者数		人	51	45	42	40					
	来場者数		人	75,000	60,000	85,000	72,000					
成果指標	③ 関係催事数		回	6	5	6	6					
	キャラクター活動回数		回	-	-	-	69					
	写真展出品数(確認)		点	121	117	119	115					
上位成果指標	④ 町、観光協会ホームページアクセス件数(月平均)		件	1,320	524	520	531					
	道の駅はがの利用者数		人	650,002	620,709	572,925	633,193					

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	温泉センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119500		
	01	07	01	04	温泉センター管理運営費	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯		【24年度実績】 温泉施設管理運営。 主催・協賛イベントの実施。 ESCO事業導入調査業務(1,050千円)を実施(H24.10～H25.03)実施した。ESCO(Energy Service Company)事業とは省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業です。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.健康や福祉の増進が図られる 1.2.3.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される		【25年度実績】 指標は①活動指標 ESCO事業の稼働を10月より実施、今年度は灯油使用量が57,180%の減となり、ヒートポンプ電気料を差し引いた減額は2,052,453円となった。(事業委託料金は1,763,453円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ESCO事業者:川田工業(株)との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10～H35.09.30 ①54,220,000円)により、温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する新規事業の導入を推進する。10年間の削減保証額は②60,000,000円なので①-②=5,780,000円が町の利益総額です。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 従業者教育・福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	1,764			
		一般財源	千円	28,172	30,146	1,050	0			
事業費計 (A)		千円	28,172	30,146	1,050	1,764				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	営業日数	日	308	316	310	312				
	温泉の臨時休業日数	日	10	1	5	3				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	入館者数	人	212,485	238,546	223,692	210,619				
	売上高(ロマンの湯)	千円	231,298	258,973	248,733	229,718				
	営業損益	千円	△ 1,715	6,513	3,655	228				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	650,002	623,361	572,925	635,854				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	綱川義弘・手塚孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119700		
	01	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理のに関する条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設				【24年度実績】 ・物産館設置工事(36,194千円)を実施(H24.10～H25.01)しH25年01月29日に開店した。 ・東棟下屋根改修工事(1,964千円)を実施(H24.10～H25.01)した。 ・東棟物産館用倉庫設置工事(1,190千円)を実施(H24.12～H25.01)した。 ・東棟花卉売り場改修工事(5,912千円)を実施(H24.12～H25.02)した。 ・たこ焼き屋プレハブ店舗設置工事(2,955千円)を実施(H25.2～H25.03)した。								
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.利用が増加し、商品の売上が増加する 2.良好な施設運営が図れる				【25年度実績】 指標は①活動指標 指定管理料 16,545,000円 土地賃借料 3,280,199円 インターロッキング補修 997,500円 道の駅案内板 735,000円 防犯カメラ設置 745,500円 舗装工事 252,000円								
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1.町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2.芳賀町の観光PRになる。				【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 1,728千円								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)												
H07.09.23: ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08: 友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21: 道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) H14.04.27: 道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) 施設管理運営 テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進 自主観光イベントの実施 従事者教育、福利厚生事業 H18.04.01: 管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託している。 H25.02.01: 電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) H24→26件 H25→60件												
4 事業費の推移				単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	3,045	0				
			一般財源	千円	12,608	24,146	87,996	22,556				
事業費計 (A)			千円	12,608	24,146	91,041	22,556					
5 指標の推移				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 年間体験教室事業数			回	65	69	65	73				
	体験教室参加者数			人	682	998	893	506				
	展示コーナー利用件数			回	33	30	30	31				
対象指標	② 町民(3月31日現在)			人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	施設数			施設	1	1	1	1				
成果指標	③ 友遊はが利用者数			人	437,517	384,815	349,233	422,574				
	テナント売り上げ実績			千円	379,653	348,705	332,394	401,907				
	指定管理委託料			千円	9,300	18,300	17,840	16,545				
上位成果指標	④ 道の駅はがの利用者数			人	650,002	623,361	572,925	635,854				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	地籍調査事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	地籍調査係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	伊藤 早苗
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110		
	01	08	01	01	地籍調査費	法令根拠	国土調査法、不動産登記法	

1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理区域及び土地改良整備区域で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者					【24年度実績】 下高根沢1地区 0.54km ² CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計7,875千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。					【25年度実績】 指標は①活動指標 下高根沢1地区 0.54km ² (前年度からの継続地区) F I I GH工程 ○F II :一筆地測量 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計1,260千円 下高根沢2地区 0.57km ² 3地区 0.38km ² (新規地区) CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計23,499千円 地籍情報管理業務委託(成果品管理システム) 計1,799千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。 (道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。					【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 下高根沢2地区0.57km ² 3地区0.38km ² (前年度からの継続地区) F I I GH工程 ○F II :一筆地測量 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計4,079千円 下高根沢4地区0.44km ² 5地区0.41km ² 6地区0.14km ² 7地区0.37km ² (新規地区) CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計57,487千円				

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
 土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。
 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km²で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	4,505	13,400			
		都道府県支出金	千円	0	0	2,252	6,700			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	3,374	2,712	6,868			
事業費計 (A)		千円	0	3,374	9,469	26,968				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	一筆地調査区域面積	km ²	-	-	0.54	1.49				
	調査対象筆数	筆	-	-	126	914				
	調査対象地権者数	人	-	-	60	286				
② 対象指標	地籍調査対象面積	km ²	-	45.08	45.08	45.08				
	地籍調査非対象面積	km ²	-	25.15	25.15	25.15				
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%	-	0.0	0.0	0.0				
	筆界未定の件数	件	-	0	0	0				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	交通安全施設整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	桑木 正	担当者名	磯 顕吾
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120300		
	01	08	02	01	交通安全施設整備費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1.芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置186m、標識看板類設置8基、反射鏡設置交換8基、区画線設置20,880m、交差点安全対策等4箇所 事業費 15,113千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
1.誰でも安全に通行できる道路になる		指標は①活動指標 ・ガードレール等設置366m、標識看板類設置12基、反射鏡設置交換10基、区画線設置11,900m、交差点安全対策等 2箇所 事業費 15,216千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1.交通事故発生の抑制		・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、交差点安全対策等 事業費 15,898千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○交通事故発生の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	17,740	14,166	15,262	15,216			
事業費計 (A)		千円	17,740	14,166	15,262	15,216				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	127	190	36	23				
	請負事業数	事業	81	102	73	52				
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0	0				
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	13,284	16,279	20,880	11,900				
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	8	2	4	2				
④ 上位成果指標	交差点における交通事故発生件数	件	89	61	33	34				
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	44.4	45.0	46.1	46.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町道維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	磯 顕吾
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500		
	01	08	02	02	道路維持管理費			
					法令根拠	道路法第42条		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町内の道路(町道・認定外道路)		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路路面機械清掃1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料11,124千円 使用料1,085千円 原材料等2,168千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
適正に管理される。		指標は①活動指標 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,527千円 使用料2,724千円 原材料等2,559千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,894千円 使用料1,680千円 原材料等2,528千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路路面清掃、工業団地内道路歩道部の刈払い木の葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	4,400			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	5,607	0	0	6,110			
		一般財源	千円	20,565	21,936	25,282	18,068			
事業費計 (A)		千円	26,172	21,936	25,282	28,578				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	直営の対応件数	件	109	111	126	91				
	委託事業数	事業	24	22	5	5				
② 対象指標	町道の実延長	km	490	490	490	489				
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	184	149	171	164				
	道路が原因による事故件数	件	0	1	0	0				
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	80.7	91.3	91.3	91.6				
	安全な道路が身近にある	NSI値	44.4	45.0	46.1	46.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町道維持整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	大根田 和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600		
	01	08	02	02	道路維持整備費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び付随する施設。		【24年度実績】 ○道路維持工事費 道路修繕 35,270千円、芳賀工業団地内 5,869千円 稲協・加賀地線 2,688千円、祖母井道西・境の内線 3,969千円 ○修繕工事 植樹樹 1,082千円(36箇所)、中央分離帯防草緑化工事 1,614千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ○道路維持工事費 一般修繕 57箇所 43,691千円 原・稲荷沢線舗装工事舗装修繕 260m ○芳賀工業団地内町道 工業団地7号線・4号線舗装修繕 1366m ○植栽樹等の維持工事 中央分離帯防草緑化工事 261m	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ○道路維持工事費 一般修繕 35,000,000円 稲毛田1054～1056線間舗装工事 3,000,000円 与能・八ツ木線舗装修繕工事 8,100,000円 山崎東・入江線舗装修繕工事 8,100,000円 ○芳賀工業団地内町道 工業団地10号線 15,360,000円 ○植栽樹等の維持工事 中央分離帯防草緑化工事 3,780,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	88,962	114,721	50,492	79,546			
事業費計(A)		千円	88,962	114,721	50,492	79,546				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	工事発注件数	箇所	60	60	69	61				
② 対象指標	町道の実延長	km	490	490	490	489				
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m	3,235	4,236	4,484	3,200				
	道路が原因による事故件数	件	0	1	0	0				
	道路に関する要望苦情件数	件	170	149	171	164				
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	80.7	91.3	91.3	91.6				
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	44.4	45.0	46.1	46.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	歩道・通学路整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係	
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	大根田 和久	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400		法令根拠	道路構造令
	01	08	02	03	歩道・通学路整備費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	歩道整備としての事業無し。 道路の新設改良工事において整備した。 【25年度実績】 指標は①活動指標 与能上・与能下線道路設計及び用地測量業務委託し実施設計書の作成と用地測量を行い、整備用地を確保した。 委託料6,510千円 土地購入費3,229千円
町道			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
安全・快適な歩道が整備される。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町道が自転車、歩行者にとって安全な道路になる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
拡幅分の用地を買収し、現道に、歩行者が通行できる歩道を築造する。		久津方河合線の歩道整備計画のために測量設計を行う。 測量業務 5,400千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	3,581			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	63,483	42,284	16,724	6,158			
事業費計 (A)		千円	63,483	42,284	16,724	9,739				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	発注件数	件	1	2	2	1				
② 対象指標	町道延長	km	490	490	490	489				
	長期計画による延長	m	7,840	7,840	7,840	7,840				
③ 成果指標	歩道設置済延長	m	32,998	38,238	39,904	40,419				
	当年度設置延長	m	780	633	604	515				
	町道の歩道設置率	%	6.7	7.8	8.1	8.3				
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」	NSI値	44.4	45.0	46.1	46.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町道新設改良事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	大根田 和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700		
	01	08	02	03	町道新設改良費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道				【24年度実績】 ・委託費 設計測量及び用地測量業務 大塚・鷺の谷線12,075千円、三日市大塚線1,260千円、前久保・後久保線1,659千円 ・工事費 与能八ツ木線(道路改良工22,722千円(H23繰越)、道路改良工24,644千円、橋梁下部工34,650千円(17330繰越)、道路改良2工区14,543千円(6933繰越))、細工田・高田内線23,478千円、橋場・下与能線28,970千円、情報無線移設1,050千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全で利便性の高い道路になる。				【25年度実績】 指標は①活動指標 ・委託料 設計積算業務(与能・八ツ木線4,242千円、市の堀線1,523千円、下原新町2,195千円、番城内線5,292千円、飯島上横西線4,872千円) ・工事費 与能・八ツ木線104,912千円、市の堀線39,743千円、東秋場線5,817,000円 ・土地購入費 大塚鷺の谷線13,923千円、前久保・後久保線3,274千円 ・補償費 大塚鷺の谷線5,137千円、市の堀線電柱移設2,672千円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○委託料 設計積算業務 (飯島上横西線設計23,328、市の堀線積算1,080、荒屋敷唐桶線設計3,240、金井島線用地1,080、大塚地区1,944) ○道路改良工事 (大塚・鷺の谷線39,312、市の堀線21,060、下原新町5,400) ○用地購入 (国道取付道路 8,000、番城内線 3,400、金井島線1,400、大塚地区5,000、飯島上横西線12,000)						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。										

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	38,610	45,531	86,075			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1	0	0	0			
		一般財源	千円	311,372	181,579	119,392	112,675			
事業費計 (A)		千円	311,373	220,189	164,923	198,750				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	発注件数	本	4	7	6	8				
	規格改良した延長	m	1,987	875	523	283				
	路線施工延長(単年度)	m	3,910	2,138	1,049	687				
② 対象指標	町道延長	km	490	490	490	489				
③ 成果指標	舗装済延長	km	395	446	447	449				
	道路改良率	%	88.3	93.1	93.1	93.1				
	町道の歩道設置率	%	6.9	7.8	8.1	8.3				
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	80.7	91.3	91.3	91.6				
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	44.4	45.0	46.1	46.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	都市計画推進事業(祖母井中部・北部地区整備計画策定事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121210		
	01	08	03	01	都市計画推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人 		<p>【24年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部地区については、面整備が必要な地区、路線毎の調整が必要な地区を中心に具体的な話し合いを行う。 ・北部地区については、土地区画整理事業の研究を行う。 ・中心市街地活性化計画の策定を進める。 ・祖母井地区まちづくり検討資料作成業務委託 3,203千円 	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。 		<p>【25年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祖母井地区まちづくり検討資料作成業務委託 1,418千円 ・祖母井北部地区都計道用地測量及び分筆登記業務委託 686千円 ・土地評価業務委託 427千円 	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズや特性を生かした、地域に適したまちづくりが実現する。 ・だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。 		<p>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祖母井地区土地区画整理事業基本計画案等作成 1,296千円 ・まちづくり交付金事業導入にかかる整備計画書作成 1,588千円 ・芳賀工業団地拡張基本構想作成 3,813千円 ・交通実態調査負担金 1,500千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけされている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	15,485	2,098	3,319	2,531			
事業費計 (A)		千円	15,485	2,098	3,319	2,531				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	座談会開催回数	回	7	2	0	7				
	研究会(役員会・分科会)開催回数	回	7	3	3	3				
② 対象指標	地区内居住者数	人	267	267	267	267				
	地区内土地所有者数	人	274	274	274	274				
③ 成果指標	座談会参加人数	人	51	22	0	52				
	研究会(役員会・分科会)出席人数	人	71	62	25	23				
④ 上位成果指標	座談会参加率	%	19.0	8.2	0.0	26.1				
	研究会出席率	%	26.6	22.6	9.1	51.1				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	祖母井中部整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121220		
	01	08	03	01	祖母井中部整備費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
ア 整備区域内の道路		・都市計画道路 県と協力し説明会や事業手法検討を実施した。	
イ 整備区域内の下水道接続宅地		・祖母井本線 用地測量・買収 170m 316㎡ 6,950千円	
		・芳賀東小周辺 用地測量・移転補償 L=20m 1件 4,824千円	
		・芳賀東小周辺 水路工事 L=70m 17,850千円	
		・内町・南線、内町・天神延生線 路線測量 1,124千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
ア. イ. 計画的に整備される。		指標は①活動指標	
		・祖母井本線 道路改良工事 19,908千円	
		・内町・小竹道下線、上横町・下野原線 舗装工事 9,597千円	
		・体育館周辺地区土地区画整理事業概要書作成 4,410千円	
		・内町・南線、内町・天神延生線 用地測量及び実施設計等 4,001千円	
		・内町・南線、内町・天神延生線 移転物件等調査 3,234千円	
		・補助事業導入にかかる地盤試験等 1,785千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。		・祖母井本線 道路表層工事 5,324千円	
		・体育館周辺地区 地区界測量、事業計画書作成及び物件等調査 11,167千円	
		・上横町・下野原線、祖母井本線、西町・杉並線 路線測量及び実施設計 4,989千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,580	2,762	30,748	48,516			
事業費計 (A)		千円	5,580	2,762	30,748	48,516				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	-	0	0	280				
	下水道使用開始戸数	戸	-	0	0	10				
② 対象指標	整備計画道路延長	m	-	2,313	2,313	2,313				
	下水道計画戸数	戸	-	143	143	143				
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%	-	0.0	0.0	12.1				
	整備区域内の下水道普及率	%	-	0.0	0.0	7.0				
④ 上位成果指標	面整備率(事業費ベース)	%	-	0.0	1.0	2.1				
	住居系市街化区域の基盤整備率	%	56.9	58.4	59.6	60.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	公園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121500 公園管理費		
	01	08	03	01	公園管理費	法令根拠	都市公園法、町都市公園条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 公園				【24年度実績】 ・占用、行為許可実施 ・長寿命化計画に基づくかしの森公園トイレ改修 29,421千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される				【25年度実績】 指標は①活動指標 ・総合運動公園樹木伐採業務 5,768千円 ・かしの森公園遊具更新工事設計 473千円 ・グラウンドゴルフ場等実施設計業務 3,066千円 ・区画整理地内公園整備 2,583千円 ・ひばり(パーゴラ撤去、舗装修繕)、総合(遊具撤去、舗装修繕) 1,502千円 【H24繰越】 ・かしの森公園複合遊具撤去・新設 10,185千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 利用者が安全に快適に公園を利用できるようになる				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○総合運動公園 ・グラウンドゴルフ場張芝(監理業務・原材料・重機代他含む) 7,592千円 ・グラウンドゴルフ場造成工事、遊具広場整備工事、休憩施設兼倉庫新築工事、フェンス取替工事 15,653千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)											
公園を適正な状態に管理する事業である。 施設の占用、使用許可等の適切な処理、芳賀町公園施設長寿命化計画に基づいた大規模改修や遊具の更新等を実施する。											
4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	12,000	5,000	5,000			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	600	650				
		一般財源	千円	0	24,230	30,378	18,824				
		事業費計(A)	千円	0	36,230	35,978	24,474				
5 指標の推移			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	占用、行為許可数	件	484	493	491	487					
	修繕力所数	箇所	0	0	0	2					
	改善工事等事業(長寿命化計画)進捗率(件数)	件	0	0	1	1					
② 対象指標	公園力所数	箇所	20	20	20	20					
③ 成果指標	苦情件数	件	2	0	0	0					
	適正に許可された占用、行為数	件	484	493	491	487					
④ 上位成果指標	利用しやすい公園が身近にある	NSI値	45.0	41.5	46.1	45.0					

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町営住宅管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高久 竜典
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121600		
	01	08	04	01	町営住宅管理費	法令根拠	公営住宅法・芳賀町営住宅の設置及び管理に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町営住宅入居者 2 住宅困窮者(町内在住、町内在勤者) 3 町営住宅 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 住宅の速やかな修繕を受けることにより、住宅を適正な状態の住宅に居住できる。 2 住宅困窮者が低廉で良好な住宅に居住することができる。 3 良好に管理される。 ③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・住宅困窮者に低廉な住宅を提供できる。 ・入居者が快適な生活を送ることができる。		【24年度実績】 ・入居者管理(所得調査・家賃徴収等) ・小破修繕 ・消防設備定期点検 ・受水槽定期点検 ・芳賀町営住宅の設置及び管理に関する条例改正 【25年度実績】 指標は①活動指標 ・受水槽清掃・簡易水質検査(業務委託) 70千円 ・敷地内ガス供給施設改修 274千円 ・小破損修繕、退去関連修繕 180千円 【H24繰越】 ・外壁及び屋根改修工事 22,922千円 ・外壁及び屋根改修工事監理(業務委託) 756千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
住宅困窮者に対し、低廉で良好な環境な住宅を提供する事業である。 間取り・家賃月額 2LDK(3戸):18,000円～26,800円 3DK(6戸):20,200円～30,100円 選考基準(次のすべての条件を備えていることが必要となる) ①町内に住所または、勤務場所を有する、②町税を滞納していない、③現在同居している又は同居しようとしている親族がある、④現に住宅に困窮している、⑤収入が一定の基準内		・受水槽清掃・簡易水質検査等業務委託 72千円 ・小破損修繕、退去関連修繕 300千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	1,575	0	10,835			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	148	2,423	853	2,325			
		一般財源	千円	0	2,345	0	11,078			
事業費計 (A)		千円	148	6,343	853	24,238				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	破損・故障箇所数	箇所	0	5	0	5				
	入退去数	件	2	2	0	1				
② 対象指標	入居者数	件	9	9	9	9				
③ 成果指標	家賃収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0				
	修繕済箇所数	箇所	0	5	0	5				
	空き部屋数	件	0	0	0	0				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	情報無線管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名 稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町情報無線施設の設置及び管理に関する条例	
	01	09	01	01			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 防災行政無線 2 町民		【24年度実績】 < 役務費 > NTT回線使用料(広域消防一町役場) 339千円 < 委託料 > 同報系無線(親局1基・子局93基)の保守管理 2,222千円 同報系無線免許更新手続き 65千円 < 使用料 > 電波使用料 16千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切に管理・整備される。 2 火事や災害の緊急時の情報が得られる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 情報行政無線の維持及び保守管理 < 役務費 > NTT回線使用料 339千円 < 委託料 > 情報無線デジタル化基本・実施設計委託 6,804千円 情報無線保守点検委託(親1基・子93基) 0千円 < 負担金 > 無線技士養成講習 58千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 防災施設が適切に整備される。 町民が防災上安心した生活がおくれる。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 情報行政無線の維持及び保守管理。デジタル防災無線の新規構築。 < 役務費 > NTT回線使用料 342千円 < 委託料 > 情報無線デジタル化工事監理委託 4,882千円 < 工事請負 > 情報無線デジタル化工事(親1基・子72基) 480,525千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 農業国庫補助事業を使い整備し、平成元年9月に開局した。防災情報を迅速かつ正確に町民に伝達し、災害への備えを万全にする。そのために必要な防災行政情報無線の維持管理及び保守を適正に実施する。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	3,590	9,589	3,081	7,721			
事業費計 (A)		千円	3,590	9,589	3,081	7,721				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	行政情報無線設備の不具合件数	台	7	4	2	1				
② 対象指標	行政情報無線設備(固定系)	式	1	1	1	1				
	屋外子局数	基	93	93	93	93				
	防災無線(移動系)	台	30	30	30	30				
③ 成果指標	防災情報に対する苦情件数	件	23	12	7	5				
	防災ラジオの販売台数(累計)	件	646	650	651	655				
④ 上位成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	5	5	9	39				
	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	39.1	78.0	57.8	23.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	消防団活動事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900		
	01	09	01	01	消防団活動費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊		【24年度実績】 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償(出動手当 延べ1921人) 3,842千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(消防活動用機材等) 2,580千円 <補助金> 消防団補助金(本部@20千円、団員@10千円) 2,080千円 <交付金> 郡ポンプ操法大会出場交付金(2-1下高根沢) 400千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活を送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		【25年度実績】 指標は①活動指標 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償(出動 延べ1626人) 3,252千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 2,426千円 <補助金> 消防団補助金 2,080千円 <修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 1,758千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。 町民は、防災上安心した生活を送れる。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償 4,144千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,888千円 <修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 1,040千円 <補助金> 消防団補助金 2,080千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 消防団員は200名で、3分団11部で組織されている。 団長1人、副団長1人、分団長3人、副分団長3人、部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	24,058	24,627	23,002	24,031			
事業費計 (A)		千円	24,058	24,627	23,002	24,031				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回	37/21	37/12	36/10	34/13				
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人	1270/1185	1166/489	1301/620	1132/494				
	職員消防隊の出動回数	回	2	1	3	2				
② 対象指標	団員数(条例定数)	人	200	200	200	200				
	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	職員消防隊の人数	人	15	15	15	15				
③ 成果指標	火災・災害時の団員の出勤率	%	65.7	63.0	63.6	56.5				
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(101)	200(102)	200(104)	200(102)				
	新入団員数	人	22	25	24	17				
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	39.1	78.0	57.8	23.6				
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(101)	200(102)	200(104)	200(102)				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	消防施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300		
	01	09	01	02	消防施設管理費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【24年度実績】			
消防施設、消防資機材				・消防防災施設の適正な管理運営 移動無線局保守点検(30台) 397千円 消火栓維持管理負担金(328カ所) 1,640千円 〈新規〉消火栓設置2カ所(緑町・大沖) 1,277千円 ・消防ポンプ自動車更新計画に基づく車両の更新等 〈新規〉防火水槽工事 1,447千円 〈新規〉消防ポンプ自動車2台の購入(1-3・3-1) 20,790千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【25年度実績】 指標は①活動指標			
適切に管理・整備される。				消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車更新計画に基づく車両の更新。 消防ポンプ自動車2台の購入(2-3・3-2) 21,840千円 消火栓維持管理負担金(332カ所) 1,660千円 消火栓設置1カ所(三日市) 583千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
消防・防災施設が適切に管理・整備される。				消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車・本部指令車両の更新。 消防詰所設計(1-1) 2,312千円 消防ポンプ自動車1台の購入(3-3) 12,960千円 消防本部指令車 4,569千円 消火栓維持管理負担金(334カ所) 1,670千円 消火栓設置1カ所(赤坂・大塚) 1,404千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。 消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、随時更新している。							

4 事業費の推移				単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	568	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	33,217	28,203	26,209	24,589				
事業費計(A)			千円	33,217	28,771	26,209	24,589					

5 指標の推移				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 消防車更新台数		台	2	2	2	2					
	消火栓新設数		基	5	3	2	2					
	防火水槽新設・撤去数		基	0	0	△1	0					
対象指標	② 消防車台数		台	11	11	11	11					
	移動系無線台数(車載/携帯)		台	18/12	18/12	18/12	18/12					
成果指標	受令機台数		台	24	24	24	24					
	③ 消防・防災施設の修繕件数		件	5	5	9	39					
	消火栓設置数(累計)		基	325	328	332	334					
上位成果指標	防火水槽設置数(累計)		基	105	105	104	104					
	④ 「防災上不安があると考えられる町民の割合」		%	39.1	78.0	57.8	23.6					

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	常備消防事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122500	法令根拠	消防組織法、芳賀地区広域行政事務組合規約
	01	09	01	03	常備消防費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 広域常備消防		【24年度実績】 芳賀地区広域消防費負担金 205,637千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 消防防災及び救急救命活動の充実と強化を図る		【25年度実績】 指標は①活動指標 芳賀地区広域消防費負担金 185,386千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 地域住民の安全安心が図られる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀地区広域行政事務組合「1市4町構成」に関する事務委託。常備消防負担により、消防防災及び救命救急活動の充実を図る。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 芳賀地区広域消防費負担金 189,739千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	206,767	199,698	205,637	185,386			
事業費計 (A)		千円	206,767	199,698	205,637	185,386				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	火災発生件数(うち建物/死者)	件/人	9(2/0)	15(8/1)	4(2/0)	4(2/0)				
	救急車搬送人員(うち急病/うち交通)	人	616 (370/101)	611 (416/77)	639 (410/97)	685 (447/94)				
	ドクターヘリ出動数(うち急病/うち交通)	件	-	-	48 (26/18)	27 (16/6)				
② 対象指標	芳賀分署の消防自動車数	台	1	1	1	1				
	芳賀分署の救急車出動数	台	642	645	679	718				
	芳賀分署の職員数	人	19	19	19	19				
③ 成果指標	火災の損害額	千円	398	79,693	9,321	32,729				
	救急車による搬送所要時間(現地まで/病院まで)	分	7.9/44.9	8.3/44.5	8.2/48.8	8.6/45.8				
④ 上位成果指標	ドクターヘリ出動実績(県全体)	件	-	526	592	683				
	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	39.1	78.0	57.8	23.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	災害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名 稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600	法令根拠 災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例
	01	09	01	04	災害対策費		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町	【24年度実績】 <委託料> 地域防災計画策定業務委託 9,975千円、印刷 273千円 ○県補助金 緊急雇用創出事業補助金 9,975千円 地震ハザードマップ作成 4,305千円 洪水ハザードマップの修正 788千円、印刷 258千円 家庭用防災マニュアルの作成 362千円 土砂災害ハザードマップの修正 158千円 *芳賀町地域防災計画の見直しを実施 防災会議2回実施 *芳賀町総合防災訓練の実施(3月)
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備える。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が防災上安心した生活を送れる。	

【25年度実績】	指標は①活動指標
災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保を図る。 (新規)小型発電機の購入(13台) 2,415千円 (新規)災害対策用備蓄食糧の購入(2,232食) 616千円 緊急メール配信システム使用料 240千円 *繰越事業 防災情報通信設備整備事業(J-アラート) 11,550千円	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
 防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要となる防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。
 《協定の状況》
 ・消防相互応援協定(S55.3.31)
 ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30)
 ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1)
 ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計16協定

【26年度予算内容】どのような活動をするのか。
 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。
 ・災害対策用備蓄食糧の購入(900食) 331千円
 ・緊急メール配信システム使用料 571千円
 ・消防団員防災士資格取得 40千円
 ・防災訓練運営費 390千円

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	2,500	0	11,550			
		都道府県支出金	千円	0	0	9,975	805			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	107	0			
		一般財源	千円	436	12,128	6,793	718			
事業費計(A)		千円	436	14,628	16,875	13,073				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 防災訓練実施件数	件	2	1	1	1				
	緊急メールサービス登録者数	人	-	610	675	721				
	災害協定件数(累計)	件	13	15	16	17				
対象指標	② 町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	大字自治会	自治会	13	13	13	13				
成果指標	③ 家庭で3日分相当の食糧や水を備えていると答えた町民の割合	%	-	-	-	23.7				
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	-	-	-	57.8				
	非常食備蓄数(年度末)	食	7,054	6,150	1,557	2,226				
上位成果指標	④ 「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	39.1	78.0	57.8	23.6				
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	1	1	2	2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	学力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123200		
	01	10	01	03	学力向上推進費			法令根拠

1 事務事業の目的 3 予算・決算等の内容

① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童、生徒	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 学力が向上する。 学習環境が整う。	③ ②4年度実績】 ・学習指導助手を小中学校に10名配置した。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。
③ ④上位成果指標 児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。	④ ①活動指標 ・学習指導助手を小中学校に10名配置した。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。小学校に7人配置、中学校は3人を配置。指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。 ・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。 	④ ②6年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学習指導助手を小中学校に10名配置する。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かす。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示す。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰する。
---	--

4 事業費の推移

		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	20	100	0	0			
		一般財源	千円	28,903	31,276	32,657	31,929			
事業費計 (A)		千円	28,923	31,376	32,657	31,929				

5 指標の推移

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	学習指導助手配置人数	人	9	10	10	10				
② 対象指標	児童数	人	940	938	937	935				
	生徒数	人	459	449	428	442				
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均点	%	102.0	-	105.1	103.8				
	アシスタントティーチャーが入る授業の割合	%	-	25.7	32.1	30.9				
	町独自の学力テストの得点率(小:期待正答率)	%	-	109.0	107.0	107.0				
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点	%	102.0	-	105.1	103.8				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	食育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300		
	01	10	01	03	食育推進費	法令根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的 3 予算・決算等の内容

① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・児童・生徒	【24年度実績】 ①地場農産物を多く使用した給食の実施。②年3回の「ふるさと給食」の実施。③給食費の内、(H19～20)は小学生月額1人1,300円・中学生月額1人1,500円を補助。(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室の実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室の実施。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(偶数週水曜日に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・児童生徒の生きる力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

①食育の趣旨を理解し、地産地消の推進し小中学校に在学する全ての児童生徒に美味しい給食を提供する。	【25年度実績】 指標は①活動指標 ①地場農産物を多く使用した給食の実施。②年3回の「ふるさと給食」の実施。③給食費の内、(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室の実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室の実施。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(偶数週水曜日に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)
②給食費の一部を助成したり料理教室を実施して、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需要拡大を図る。	

4 事業費の推移

		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	167	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	18,157	18,169	17,324	17,246			
事業費計(A)		千円	18,324	18,169	17,324	17,246				

5 指標の推移

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11	11				
	ふるさと給食の日/年間給食日	回	3/195	3/195	3/195	3/195				
	地産地消連絡会議	回	6	6	6	6				
② 対象指標	児童	人	940	935	937	935				
	生徒	人	459	449	428	442				
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6) (全国学力調査から)	%	92.4	96.0	100.0	96.5				
	毎日朝ご飯(中3) (全国学力調査から)	%	89.2	91.0	93.0	95.0				
	地産地消率	%	36.0	32.0	30.0	33.0				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	英語力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400		
	01	10	01	03	英語力向上推進費	法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒		【24年度実績】 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互授業参観を実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互授業参観を実施した。	
③ どんな成果に結びつくのか(結果) 指標は④上位成果指標 国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に1名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置する。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送する。 ・小中学校で相互授業参観を実施する。	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	11,317	13,443	10,813	10,830			
事業費計(A)		千円	11,317	13,443	10,813	10,830				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	3	3				
	1年生から4年生の年間授業時数	時間	17	18	18	18				
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	-	28	24	24				
② 対象指標	児童数	人	940	938	937	935				
	生徒数	人	459	449	428	442				
③ 成果指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合	%	97.0	97.0	96.0	94.0				
	英会話が楽しいと答えた児童の割合	%	76.0	82.0	82.0	80.0				
	芳賀チャンネル英語講座視聴率	%	-	27.0	63.0	76.0				
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点	%	102.0	-	105.1	103.8				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	教育相談事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係	
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123800		法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱
	01	10	01	03	教育相談費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	指標は①活動指標
・児童・生徒 ・保護者		教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受けた。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣	教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受けた。 報酬 1,812千円 特別報酬 318千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣した。
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	県の子どもと親の相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置	県の学校相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置した。
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。	県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小に臨床心理士を派遣した。
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	児童・生徒の悩みや学校内での問題解決の手助けができ、精神的に安定した状態で学校生活を送れる。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。		教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 318千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。 県の学校相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置する。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。	

4 事業費の推移				単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	2,247	2,316	2,314	2,190				
事業費計 (A)			千円	2,247	2,316	2,314	2,190					

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	学校巡回訪問日数	日	125	117	124	196				
	相談件数(児童)	件	317	519	539	811				
② 対象指標	児童生徒数	人	1,399	1,387	1,365	1,377				
③ 成果指標	不登校児童・生徒数	人	4	4	7	6				
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数	人	4	4	7	6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	特別支援教育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840		
	01	10	01	03	特別支援教育推進費	法令根拠	学校教育法施行令	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
障害のある子ども		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。(信州大学 高橋 知音教授) 学生支援員6名を配置した。 特別支援教育補助員1名を東小に配置した。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
早期に適切な支援が受けられる。		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。 学生支援員4名を配置した。 県の委託事業(早期教育相談支援体制構築事業)を受けた。1,200千円 特別支援教育補助員を2名配置した。 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行う。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施する。 学生支援員8名以内で配置する。 特別支援教育補助員を2名配置する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,450			
		都道府県支出金	千円	550	942	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	218	420	3,230	4,306			
事業費計 (A)		千円	768	1,362	3,230	5,756				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数	回	13	22	28	58				
	保護者の相談依頼件数	件	21	20	77	133				
	学生支援員による支援日数	日	60	58	118	77				
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	30	25	23	22				
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(年度末)	人	31	101	143	158				
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	21	20	77	133				
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ数)	件	20	28	40	83				
④ 上位成果指標										

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	小学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	齋藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124300		
	01	10	02	01	小学校整備費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】 芳賀東小学校 校舎増・改修工事:142,674,000円を実施した。 同工事監理業務:5,040,000円を実施した。 芳賀東小学校 校庭・外構工事設計業務:2,236,500円を実施した。 【25年度実績】 指標は①活動指標 芳賀東小学校 校舎増・改修工事:142,674,000円を実施した。 同工事監理業務:5,040,000円を実施した。 芳賀東小学校 校庭・外構工事47,323,500円を実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年) 【芳賀東小】RC造3F:1978年12月→1998年大改、RC造2F:1989年02月、S造屋体:1988年05月 H25校庭拡張工事(A=2,780㎡)予定 【芳賀北小】RC造2F:2001年12月、RC造屋体:2003年02月 【芳賀南小】RC造2F:2005年11月、RC造2F:1983年01月→2005年大改、RC造屋体:2005年11月		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 芳賀東小学校公共下水道接続工事を実施する。 全小学校の普通教室等に空調設備(エアコン)を整備する(予算はH25繰越)。 全小学校の普通教室等窓ガラスに飛散防止フィルムを貼り付け施工する(予算はH25繰越)	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	3	0	18,698	28,636			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	16,800	36,500			
		その他	千円	0	14,000	19,000	23,000			
		一般財源	千円	56,507	2,674	10,884	11,293			
事業費計 (A)		千円	56,510	16,674	65,382	99,429				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	点検・検査等の種類	種類	25	26	26	26				
	光熱水費	千円	22,867	21,354	18,224	18,718				
	修繕費用	千円	5,220	4,614	3,559	3,181				
② 対象指標	学校数	校	4	4	3	3				
	校地面積	㎡	113,495	113,495	65,386	65,151				
	施設面積	㎡	25,966	25,966	15,174	26,072				
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数	件	0	0	0	0				
	施設に関する事故件数	件	0	0	0	3				
④ 上位成果指標	芳賀東小整備資格面積(不足面積)	㎡	540	540	540	559				
	小中学校校舎等の耐震化率	%	93.3	93.3	93.3	93.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	中学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	齋藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0125500		
	01	10	03	01	中学校整備費	法令根拠	学校教育法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
中学校施設		芳賀中の体育館について、東日本大震災の影響調査と耐震診断を実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
良好な教育環境の場が維持される。		芳賀中の体育館について、耐震補強・大規模改修工事実施設計を実施した。(7,339千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
生徒の教育環境が向上する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年)		<ul style="list-style-type: none"> ・体育館の耐震補強・大規模改修工事:310,000千円を実施する(予算はH25繰越)。 ・同工事施工監理業務委託9,980千円する。 ・太陽光発電システム・蓄電池設置工事実施設計業務委託:1,221千円を実施する。 ・同工事:23,579千円を実施する。 	
【芳賀中】RC造2F:1971年03月→2009年大改、RC造3F:1972年03月→2008年大改、S造屋体(1426㎡):1972年10月、(Is値:桁0.14梁0.62<0.70)、S造枝・家・音:2010年09月、RC造2F旧音楽:1971年05月→1991年大改、S造給食:1974年03月→2002年大改			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	3	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	14,000	0	7,632			
		一般財源	千円	56,507	2,674	2,006	1			
事業費計 (A)		千円	56,510	16,674	2,006	7,633				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	点検・検査等の種類	種類	25	26	26	26				
	光熱水費	千円	22,867	21,354	13,110	14,837				
	修繕費用	千円	5,220	4,614	1,559	1,913				
② 対象指標	学校数	校	4	4	1	1				
	校地面積	㎡	113,495	113,495	54,437	50,827				
	施設面積	㎡	25,966	25,966	7,818	17,479				
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数	件	0	0	0	0				
	施設に関する事故件数	件	0	0	0	1				
	中学校の耐震化率	%	80.0	80.0	80.0	80.0				
④ 上位成果指標	小中学校校舎等の耐震化率	%	93.3	93.3	93.3	93.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	結婚支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126250		
	01	10	04	01	結婚支援費	法令根拠	町結婚活動支援事業交付金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1 結婚希望者		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(相談員用手帳)5,500円 ・食料費(情報交換会・結婚相談所開設) 5,965円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金31,000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 33,000円 ・結婚出会い応援事業委託金 330,750円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(相談員用手帳) 5,500円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 20,160円 ・出会い創出の場イベント業務委託料 330,750円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20,000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 26,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい出会いがある。 ・結婚が成立する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・結婚成立謝金 100,000円 ・結婚相談員活動謝礼 55,000円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6,000円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33,000円 ・出会い創出の場イベント+セミナー業務委託料(2回) 2,052,000円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20,000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 100,000円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営 ・相談会の開催 ・情報交換会の開催 ・出会い創出の場イベントの開催 ・出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～) 			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	36	0	0	0			
		一般財源	千円	295	109	406	403			
事業費計(A)		千円	331	109	406	403				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 相談会の開催回数	回	4	4	4	4				
	交流会の開催回数	回	1	0	2	5				
	結婚相談員	人	12	12	11	11				
対象指標	② 未婚の男女(未把握)	人	0	0	0	0				
成果指標	③ 相談会の開催・相談者数(町内/町外)	回(人)	8(7/1)	4(1/3)	4(3/1)	1(1/0)				
	交流会の相談員参加者数(町内/町外)	人	42(6/36)	0	74(13/61)	25(5/20)				
	結婚成立件数	件	0	2	0	0				
上位成果指標	④ 後継者の結婚成立	件	0	2	0	0				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	生涯学習推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	社会教育法、教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律		
	01	10	04	01				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
・町民及び町内在勤者		<生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ1 桑山紀彦氏 委託料295,400円 参加者 700人 <出前講座>講座回数53回 参加人数 1,310人 謝金 173,000円 <生涯学習まつり>35団体、活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会、104館(優良公民館表彰3館、地域活性化推進事業発表3館、放射能研修会)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
・生涯学習活動の取り組みのきっかけになる。 ・自主性のある講座・サークルになる。 ・生涯学習に対する興味や関心が深まる。 ・行政に対する理解が深まる。		<生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ2 桑山紀彦氏 委託料296,000円 参加者 508人 <出前講座>講座回数42回 参加人数1,006人 謝金119,000円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、地域環境講演会)	
③ どんな成果に結びつくのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
学んだ成果を地域等に還元する。 自己実現が図れる(豊かな生き方)。 町民の生きがいづくりが図られる。		<生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ3 桑山紀彦氏 委託料324,000円 参加者 700人 <出前講座>講座回数46回 参加人数1,000人 謝金150,000円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<生涯学習講演会開催事業>生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。 <出前講座開催事業>出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア生き生き生涯学習友の会出前講座を提供する。 <生涯学習まつり開催事業>生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介し、表彰及び研修会を開催する。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,591	1,263	637	482			
事業費計 (A)		千円	1,591	1,263	637	482				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	生涯学習講演会委託料	千円	655	655	296	296				
	出前講座講座回数/参加者数	回	52/1,534	38/1,292	53/1,310	42/1,006				
	生涯学習まつり参加団体数	団体	36	37	35	35				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者	人	600	700	700	500				
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合	%	86.5	81.6	92.5	90.5				
	生涯学習まつり来場者	人	750	750	876	945				
④ 上位成果指標	「生涯学習に参加しやすい環境がある」	NSI値	55.3	52.0	58.4	56.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	青少年健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126500		
	01	10	04	01	青少年健全育成費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 青少年(おおむね20歳まで) 2 ジュニアリーダー 3 子ども会員(幼児、小・中学生、高校生、保護者)		【24年度実績】 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・街頭巡回指導(定例) ・成人式 385千円 ・有害図書立入調査 ・生涯学習講演会への参加案内 ・子ども会補助 670千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 社会的に自立する。 2 主体的な活動を行う。 3 活動が活発になり、地域や親子間のコミュニケーションが図れる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 187千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 378千円 ・子ども会補助 620千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 青少年が心身ともに健やかに成長する。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 611千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 395千円 ・子ども会補助 620千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町及び町青少年健全育成推進協議会の事業計画に基づき、青少年の非行防止や有害環境の調査、浄化。さらに、健全育成を図るための啓発活動に関係団体と連携して実施している。 ・各単位子ども会事業 ・地区子ども会育成会連絡協議会主催による事業(世代間交流、リーダー研修会、親子レクリエーション等)参加			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,428	1,518	1,306	1,466			
事業費計(A)		千円	1,428	1,518	1,306	1,466				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動 指標	成人式参加者数	人	164	137	137	119				
	街頭活動実施回数/有害図書立入調査	回	2/1	2/1	2/1	2/2				
	子ども会会員数	人	1,088	1191	1280	1179				
② 対象 指標	20歳未満の人口(4月1日現在)	人	2,914	2888	2841	2815				
	ジュニアリーダー数	人	14	10	8	4				
③ 成果 指標	子ども会の数	団体	62	62	62	62				
	成人式参加率 (参加者数/新成人数)	%	87.0	79.2	91.3	83.2				
	ジュニアリーダー事業協力日数	日	16	10	11	18				
④ 上位 成果 指標	子ども会行事参加者数 (安全会加入数-幼児)	人	2,176	2,135	2123	2186				
	健全な青少年が育つ活動が充実している	NSI値	47.6	50.7	57.8	53.4				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	男女共同参画推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		04	人権の尊重		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126900		
	01	10	04	01	男女共同参画推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 女性団体連絡協議会加入団体		【24年度実績】 女性団体への事務事業・財政支援 講座の開催(子育て、家庭生活、食育) 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等 女性団体連絡協議会補助金 390,000円 オピニオンリーダー・女性教育指導者研修等旅費 37,180円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される。 ア 均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担う。 イ 活動が活発になる。		【25年度実績】 指標は①活動指標 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 390,000円 オピニオンリーダー研修等旅費 11,880円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民は、男女の人権を尊重する豊かな心を持つ。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 390,000円 オピニオンリーダー研修等旅費 50,000円 男女共同参画宣言関係 758,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
H22に男女共同参画計画を策定。重点目標を、1男女共同参画の意識づくり、2男女共同参画の家庭づくり・人づくり、3男女共同参画のまちづくり・職場づくりとし、各種推進施策を定め具体的施策を進める。 具体的施策は、広報紙を活用した啓発、多様な機会を利用した啓発、教育関係者・保護者の意識向上、家庭学習・体験学習の充実、男女人権意識の啓発・研修、学校での人権学習、家庭教育学級の充実、人権相談窓口の充実、子育て・介護支援の充実、健康管理・性教育の推進、町の各種審議会への女性登用、町女性職員の職域拡大、育児・介護休業の取得推進、各種団体への女性参画等。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	836	418	440	411			
		事業費計(A)	千円	836	418	440	411			

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	かがやく町民のつどい参加者数	人	49	49	69	205				
	広報紙「かがやき」発行部数	部	4,600	4,600	4,600	4,600				
	女性模擬議会開催数	回	1	0	0	0				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	女性団体連絡協議会加入団体	団体	5	5	5	5				
③ 成果指標	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合(5年に1回調査)	%	22.0	-	-	-				
	人権を尊重し、男女共同参画が進められていると感じる人の割合	NSI値	49.0	52.8	52.8	51.9				
	女性団体連絡協議会加入団体加入者数	人	312	312	261	254				
④ 上位成果指標	町審議会等委員の女性構成比	%	21.4	29.3	29.2	25.7				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	生涯学習講座開催事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127100		
	01	10	04	02	生涯学習講座開催費	法令根拠	社会教育法、教育基本法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【24年度実績】			
・町民(成人、子ども、親子等)				<生涯学習センター、分館等の各教室講座開催> 各分館の教室などは、内容を変えて同様に実施 祖母井分館 4教室 25回 542人 南高分館 3教室 17回 298人 水橋分館 3教室 26回 443人 センター講座 3講座 3回 161人 生涯学習まつり 876人 家庭教育学級 8教室 66回 2,614人			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【25年度実績】			
・町民に学習機会を提供する				生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに指定管理者による運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 26回 433人 南高分館 3教室 18回 284人 水橋分館 4教室 25回 371人 センター講座 3講座 8回 209人 生涯学習まつり 885人 家庭教育学級 8教室 63回 3,499人			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
町民の自己実現が図れる(豊かな生き方)				生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに指定管理者による運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 23回 300人 南高分館 3教室 19回 200人 水橋分館 4教室 24回 300人 センター講座 3講座 10回 100人 生涯学習まつり 1,000人 家庭教育学級 8教室 60回 3,000人			
町民が学んだ成果を地域等に還元する							
地域での青少年健全育成が図られる							
地域文化の伝承、文化向上が図られる							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・各分館による講座開催 祖母井分館(太陽のめぐみ、冒険チャレンジクラブ、さしすせそ料理教室、子ども茶道教室) 南高根沢分館(とんがり教室、サマースクール、自然探索ネイチャースクール) 水橋分館(サタデースクール、親子自然教室、陶芸教室) ・生涯学習センター 生涯学習講座、仲よしクラブ(ハッスル)講座、家庭教育学級講座			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	94	83			
		一般財源	千円	2,049	2,222	1,801	1,953			
事業費計(A)		千円	2,049	2,222	1,895	2,036				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	講座参加者数	人	2,820	2,381	2,320	2,182				
	講座回数	回	166	143	138	141				
	家庭教育学級参加者数	人	5,044	2,589	2,614	3,499				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	参加者数(総数)	人	7,864	4,970	4,934	5,681				
	自主活動に発展したグループ数(累計)	団体	16	19	23	19				
④ 上位成果指標	講座等へ参加して満足したと答えた割合	%	89.0	96.0	87.0	91.0				
	生涯学習に参加しやすい環境がある	NSI値	55.3	52.0	58.4	56.6				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町民会館管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900		
	01	10	04	04	町民会館管理費	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民会館施設				【24年度実績】 町民会館管理費 光熱水費(11,964,973円) 舞台ホール関係(12,033,000円) 中央監視装置更新工事(11,550,000円) 冷温水発生機修繕工事(6,615,000円)						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全、快適に利用できる				【25年度実績】 指標は①活動指標 ・震災の影響で貸館など利用者が増えているので、会館の整備と保守点検を重点に行いました。利用者の増により、光熱水費の利用が増えると思われるが利用者の理解のもとこまめな節電を実施しました。長期計画書を基に設備修繕は優先順位をつけて実施しました。調光舞台照明改修工事(Ⅰ期)(27,090,000円)電力デマンドエコワイズ設置工事(603,750円)楽屋入口屋根取付工事(510,510円)エアコン入替工事(999,000円)消火栓ポンプ給水管フート弁改修工事(237,037円)地下タンク用液面計移設工事(313,950円)						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民会館が安全、快適に利用できる				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 整備と保守点検を重点に行っていく。長期計画書を基に設備修繕は優先順位をつけて実施する。調光舞台照明改修工事(Ⅱ期)を実施します。						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m										
4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	920	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	6,223	7,936	7,103	7,079			
	一般財源	千円	36,446	33,051	46,099	59,069				
	事業費計(A)	千円	42,669	41,907	53,202	66,148				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町民会館保守管理	千円	42,669	41,907	53,202	66,148				
	光熱水費	千円	10,814	12,103	11,964	12,022				
② 対象指標	ホール収容人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000				
	建築面積	㎡	3,154	3,154	3,154	3,154				
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数	件	0	0	0	0				
	施設の利用実績(ホールのみ)	人	20,795	49,711	30,756	27,986				
	施設の利用実績(ホール以外)	人	7,484	7,832	8,566	9,007				
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	113,020	150,572	155,424	155,452				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町民会館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000		
	01	10	04	04	町民会館運営費	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町民 町外利用者		<ul style="list-style-type: none"> ファミリーコンサート「しまじろう」(入場者1,506人 収入2,511千円 支出3,363千円) 川中美幸コンサート(入場者1,221人 収入6,826千円 支出8,757千円) 町民参加音楽発表会(第3回)(入場者400人 収入0円 支出0円) 映画会(「ALWAYS 三丁目の夕日'64」2回上映)(入場者99人 収入63千円 支出167千円) 映画会(「北のカナリアたち」2回上映)(入場者367人 収入266千円 支出216千円) 敬老祭(五月みどり他)(入場者750人 収入0円 支出1,502千円) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
文化・芸術に触れられる。		<ul style="list-style-type: none"> ファミリーコンサート「神崎ゆう子&忍たま乱太郎ショー」(入場者250人 収入362千円 支出2,666千円) 北島ファミリーコンサート(入場者1,155人 収入6,379千円 支出8,164千円) 町民参加音楽発表会(第4回)(入場者300人 収入0円 支出0円) 映画会(「そして父になる」2回上映)(入場者326人 収入 248千円 支出212千円) 敬老祭(宮路オサム他)(入場者700人 収入0円 支出 1,604千円) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。		町制施行60周年記念事業として「NHK公開番組」真打ち競演を実施する。新企画として大衆演芸を実施する。 自主事業 予算:(歳入)瀬川瑛子&鳥羽一郎コンサート6,500千円・ウルトラマンライブショー1,360千円・大衆演芸500千円(支出)歌謡コンサート「瀬川瑛子&鳥羽一郎」8,600千円・ウルトラマンライブショー3,900千円・敬老祭「大川栄策」2,700千円・大衆演芸2,700千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高め て生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	12,716	4,943	10,832	8,028			
		一般財源	千円	1,861	7,583	3,284	4,676			
		事業費計(A)	千円	14,577	12,526	14,116	12,704			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	自主事業回数	回	8	6	6	5				
	町民参加音楽発表参加者数	人	230	350	400	300				
② 対象指標	自主事業料金収入	千円	13,615	4,943	9,827	7,028				
	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	20,795	49,711	30,756	27,986				
	自主事業参加人数	人	5,302	3,119	4,343	2,731				
	施設の利用実績(ホール以外)	人	7,484	7,832	8,566	9,007				
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	113,020	150,572	155,424	155,452				
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	51.1	53.5	58.3	58.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	総合情報館図書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	増渕 哲夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240		
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費	法令根拠	図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町民 総合情報館利用者		・図書システムの更新(日立から富士通)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。		・図書システム保守4,498千円(富士通) ・図書購入7,395千円 ・視聴覚資料1,040千円 ・小中学校図書購入2,223千円 ・情報館用雑誌、新聞887千円 ・非常勤嘱託員報酬15,696千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】	どのような活動をするのか。
人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。		・図書システム保守4,627千円(富士通) ・図書購入8,640千円 ・視聴覚資料1,080千円 ・小中学校図書購入2,361千円 ・情報館用雑誌、新聞949千円 ・非常勤嘱託員報酬16,482千円 ・ブックスタート事業83千円 ・講座講師謝金90千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	102	46	25	22			
		一般財源	千円	40,224	36,900	43,494	39,334			
事業費計 (A)		千円	40,326	36,946	43,519	39,356				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町内貸出点数	点	77,079	77,979	66,865	66,018				
	町外貸出点数	点	68,314	71,528	69,138	68,432				
	蔵書数	点	74,311	79,440	84,179	83,740				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	芳賀町民(登録者)	人	3,665	3,937	4,134	4,447				
	近隣市町民(登録者)	人	2,264	2,682	3,075	3,518				
③ 成果指標	貸出点数	点	145,393	149,507	136,003	134,450				
	貸出人数	人	31,579	32,440	29,966	29,758				
	入館者数	人	92,225	100,861	98,494	103,815				
④ 上位成果指標	町民1人当たりの貸出点数(町内)	点	4.7	4.7	4.1	4.0				
	人口1人当たりの貸出点数(町内+町外)	点	8.8	9.1	8.3	8.3				
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	51.1	53.5	58.3	58.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	富田 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128260	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町民 総合情報館利用者		<ul style="list-style-type: none"> ・(共催展)文星芸術大学第1回特別秀作展 入館者数2,723人/決算額2,000円 ・(企画展)こどもと見たい川上澄生の界展 入館者数1221人、(企画展関連事業)こどもと作りたいわが家の蔵書票:15人/決算額878,484円 ・(企画展)阿部文貴の世界展 入館者数1250人、(企画展関連事業)他)ギャラリートーク:55人/決算額1,094,745円 ・(企画展)創作人形展・拓本展 入館者数2203人/決算額143,500円 ・(夏休みWS)色えんぴつで描こう:24人/決算額50,000円 ・所蔵資料(岩村秀巖作品)修復業務委託399,000円 ・収蔵庫・展示室等環境調査136,290円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		<ul style="list-style-type: none"> ①川上澄生木版画大賞展巡回展 ②県立博物館移動展「昆虫展」 ③全日本写真展 ④文星芸大秀作展 ・印刷製本費248千円 ・作品運搬料262千円 ・広告料536千円・看板制作委託料399千円 ・収蔵品修復756千円 ・消耗品486千円・嘱託員報酬2,164千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。		<ul style="list-style-type: none"> 企画展関連費用 ①福田たね展 ②岩村秀巖展 ③文星芸大秀作展 ・印刷製本費650千円 ・作品運搬料662千円 ・展示及び看板制作委託料850千円 ・収蔵品修復335千円 ・消耗品197千円 ・嘱託員報酬2,264千円 	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	10	5			
		一般財源	千円	7,634	6,006	5,820	5,737			
事業費計 (A)		千円	7,634	6,006	5,830	5,742				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	展示室開館日数	日	191	187	162	164				
	展示室貸出件数	件	8	9	7	8				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	12,004	16,583	12,237	13,503				
	イ収蔵庫見学者数	人	336	411	283	376				
④ 上位成果指標	情報館全入館者数	人	104,951	118,132	111,465	118,459				
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	51.1	53.5	58.3	58.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	総合情報館文書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	富田 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128280		
	01	10	04	05	総合情報館文書館運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2職員 3記録資料		【24年度実績】 ・資料燻蒸325,500円 ・資料修復(芳賀郡管内全図)127,470円 ・震災等緊急雇用対応事業(資料整理、広報はが等デジタル化事業) / 6,405,000円 ・文書館講座:2回実施 / 参加者数:73名 / 講師謝礼決算額40,000円 ・レファレンス業務:問合件数:76件 / 活用提供資料数:129件	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1・2記録資料を利用できる。 3将来にわたって適切に保存活用される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 ・文書講座2回 60千円 ・資料整理他消耗品92千円 ・印刷製本費50千円 ・資料燻蒸326千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民の知的欲求を解消するとともに、「残された資料」を活用することによって過去の検証が行える。(情報公開の場が広がる)。職員は、公文書等を通じて事業・町民に対する適切な対応が出来る。		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・文書講座3回 90千円 ・資料整理ほか消耗品費237千円 ・企画展用印刷製本費160千円 ・資料燻蒸368千円 ・企画展用委託料530千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
歴史資料として重要な町の公文書、古文書、行政刊行物等芳賀町地域に関する記録資料(文書館資料)を収集、整理、保存し、住民、団体、町職員等の利用に供する。文書館資料は、閲覧、展示に供し、その調査研究を行なうとともに、文書館資料の保存利用を目的とする普及啓発に関する事業を行なう。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	6,405	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	56	24			
		一般財源	千円	4,122	1,925	572	547			
事業費計 (A)		千円	4,122	1,925	7,033	571				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	文書整理に要する委託金額	千円	5,296	11,639	6,405	0				
	資料整理件数(箱数含む)	件	3,040	1,249	3,927	0				
	記録資料に関する展示	回		1		0				
② 対象指標	町民(3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194				
	職員数	人	249	219	224	215				
③ 成果指標	町の歴史や文化に対する問い合わせ件数	件	80	61	76	98				
	問合せに活用した記録資料・文献の件数	件	143	90	129	192				
	企画展入場者数	人	-	1,838	0	0				
④ 上位成果指標	情報館全入館者数	人	104,951	118,132	111,465	118,459				
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	51.1	53.5	58.3	58.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	町債事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	上野 哲男	担当者名	大根田 崇支
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900		
	01	12	01	01	公債費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1 負債(公債費)		<起債>・臨時財政対策債 300,000千円(借入利率0.290%)	
2 町民		<償還>・償還元金 500,751千円(91件)	
		・償還利子 46,720千円(92件)	
		※一般会計町債24年度末残高 3,446,688千円(対前年度比 △183,951千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
1 適正に管理される。		<起債>・臨時財政対策債 なし	
2 将来の負担が軽減される。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<償還>・償還元金 507,018千円(85件)	
効率的な財政運営が図られる。		・償還利子 40,189千円(87件)	
将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。	
<p>地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。</p>			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	581,871	539,641	547,471	551,174			
		事業費計(A)	千円	581,871	539,641	547,471	551,174			
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	借入額(一般会計)	千円	376,000	290,000	316,800	0				
	償還額(元金)(一般会計)	千円	522,754	486,527	500,751	507,018				
	借入件数(単年度)(一般会計)	件	2	1	2	0				
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)	千円	3,827,165	3,630,638	3,446,688	2,939,670				
	未償還借入件数(累計)(一般会計)	件	100	92	91	87				
	人口(年度末3月31日現在)	数	16,565	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)	%	7.8	8.0	7.1	6.3				
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)* 償還元金-借入額	千円	146,754	196,527	183,951	507,018				
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)／(全会計)	千円	229/452	219/432	210/414	182/381				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	51.9	54.7	59.4	62.5				
	地方債現在高(全会計)	千円	7,538,340	7,188,226	6,808,515	6,163,397				
	実質公債費比率(3カ年平均)	%	7.9	7.8	7.6	7.1				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	国保会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法	
	02				国民健康保険特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
1 国民健康保険加入者		国保加入者数は微減傾向にあるが、保険給付費は増加している。	
2 国保特別会計		また、現役世代が負担する後期高齢者支援金及び介護納付金も増加しており、国保特別会は非常に厳しい財政状況となったため、国保運営協議会に国保税率の改定を諮問。検討結果の答申を受け、12月定例会で議決され、平成25年度から改定することとなった。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
1 適切に保険医療を受けられる。		国保加入者数は微減の傾向が続いており、保険給付費は平成22年度以来3年ぶりに微減となった。	
1 納税の義務を果たす。		国保税率の改定により、国保税調定額は前年比16.3%増、収納率が上がったこともあり、収納額は19.4%増となった。	
1 自ら健康づくりに取り組む。			
2 健全に運用される。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療を受けられる。			
国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。		保険給付費 1,260,047千円	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	469,417	501,940	556,139	493,355			
		都道府県支出金	千円	85,650	89,030	117,772	110,709			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	597,287	433,435	650,809	610,982			
		一般財源	千円	675,453	843,529	599,790	686,758			
事業費計 (A)		千円	1,827,807	1,867,934	1,924,510	1,901,804				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	国保税収納額	千円	494,026	483,436	478,426	571,336				
	医療費通知(年)	回	6	6	6	6				
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,677	2,679	2,654	2,618				
	国民健康保険加入者	人	5,549	5,458	5,338	5,214				
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,179,614	1,223,287	1,246,726	1,211,992				
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	119,723	69,295	217	217				
	単年度実質収支(国保)	千円	△ 71,025	△ 91,219	△ 43,529	23,536				
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	261,464	273,225	285,005	287,218				
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	287/7	296/3	269/2	242/7				
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	74.50	74.79	74.78	76.81				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	国民健康保険税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	齋藤 正美	担当者名	中里 まゆみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0200300		
	02	01	02	01	賦課徴収費	法令根拠	地方税法・芳賀町国民健康保険税条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 国保加入者 2 納税義務者としての世帯主及び国保に加入していない世帯主(擬制世帯主) 3 国民健康保険税	【24年度実績】	・7月当初賦課 世帯数：2693 世帯 被保険者数：5,247 人 賦課額：487,812,700 円 ・東日本大震災後減免(4～9月分) 75 件 3,263,900 円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1, 2 納得して納税する。 3 適正に課税される。	【25年度実績】	指標は①活動指標 ・7月当初賦課 世帯数：2,669世帯 被保険者数：5,345 人 賦課額：588,316,400 円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	国民健康保険加入者が必要などきに安心して医療が受けられる。	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 適正な課税。 当初賦課7月。8月～3月異動者に対し毎月納付書発行。 年度途中での加入者・脱退者に対する変更通知の発送。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 税率			
	所得割 資産割 均等割 平等割 上限		
医療分	6.2% 32% 18,400円 20,000円 51万円		
支援分	1.6% 8% 4,600円 5,000円 14万円		
介護分	0.52% 0% 6,000円 3,600円 12万円		
合計	8.32% 40% 29,000円 28,600円 77万円		

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,373	1,261	932	1,087			
		一般財源	千円	0	0	0	0			
事業費計 (A)		千円	1,373	1,261	932	1,087				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	2,697	2,674	2,693	2,669				
	未申告者へ通知件数	件	310	261	314	429				
	国民健康保険税収入額(現年分)	千円	466,243	450,640	451,317	552,760				
② 対象指標	賦課期日までの加入者数	人	5,599	5,491	5,482	5,345				
	賦課期日までの加入世帯数	世帯	2,723	2,738	2,693	2,669				
	国民健康保険税調定額(現年分)	千円	512,808	489,547	487,847	595,335				
③ 成果指標	国民健康保険税収納率(現年分)	%	90.9	92.5	92.5	92.9				
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	310/138	314/185	314/185	429/181				
	課税上の過誤件数	件	0	0	0	0				
④ 上位成果指標	国保税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	494,026	483,436	478,426	571,336				
	国保税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	74.5	74.8	74.8	76.8				
	短期被保険者証	世帯	287	296	269	242				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	農業集落排水事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例	
	05				農業集落排水事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		・五行地区処理施設機能強化工事の実施した。(工事費43,329千円と設計及び管理委託料3,698円) ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		指標は①活動指標 ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化 主な事業 農業集落排水施設管理業務 10,689千円 緊急出動業務 1,326千円 上給処理区マンホール部舗装修繕 756千円 汚水ます設置工事(6箇所) 計1,953千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		どのような活動をするのか。 ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
農業集落排水処理施設は、芳賀町内に8箇所整備されており下記の処理区域がある。(稲毛田・城興寺・上給・社后・東水沼・五行・八ツ木・下高中部) 施設の機能診断による各機器の更新を地区ごとに作成し、全区域の更新計画を作成し、更新計画による施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化対策による処理機能の改修を進めている。農業集落排水事業地区に隣接する区域を地区へ取り込みを実施した。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	52,000	15,488	23,500	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	139,570	140,243	128,023	173,276			
		一般財源	千円	77,228	65,847	68,747	48,121			
事業費計(A)		千円	268,798	221,578	220,270	221,397				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備事業費	千円	81,028	0	47,025	0				
② 対象指標	処理区域内定住人口	人	3,318	3,587	3,420	3,372				
	放流水質基準	ppm	20.0	20.0	20.0	20.0				
③ 成果指標	接続人口	人	3,269	3,476	3,337	3,277				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	76.1	77.9	78.9	84.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0600100		
	06	01	01	01	処理場管理費	法令根拠	町設置条例等、工場立地法ほか	

1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター					【24年度実績】 ・年間流入量 727,726? (前年比 102.3%) ・機械器具修繕工事 1,960,507円 ・活性炭吸着塔耐震補強修繕工事2期 18,312千円 ・電気設備、機械設備工事 等 29,138千円 ・消耗品、薬品代 4,832,769円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。					【25年度実績】 指標は①活動指標 改修工事関係については、建設から25年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいる箇所から工事を行った。 機械器具修繕工事 34,650,000円 電気設備修繕工事 54,600,000円 管廊内Exp.J修繕工事 15,225,000円 その他修繕工事 1,102,500円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。					【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。 工事関係については、建設から25年が経過し各処理設備が老朽化が進み修繕費用がかかる箇所が多いことから、年次計画に基づき修繕を行っていく。 機械器具修繕工事 13,284千円 電気設備修繕工事 44,820千円 場内舗装修繕工事 500千円				

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
 ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。
 ・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。
 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。
 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	62,198	61,030	116,471	146,801			
		一般財源	千円	0	0	14,190	15,225			
事業費計 (A)		千円	62,198	61,030	130,661	162,026				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	排水処理センター利用企業数	社	98	98	99	102				
	使用料収入額	千円	53,233	43,828	49,771	52,352				
	修繕工事費	千円	1,021	954	1,475	815				
② 対象指標	処理センター年間流入量	m3	666,858	711,043	727,726	781,381				
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8~8.6	ph	7.0	6.9	6.9	6.9				
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下	ppm	10.6	9.7	9.2	7.4				
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5~8.5	ph	6.9	7.1	7.0	6.8				
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下	ppm	0.7	0.6	0.6	0.5				
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.1	0.8	1.0	1.2				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	介護保険運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	郷間 浩史
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例	
	07				介護保険特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計		【24年度実績】 給付費 1,097,358,707円 (H23年度給付費実績 1,032,415,350円) 64,943,357円の増	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。		【25年度実績】 指標は①活動指標 給付費 1,108,212,555円 (平成24年度給付費実績 1,097,358,707円) 10,853,848円の増	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことにより、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,561円		給付費 1,188,504千円(前年予算比32,560千円増)で計上	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	262,112	263,508	276,357	284,528			
		都道府県支出金	千円	162,844	157,674	172,291	168,889			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	582,506	610,290	605,139	619,687			
		一般財源	千円	149,565	150,586	161,223	160,576			
事業費計(A)		千円	1,157,027	1,182,058	1,215,010	1,233,680				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	介護保険料収入額	千円	184,832	187,429	222,527	234,931				
	要介護認定申請件数	件	745	730	660	711				
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	0	3	3	7				
対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,044	4,128	4,246	4,366				
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	676	706	719	733				
成果指標	介護保険給付費実績	千円	993,356	1,032,415	1,097,358	1,108,212				
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)(3月末)	%	25.6	27.1	26.9	29.6				
上位成果指標	介護保険認定率(9月末)	%	16.4	17.4	16.9	16.7				
	介護保険認定者の施設入所割合(9月末)	%	21.9	20.3	22.5	21.8				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	二次予防事業対象者介護予防事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	地域包括支援センター
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名 荻野 治美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0703240	
	07	03	01	01	訪問型介護予防事業	法令根拠	介護保険法 地域支援事業実施要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】 膝痛腰痛改善プログラム(全8回)・元気アップ教室(全12回)・ノルディックウォーキング(全12回) 生きがいサロンでの運動指導(前期・後期) 以上業務委託料1,500千円 元気アップ教室、ノルディックウォーキングにて各2回歯科衛生士による口腔指導を実施 介護予防教室(口腔指導)講師謝金	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】 指標は①活動指標 ・二次予防事業通所事業を3コース実施・・・1,126,800円 膝痛腰痛改善教室(水中教室全8回)、元気アップ教室(全15回で送迎付)、ノルディックウォーキング(全12回) ・生きがいサロンでの運動指導(各サロンごと1回)・・・300,000円 介護予防教室(口腔指導)講師謝金及び教材費・・・47,844円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・二次予防事業通所事業3コース実施・・・971千円 膝痛腰痛改善教室(水中教室8回)、元気アップ教室(陸上編全15回)、元気アップ教室(ノルディックウォーキング編全12回) ・生きがいサロンでの運動指導・・・416千円 以上業務委託料1,387千円 介護予防教室(口腔指導)講師謝金・・・54千円 二次予防事業評価事業報償費・・・15千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
二次予防事業対象者に対して介護予防意識の向上と行動変容を促すため ①通所形式での介護予防教室を実施する。運動機能向上、膝痛腰痛予防、口腔機能向上、認知症予防等のプログラムを実施する。海洋センターを利用した水中運動教室や、ノルディックウォーキングを取り入れ実施。 ②専門職の個別訪問により介護予防の指導を行う。			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	391	402	387	377			
		都道府県支出金	千円	195	201	193	188			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	453	467	449	437			
		一般財源	千円	525	541	521	507			
事業費計(A)		千円	1,564	1,611	1,550	1,509				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	二次予防事業対象者の介護予防事業参加者実数	人	86	82	145	121				
	通所形式での介護予防教室実施回数	回	-	397	111	117				
② 対象指標	二次予防事業対象者決定者数	人	244	261	409	331				
③ 成果指標	通所型介護予防事業参加者の要介護(支援)への移行数(率)	人(%)	5(5.8)	10(12.2)	11(7.6)	7(5.7)				
	二次予防事業対象者に対する改善率	%	9.4	6.1	3.7	7.3				
	介護予防事業参加者の維持・改善率	%	-	-	-	77.3				
④ 上位成果指標	介護保険認定率	%	16.4	17.2	16.9	16.7				
	<参考>要介護認定者数	人	676	706	719	733				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	地域ネットワーク構築事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター
施策		02	地域福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0703320	法令根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、町災害時要援護者支援計画、芳賀町見守りネットワーク事業実施要綱
	07	03	01	02	地域介護予防活動支援事業			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民(高齢者等)全体 ・みまわり隊活動実施地区、みまわり隊活動未実施地区 ・町内事業所(みまネット)	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の孤独死や病状悪化などの発見の遅れを防ぐことができる。高齢者が健康面や生活において困ったとき、相談することができる。	【24年度実績】 ・県の地域支え合いネットワーク事業の調査報告書を協力事業所に配布 ・11月に報告会を実施 延参加者71名 ・協力事業所の拡大(31事業所→41事業所) ・通報件数の増加(平成23年15件→平成24年32件) ・大字単位のみまもり隊…自治会長会議、西水沼・西高橋・下高根沢・与能で説明会を実施、新規に大字西水沼で活動開始	【25年度実績】 指標は①活動指標 ・自治会単位の見守りの拡大推進(見守り説明会、活動開始準備の支援、研修会の開催支援及び講師派遣)、案内や回覧の作成 計27,720円 ・みまネット協力事業所の拡大・報告会の実施 38,000円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が安心して生活できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1. 地区住民へ近所の人の見守り意識の啓発。 2. みまネット、みまわり隊活動の推進 3. 高齢者の日常生活活動支援の体制作り 4. 地域での介護予防活動の推進		・自治会単位のみまわり隊活動の推進…上稲毛田・東高橋 ・みまネット事業所の拡大・報告会の実施 合計110千円 ・小サロン活動の推進…小サロン実施のための研修会の実施299千円(介護予防・みまもりを兼ねた小さな居場所づくり:地域保健事業対応)	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	16	15	29	29			
		都道府県支出金	千円	8	7	14	14			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	18	17	33	34			
		一般財源	千円	22	21	40	42			
事業費計(A)		千円	64	60	116	119				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	見守り希望高齢者数	人	24	24	24	29				
	検討会等の実施回数	回	4	2	3	1				
	見守り支援協力事業所数	所	33	33	41	47				
対象指標	高齢者等見守り対象者数(一人、二人暮らし)	人	739	770	1,273	1,273				
	地区見守り対象者数	人	65	65	65	85				
成果指標	地域からの情報提供数	人	-	8	32	30				
	通報により支援した在宅者	人	-	3	32	26				
上位成果指標	地域ネットワーク実施数(内自治会)	自治会	1 (1)	1 (0)	2 (0)	3 (3)				
	みまネット参加事業所数	事業所	33	33	41	47				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	公共下水道事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例	
	08				公共下水道事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
事業認可区域内住民 排水処理施設		公共下水道祖母井1号幹線整備(管渠布設) 33,000千円 公共下水道下原幹線整備(管渠布設) 77,000千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度実績】	指標は①活動指標
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる		主な工事 公共下水道幹線整備(管渠布設) 下原枝線25-1工区 43,375千円 L=472.8m 下原枝線25-2工区 46,147千円 L=622.2m 下原幹線第1, 3MP 26,754千円 ポンプ、機械、電気 祖母井中部幹線25-1工区 7,707千円 L=192.5m 祖母井1号幹線25-1工区 14,028千円 L=163.3m	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】	どのような活動をするのか。
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設) 100,000千円 公共下水道下原幹線整備(舗装復旧) 10,000千円 公共下水道祖母井中央通り整備(管渠布設) 15,000千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1.市街地を中心とした区域の家庭や事業所等から排出させる汚水を集め、きれいな水にするために、下水道施設(管渠・ポンプ・ます・処理場)を整備する。 ・全体計画:区域面積 220ha 処理人口 9,000人 ・事業認可:区域面積 112ha 処理人口 4,300人(平成22年3月変更)			
2.事業の進め方は、実施設計・積算→対象地区住民への説明会開催→工事発注→施工監理→竣工検査→受益者負担金の賦課・徴収業務			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	財源内訳	千円	24,740	57,000	55,000	71,000			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	12,000	40,000	45,000	66,000			
		地方債	千円	77,154	79,792	87,454	96,318			
		その他	千円	37,618	41,571	39,476	36,927			
	事業費計(A)	千円	151,512	218,363	226,930	270,245				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)	ha	60.4	60.6	61	66.3				
② 対象指標	計画区域面積	ha	220	220	220	220				
	放流水質基準	ppm	20.0	20.0	20.0	20.0				
③ 成果指標	整備率	%	27.3	27.5	27.5	33.1				
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.0	0.9	1.3	1.6				
	下水道普及率	%	10.9	11.0	11.3	14.6				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	76.1	77.9	78.9	84.3				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	祖母井南部区画整理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法 土地区画整理法	
	09				祖母井南部土地区画整理事業特別会計			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 祖母井南部地区 イ 区域内の道路・建物 ウ 区域内の保留地				【24年度実績】 ・造成整地工事A=6,000m ³ C=3,822千円 ・都市計画道路築造舗装L=150m C=15,687千円 ・区画道路築造舗装L=200m C=19,110千円 ・保留地販売(一般:1件 付け:1件) ・配水管布設工事L=100m C=8,420千円 ・国県補助金収入 16,299千円 保留地処分金収入 23,010千円 ・事業費ベースの進捗率:96.8%			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安全で良好な環境の住宅地が創出される イ 土地利用増進が図れる ウ 定住・立地希望者に供給される				【25年度実績】 指標は①活動指標 ・出来型確認測量による面積求積 26,670千円 ・換地計画準備(権利調査、清算金算定、町名変更申請) 14,385千円 ・道路台帳作成 3,969千円 ・道路補修等工事 5,998千円 ・国県補助金収入 3,300千円 保留地処分金収入 4,858千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア 安全で利便性が高い居住環境が形成される イ 定住人口が増加する							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。			
・町役場南側に隣接する約27haを町執行の土地区画整理事業により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。公共施設は、都市計画道路733m、主要地方道宇都宮茂木線バイパス435m、区画街路5,930m、水路367m、街区公園3か所、公園4か所、調整池8,570㎡を整備する計画である。事業期間は平成13年度～29年度、事業費は57億円。換地処分は平成26年度を予定。 ・事業経過は、平成13年度に事業認可、14年度に仮換地案の説明、15年度から物件移転、道路・公園等の整備を開始、25年度末現在の進捗率は約98%となっている。				・県道引き継ぎのための道路補修、標識の移設 3,240千円 ・換地計画認可図書作成、区画整理登記嘱託書作成、清算金通知書作成 46,775千円 ・保留地処分金収入 30,836千円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	68,900	22,600	15,000	3,000			
		都道府県支出金	千円	8,000	0	1,299	300			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	78,135	230,086	39,716	7,980			
		一般財源	千円	194,543	16,261	104,595	115,806			
事業費計 (A)		千円	349,578	268,947	160,610	127,086				

5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	5,993	6,313	6,663	6,663				
	建物等移転済戸数	戸	102	108	108	108				
	処分済保留地面積	m ²	8,944	14,881	15,292	15,292				
② 対象指標	区域内面積	ha	27	27	27	27				
	整備計画道路総延長/建物等移転対象戸数	戸	6,663/108	6,663/108	6,663/108	6,663/108				
③ 成果指標	保留地総面積	m ²	16,995	16,995	16,995	16,957				
	道路整備率	%	89.9	94.7	100.0	100.0				
	建物等移転の進捗率	%	94.5	100.0	100.0	100.0				
④ 上位成果指標	保留地処分率	%	52.6	87.5	90.0	90.2				
	面整備率(事業費ベース)	%	90.5	94.6	96.8	98.2				
	区域内人口の増加数/累計増加人口	人	28/397	13/410	16/426	△9/417				

平成26年度事務事業マネジメントシート(H26.2～H27.2)

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	
	12				後期高齢者医療特別会計			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)	【24年度実績】 高齢化により被保険者は増加傾向にあり、実際に給付業務等を行っている広域連合への負担金も増加している。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。	【25年度実績】 指標は①活動指標 後期高齢者医療広域連合納付金 121,465千円 後期高齢者健診事業費 2,879千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活がおくれる。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。	【26年度予算内容】 どのような活動をするのか。 後期高齢者医療広域連合納付金 135,286千円 後期高齢者健診事業費 3,096千円

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度	27年度	28年度	29年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	132,902	132,519			
		一般財源	千円	111,296	109,912	98	4,063			
事業費計(A)		千円	111,296	109,912	133,000	136,582				
5 指標の推移		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	資格関係受付件数	件	412	476	391	412				
	給付〃	件	574	672	495	521				
	出前講座回数	回	0	0	0	0				
② 対象指標	75歳以上の高齢者	人	2,245	2,295	2,329	2,385				
	65～74歳の重身の方	人	70	61	56	56				
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金	千円	106,253	106,257	122,721	121,465				
	短期被保険者数	人	13	12	5	1				
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)	円	764,292	772,686	754,183	756,604				
	一人当たりの保険料(年間)	円	32,802	32,619	37,661	40,159				
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	99.18	98.98	98.99	99.53				